

有価証券報告書

平成14年度

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

第134期

東京急行電鉄株式会社

611004

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	23
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	41
第4 提出会社の状況	43
1. 株式等の状況	43
(1) 株式の総数等	43
(2) 新株予約権等の状況	43
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
(4) 所有者別状況	44
(5) 大株主の状況	44
(6) 議決権の状況	45
(7) ストックオプション制度の内容	47
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	49
5. 役員の状況	50
第5 経理の状況	55
1. 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	115
2. 財務諸表等	116
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産及び負債の内容	155
(3) その他	161
第6 提出会社の株式事務の概要	223
第7 提出会社の参考情報	225
第二部 提出会社の保証会社等の情報	227

〔監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第134期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上條 清文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 I R担当課長 柏崎 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 I R担当課長 柏崎 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益	百万円	573,423	995,228	1,012,890	1,058,156	1,385,438
経常利益	百万円	24,454	31,249	23,634	18,293	51,921
当期純利益	百万円	△27,900	1,764	△30,163	11,891	3,416
純資産額	百万円	176,314	176,465	139,066	156,143	151,799
総資産額	百万円	2,360,427	2,528,353	2,499,886	2,497,041	2,511,153
1株当たり純資産額	円	163.38	161.03	126.64	139.11	134.13
1株当たり当期純利益金額	円	△25.85	1.62	△27.50	10.66	2.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	10.00	2.66
自己資本比率	%	7.5	7.0	5.6	6.3	6.0
自己資本利益率	%	—	1.0	—	8.1	2.2
株価収益率	倍	—	280.2	—	38.1	123.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	114,194	89,217	65,559	104,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	△86,548	△63,421	△70,342	△6,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	24,042	△42,910	△30,846	△154,728
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	70,404	137,589	124,328	99,735	50,825
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	— 〔—〕	28,732 〔14,603〕	27,171 〔15,650〕	27,672 〔22,652〕	31,320 〔27,489〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

また、第130期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第130期及び第132期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第132期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益	百万円	301,977	282,691	292,499	301,959	297,845
経常利益	百万円	32,890	31,026	18,443	17,473	30,544
当期純利益	百万円	9,501	6,306	6,997	7,656	6,950
資本金	百万円	107,542	107,542	107,542	108,819	108,819
発行済株式総数	千株	1,098,348	1,098,348	1,098,348	1,123,885	1,140,970
純資産額	百万円	241,538	242,259	248,833	257,509	273,182
総資産額	百万円	1,460,409	1,540,669	1,571,073	1,573,756	1,616,202
1株当たり純資産額	円	219.91	220.57	226.55	229.19	239.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	8.65	5.74	6.37	6.86	6.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	6.73	5.68
自己資本比率	%	16.5	15.7	15.8	16.4	16.9
自己資本利益率	%	4.0	2.6	2.8	3.0	2.6
株価収益率	倍	—	79.1	85.7	59.2	57.7
配当性向	%	57.8	87.1	78.5	73.4	81.4
従業員数	人	4,580	4,445	4,241	3,871	3,744

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第130期から第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立（資本金350万円）。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
15. 2. 5	相鉄運輸(株)（現：連結子会社、東急ロジスティック(株)）設立。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
21. 3. 18	白木金属工業(株)（現：関連会社、シロキ工業(株)）設立。
21. 6. 15	新日本興業(株)（現：関連会社、(株)東急レクリエーション）設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店（現：関連会社、(株)東急百貨店）設立。当社から百貨店業を分離。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
23. 8. 23	(株)東急横浜製作所（現：連結子会社、東急車輛製造(株)）設立。
24. 5. 11	(株)東横百貨店（現：関連会社、(株)東急百貨店）は、東京証券取引所に株式上場。
24. 5. 16	東京証券取引所に株式上場。
24. 5. 16	新日本興業(株)（現：関連会社、(株)東急レクリエーション）は、東京証券取引所に株式上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株)（現：関連会社、世紀東急工業(株)）設立。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
28. 12. 17	東急不動産(株)（現：関連会社）設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始（四谷サービスステーション）。
31. 1. 31	東急観光(株)（現：連結子会社）設立。
31. 4. 25	東急不動産(株)（現：関連会社）東京証券取引所市場第二部に株式上場。
31. 10. 10	東横興業(株)（現：連結子会社、(株)東急ストア）設立。
31. 12. 1	東急不動産(株)（現：関連会社）は、砂利業の営業権を東急砂利(株)（現：連結子会社、東急ジオックス(株)）に譲渡。
33. 11. 10	(株)丸善銀座屋（現：関連会社、(株)ながの東急百貨店）設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道(株)（現：連結子会社、伊豆急行(株)）設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株)（現：連結子会社）は、東京証券取引所に株式上場。
34. 11. 11	東急不動産(株)（現：関連会社）は、建設部門を分離独立し東急建設(株)（現：連結子会社）設立。
36. 6. 1	東急不動産(株)（現：関連会社）は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー（現：関連会社）に譲渡。
36. 10. 2	東急不動産(株)（現：関連会社）は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
38. 9. 3	東急建設(株)（現：連結子会社）は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
42. 8. 1	東急建設(株)（現：連結子会社）は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
43. 2. 6	東急車輛製造(株)（現：連結子会社）は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
43. 5. 30	(株)東急ホテルチェーン（現：連結子会社）設立。
44. 2. 15	東急車輛製造(株)（現：連結子会社）は、東京証券取引所市場第一部貸借銘柄に指定。

年月日	事項
昭和44. 4. 1	東急建設(株) (現: 連結子会社) は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
45. 4. 8	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、(株)東急コミュニティー (現: 関連会社) を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株) (現: 関連会社、シロキ工業(株)) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
45. 10. 1	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
46. 5. 15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株) (現: (株)日本エアシステム) 設立。
47. 3. 10	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、(株)エリアサービス (現: 関連会社、東急リパブル(株)) を設立。
47. 10. 2	(株)東急ホテルチェーン (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
47. 10. 2	白木金属工業(株) (現: 関連会社、シロキ工業(株)) は、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
47. 11. 1	伊豆急行(株) (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
48. 6. 1	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント (現: 連結子会社) に譲渡。
48. 8. 1	白木金属工業(株) (現: 関連会社、シロキ工業(株)) は、東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
48. 9. 7	世紀建設(株) (現: 関連会社、世紀東急工業(株)) は、東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
51. 8. 28	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズ (現: 関連会社) を設立。
51. 9. 1	東急観光(株) (現: 連結子会社) は、東急エアカーゴ(株) (現: 連結子会社) を設立。航空貨物部門を営業譲渡。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
56. 7. 27	東急観光(株) (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
57. 7. 17	東急不動産(株) (現: 関連会社) は、シンガポール証券取引所に株式上場。
57. 10. 2	たまプラーザ東急ショッピングセンター開業。
57. 11. 1	世紀東急工業(株) (現: 関連会社) は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
57. 12. 15	(株)東急ストア (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58. 6. 1	(株)東急ホテルチェーン (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
60. 7. 18	相鉄運輸(株) (現: 連結子会社、東急ロジスティック(株)) は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
60. 9. 20	再開発ビル「香林坊第一開発ビル」竣工。
61. 2. 5	自由が丘駅総合サービスセンターオープン。
62. 3. 23	東亜国内航空(株) (現: (株)日本エアシステム) は、店頭市場に上場。
62. 6. 1	東急観光(株) (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
62. 8. 1	(株)東急ストア (現: 連結子会社) は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成2. 6. 1	「パン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ」オープン。
3. 8. 29	(株)ながの東急百貨店 (現: 関連会社) は、店頭市場に上場。
3. 10. 1	自動車事業を東急バス(株) (現: 連結子会社) に譲渡。
4. 4. 24	「博多エクセルホテル東急」開業。
4. 12. 18	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」オープン。
5. 11. 1	「世田谷ビジネススクエア」竣工。

年月日	事項
平成10. 11. 20	(株)東急コミュニティー(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
11. 1. 5	東急不動産(株)(現:関連会社)は、シンガポール証券取引所上場廃止。
11. 3. 19	長津田車両工場で「ISO14001」の認証を取得。
11. 12. 17	東急リバブル(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12. 3. 1	(株)東急コミュニティー(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12. 4. 7	「SHIBUYA MARK CITY」開業。
12. 8. 6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線及び都営三田線との相互直通運転を開始。
12. 11. 29	本社部門で「ISO14001」の認証を取得。
13. 3. 1	東急リバブル(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
13. 4. 20	「セルリアンタワー」開業。
13. 7. 11	(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)は、東京証券取引所上場廃止。
13. 7. 17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)を完全子会社化。
14. 9. 25	東急車輛製造(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所上場廃止。
14. 9. 25	(株)日本エアシステムは店頭市場上場廃止。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造(株)(現:連結子会社)を完全子会社化。
14. 10. 2	(株)日本エアシステムは株式移転により、(株)日本航空システムの完全子会社となる。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社248社及び関連会社36社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業 (51社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業 バス業 貨物運送業	当社、伊豆急行(株)※1(A)(C)、上田交通(株)※1 東急バス(株)※1(A)(B)(C)、(株)じょうてつ※1、東急鯨バス(株)※1(C)、 草軽交通(株)※1(A)(B) 東急ロジスティック(株)(旧 相鉄運輸(株))※1(A)(B)、東急エアカーゴ(株)※1、 日本貨物急送(株)※1(A)、東京通運(株)※1(A) その他40社

(2) 不動産事業 (45社)

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業 不動産管理業 不動産仲介業	当社、東急不動産(株)※2(A)(B)(C) 当社、渋谷開発(株)※1(A)、(株)北見東急ビル※1(C) (株)東急コミュニティー※2(A)(B)(C)、 東急ファシリティサービス(株)(旧 東急サービス(株))※1(A)(B)、 ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.※1(B) 東急リバブル(株)※2(A)(B) その他37社

(3) 流通事業 (31社)

事業の内容	会社名
百貨店業 小売業 商社業	(株)東急百貨店※2(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店※2(D) (株)東急ストア※1(A)(D)、(株)札幌東急ストア※1、 (株)東急ハンズ※2(A)(D)、東弘商事(株)※1(A)(B) (株)光和※1、東急ジオックス(株)※1(D) その他23社

(4) レジャー・サービス事業 (61社)

事業の内容	会社名
旅行業 映画業 ゴルフ業 広告代理店業 有線テレビジョン放送業 レンタカー業	東急観光(株)※1(A) (株)東急レクリエーション※2(A)(C)(D) 当社、(株)スリーハンドレッドクラブ※1、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ※1 (株)東急エージェンシー※2(A)(B) イツ・コミュニケーションズ(株)※1(A)(B) (株)ニッポンレンタカー東急※1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株)※1 その他52社

(5) ホテル事業 (64社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン※1 (A)、(株)関西東急イン他25社※1 (B)、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. ※1、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション) , INC. ※1 その他34社

(6) 建設事業 (14社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)※1 (A) (B) 、世紀東急工業(株)※2 (A) その他12社

(7) その他事業 (43社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株)※1 (A) (B) (C) (D)、東横車輛電設(株)※1 (A) (B) (D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)※2
電気通信設備販売業	東横電工(株)※1 (B)
研究所	(株)東急総合研究所※1 (B) その他38社

(注) ※1 : 子会社 ※2 : 関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート (オペレーション) , INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。
2. 当社、東急観光(株)、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)が東京証券取引所市場第一部に、東急建設(株)、東急不動産(株)が東京および大阪証券取引所市場第一部に、(株)東急百貨店が東京証券取引所市場第一部および札幌証券取引所に、シロキ工業(株)が東京および名古屋証券取引所市場第一部に、また、伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)が東京証券取引所市場第二部にそれぞれ上場しており、(株)ながの東急百貨店が店頭市場に上場しております。
3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)・東京通運(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

旅行業では、連結子会社の東急観光(株)が、国内旅行では全国の運輸機関・旅館・ホテル・観光施設などと協定して、個人旅行・団体旅行・修学旅行などの手配旅行を行っております。海外旅行では、国際航空会社等の運輸機関・海外ホテル及び現地旅行業者などと契約して、海外旅行の手配旅行・団体旅行を取り扱っております。

ゴルフ業では、当社が静岡県裾野市にある「ファイブハンドレッドクラブ」をはじめ、国内に8カ所のゴルフ場の運営を行っているほか、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブなど6社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において当社と連結子会社の㈱東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート（計49店舗）の営業を行っており、連結子会社の㈱東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成15年4月に、当社のホテル事業を㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、連結子会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

4【関係会社の状況】

平成15年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 東急観光㈱ *1	東京都目黒区	5,680	レジャー・サー ビス事業 その他事業	69.7 (7.6)	4	0	無	当社は同社の旅 行商品を販売	有
㈱東急ホテルチェーン	東京都千代田区	22,573	ホテル事業	100.0	3	4	有	当社は施設を賃 貸	有
東急ホテルサービス㈱	東京都千代田区	30	ホテル事業	100.0 (100.0)	1	2	無	ホテル関連サー ビス業務を委託	無
東急リネン・サプライ ㈱	東京都千代田区	120	ホテル事業	100.0 (100.0)	1	3	無	当社の施設等の リネン業務を委 託	有
㈱スリーハンドレッド クラブ *1	東京都渋谷区	79	レジャー・サー ビス事業	90.0	5	0	無	当社は施設を利用	無
白馬観光開発㈱	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	75.3 (11.3)	3	2	無	無	無
梅池ゴンドラリフト㈱	長野県北安曇郡 小谷村	200	交通事業	80.0 (80.0)	0	1	無	無	無
イツ・コミュニケー ションズ㈱	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サー ビス事業	81.9 (1.6)	6	5	無	当社は施設を賃 貸	有
東急バス㈱	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	7	3	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有
上田交通㈱	長野県上田市	160	交通事業	52.2 (3.6)	3	2	無	無	無
㈱ハーレスキーリゾート	長野県上田市	25	交通事業	53.2 (53.2)	0	2	無	無	無
群馬バス不動産㈱	群馬県高崎市	50	不動産事業	100.0 (100.0)	0	4	無	無	無
草軽交通㈱	長野県北佐久郡 軽井沢町	32	交通事業 ホテル事業	69.7 (43.4)	2	0	有	当社は施設の管 理を委託	有
東急鯨バス㈱	愛知県名古屋 市北区	100	交通事業	96.7 (3.0)	5	1	無	当社は施設を賃 借	有
㈱東急サービス	愛知県名古屋 市中区	15	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	1	1	無	無	無
新東急施設㈱	東京都世田谷区	69	不動産事業	100.0	0	3	無	当社は施設を賃 貸	有
日本貨物急送㈱ *2	東京都品川区	259	交通事業	[48.1] 48.4	1	2	無	当社は物品の運 送を委託	有
東急エアカーゴ㈱	東京都渋谷区	320	交通事業	77.0 (19.3)	2	2	無	当社は業務を受 託	無
米国東急エアカーゴ㈱	米国カリフォル ニア州レドンド ビーチ	1,500 千ドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
香港東急エアカーゴ㈱	香港ニューテリ トリー	4,000 千香港 ドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
シンガポール東急エア カーゴ㈱	シンガポール チャンギサウス ストリート	6,600 千シンガ ポール ドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
伊豆急行㈱ *1	東京都渋谷区	4,348	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	51.4 (23.8)	3	1	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱伊豆急スポーツセン ター	静岡県賀茂郡東 伊豆町	50	レジャー・サー ビス事業	81.0 (66.0)	0	2	無	当社は施設を利用	無
㈱伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	405	建設事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無
㈱伊豆バイオパーク	静岡県賀茂郡東 伊豆町	92	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は物品を購 入	無
㈱伊豆急ケーブルネッ トワーク	静岡県熱海市	100	レジャー・サー ビス事業	93.5 (89.6)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
㈱伊豆急物産	静岡県下田市	20	流通事業	100.0 (70.0)	1	3	無	当社は物品を購 入	無
伊豆観光施設㈱	東京都渋谷区	3,010	不動産事業	100.0	1	5	有	無	無
㈱じょうてつ *1	北海道札幌市豊 平区	200	交通事業 不動産事業 流通事業 その他事業	58.8 (1.4)	6	1	無	無	無
定鉄興業㈱	北海道札幌市豊 平区	10	その他事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無
ニッポンレンタカー北 海道㈱	北海道札幌市豊 平区	20	レジャー・サー ビス事業	85.0 (85.0)	0	1	無	当社はリース車 を賃借	無
㈱札幌東急ストア	北海道札幌市白 石区	777	流通事業	95.9 (95.9)	2	1	無	無	無
㈱東急リネン・サプラ イ北海道	北海道札幌市豊 平区	20	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
㈱サンフラワー	北海道札幌市白 石区	10	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
北海道北見バス㈱	北海道北見市	240	交通事業	100.0	1	2	無	当社は業務を委 託	無
㈱北見東急ビル	北海道北見市	495	不動産事業	100.0 (14.0)	2	2	有	当社は施設を賃 借	有
㈱東急ハープヒルゴル フクラブ	北海道北見市	825	レジャー・サー ビス事業	100.0	1	3	有	当社は施設を利用	無
宗谷バス㈱	北海道稚内市	27	交通事業	71.4 (21.4)	2	1	無	当社は施設を賃 貸	有
網走交通㈱	北海道網走市	80	交通事業 流通事業	73.9 (6.1)	2	0	有	無	無
㈱光和	北海道網走市	36	流通事業	100.0 (84.3)	0	0	無	無	無
東横車輛電設㈱	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	5	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東横電工㈱	東京都目黒区	20	その他事業	100.0 (100.0)	0	6	無	当社は物品を購 入し保守業務を 委託	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	施設の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)			
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	建設事業	100.0	2	1	無	当社軌道の保守業務を委託	有
㈱柏木研究所	東京都渋谷区	21	その他事業	100.0	1	3	有	無	無
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	流通事業	70.0	7	1	無	当社は物品のリース料を支払い、集金業務を委託	有
渋谷開発(株)	東京都渋谷区	9,021	不動産事業	100.0	5	2	無	当社は施設を賃貸	有
㈱東急文化村 *2	東京都渋谷区	450	レジャー・サービス事業	[50.0] 50.0	5	1	無	当社は施設を利用	無
東急ファシリティサービス(株) *5	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サービス事業 その他事業	100.0	5	1	無	当社の施設等の管理業務を委託	有
㈱ニッポンレンタカー東急 *2	東京都世田谷区	30	レジャー・サービス事業	[20.0] 50.0 (20.0)	5	1	無	当社はリース車を賃借	有
東急建設(株) *1	東京都渋谷区	36,833	不動産事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業	79.5 (1.1)	5	2	有	当社は工事を発注	有
東建産業(株)	東京都渋谷区	50	建設事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は施設を賃貸	有
田園都市設備工業(株)	神奈川県横浜市青葉区	30	建設事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は工事を発注	無
東急リニューアル(株)	東京都品川区	100	建設事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は工事を発注	有
㈱ライフシステムズ	東京都杉並区	1,850	不動産事業 その他事業	95.3 (95.3)	0	0	無	無	無
グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC.	米国グアム島タムニン	4,300 千ドル	不動産事業 建設事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱東急設計コンサルタント	東京都目黒区	100	建設事業	58.0 (12.0)	5	1	無	当社は設計、工事を発注	有
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	流通事業	89.6	1	3	無	当社は土地を賃貸	有
関東鉱産(株)	神奈川県愛甲郡清川村	24	流通事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無
東急グリーンシステム(株)	東京都目黒区	80	建設事業	72.5 (22.5)	5	1	無	当社は工事を発注	有
東興不動産(株)	東京都渋谷区	20	不動産事業	55.0	3	1	無	当社は業務を委託	有
㈱東急テクニカルサービス *6	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	3	9	無	当社は工事を発注	有
東弘商事(株)	東京都目黒区	64	流通事業	100.0	2	2	無	当社は施設を賃貸	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱東弘二葉 * 7	東京都目黒区	32	レジャー・サービス事業	100.0	2	2	無	当社は施設を賃貸	有
マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	レジャー・サービス事業 ホテル事業	100.0	1	3	無	無	無
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE. LTD.	シンガポール マリーナスクエア	15,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	100.0	3	4	無	無	無
東急ファイナンス アンドアカウンティング ㈱	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	6	2	無	当社は財務処理 業務を委託	有
㈱東急ホテルマネジ メント	東京都渋谷区	300	ホテル事業	100.0	4	5	無	当社はホテルの 運営を委託	有
東急保険コンサルテ ィング㈱	東京都渋谷区	405	その他事業	57.5 (2.5)	3	2	有	無	無
㈱東急ストア * 1 * 2	東京都目黒区	10,838	流通事業	40.4 (1.8)	3	0	無	当社は物品を購 入	有
東光食品㈱	東京都目黒区	90	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東光食糧㈱	東京都渋谷区	96	流通事業	84.4 (73.4)	1	0	無	当社は物品を購 入	無
㈱協同技術センター	東京都目黒区	50	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急車輛製造㈱	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	2	0	無	当社は鉄道車両 の部品等を購入	有
東急パーキングシス テムズ㈱	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は物品を購 入	無
東急車輛サービス㈱	大阪府堺市	40	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱ティー・エム・ ディー	東京都渋谷区	1,540	不動産事業	100.0	3	2	無	当社は施設を賃 貸	有
東急ロジスティック * 1 * 8	東京都品川区	2,846	交通事業 不動産事業	50.2 (0.3)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
東京通運㈱	東京都品川区	140	交通事業	100.0	0	2	無	当社は物品の運 送を委託	有
㈱小田急トランス ポート * 9	東京都世田谷区	80	交通事業	70.0 (70.0)	0	0	無	無	無
その他 168社									
(持分法適用関連 会社) ㈱東急レクリエー ション * 1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サービス事業	25.4 (0.7)	2	1	無	当社は施設を賃 貸	有
北海道エアサービス ㈱	北海道千歳市	40	交通事業	20.0 (20.0)	0	1	無	無	無
シロキ工業㈱ * 1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9 (7.6)	2	0	無	無	無
㈱東急百貨店 * 1	東京都渋谷区	37,707	流通事業	25.1 (0.4)	4	1	無	当社は物品を購 入	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サー ビス事業	38.9 (1.8)	6	0	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱イメージスタジオ・ イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	その他事業	30.0	0	1	無	当社は物品を購 入	有
東急不動産㈱ *1 *3	東京都渋谷区	32,154	不動産事業	[1.8] 18.6 (1.5)	4	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
㈱東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[49.9] 14.7 (0.0)	5	0	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
㈱東急ハンズ	東京都渋谷区	400	流通事業	25.0	3	0	無	当社は物品を購 入	有
東急リパブル㈱ *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[54.3] 11.6	3	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
㈱石勝エクステリア *3	東京都世田谷区	199	建設事業	[99.5] 0.5 (0.2)	0	1	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
伊豆観光開発㈱	東京都渋谷区	3,260	レジャー・サー ビス事業	28.5 (5.7)	1	0	無	無	無
チョウカンチャン・ト ウキュウ コンストラ クションCO., LTD.	タイ バンコク	100,000 千タイ バーツ	建設事業	45.0 (45.0)	1	0	無	無	無
田浦開発㈱ *4	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	40.0 (40.0)	0	1	無	無	無
世紀東急工業㈱ *1	東京都港区	10,970	建設事業	29.5 (16.8)	3	0	無	当社は工事を発 注	有
㈱水戸プロパティ	東京都港区	10,350	レジャー・サー ビス事業	38.6 (38.6)	0	0	無	無	無
㈱日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	1,000	不動産事業	24.4	2	0	無	当社は土地を賃 貸	有
横浜シティ・マネジメ ント㈱	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	30.0	0	2	無	当社は建物を賃 借	有
渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	不動産事業	23.3	0	2	無	無	有
㈱渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	不動産事業	36.0	0	4	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
P.T. サリニ 東急ホテルCORP.	インドネシア・ ジャカルタ	7,500 千米ドル	ホテル事業	41.5	0	3	無	無	無
ホテル マリーナ シ ティPTE. LTD.	シンガポール・ マリーナスクエ ア	194,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	50.0	2	2	無	無	無
セリ パシフィック コーポレーション SDN. BHD.	マレーシア・ク アラルンブール	100,000 千マレー シアドル	ホテル事業	25.9	0	3	無	無	無
日本デジタル配信㈱	東京都渋谷区	2,000	レジャー・サー ビス事業	35.2 (5.2)	1	1	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱ながの東急百貨店 *1 *3	長野県長野市	2,368	流通事業	[54.2] 0.1 (0.1)	1	0	無	当社は物品を購入	無
㈱ジーピーホールディングス *10	群馬県北群馬郡	6,509	その他事業	29.5	0	0	無	無	無
その他 8社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、㈱東急ホテルチェーン、東急建設㈱、東急車輛製造㈱の3社であります。
3. *1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
4. *2は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. *3は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
7. 東急建設㈱及び㈱東急ストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。が、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8. *4は、債務超過会社で債務超過の額は、19,595百万円となっております。
9. *5:東急サービス㈱は、平成14年7月1日、東急管財㈱と合併し、東急ファシリティサービス㈱に商号変更いたしました。
10. *6:㈱東急テクニカルサービスは、平成15年4月1日、㈱東急レールウェイサービスに商号変更しております。
11. *7:㈱東弘二葉は、平成15年4月1日、㈱東急ジョイガーデンと合併し、㈱東急グルメフロントに商号変更しております。
12. *8:相鉄運輸㈱は、平成14年4月1日、東急運輸㈱と合併し、東急ロジスティック㈱に商号変更いたしました。
13. *9:㈱小田急トランスポートは、平成15年4月1日、ティーエルトランスポート㈱に商号変更しております。
14. *10:㈱群バスリゾートは、平成15年3月14日、㈱ジーピーホールディングスに商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	10,167 [3,471]
不動産事業	1,920 [5,817]
流通事業	4,035 [8,859]
レジャー・サービス事業	3,635 [2,702]
ホテル事業	4,308 [5,197]
建設事業	3,105 [449]
その他事業	2,821 [791]
全社（共通）	1,329 [203]
合計	31,320 [27,489]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が3,648人、臨時従業員数が4,837人増加しておりますが、その主な理由は、(株)東急ストア他31社の新規連結によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,744	38歳 2か月	18年 4か月	7,621,647

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（2,165名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成15年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
東急労働組合	3,322	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は所得や雇用環境が低迷するなか、依然として個人消費には力強さはなく、不良債権問題は深刻化し、また株価の急落、イラク戦争も加わり景気の先行きに不透明感を強めました。このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、新規の連結子会社として、(株)東急ストア、東急ロジスティック(株)、東急車輛製造(株)等の損益が加わったため、営業収益は前連結会計年度に比べ30.9%増加の1兆3,854億3千8百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ45.9%増加の769億2千8百万円となり、加えて持分法投資損益の改善により経常利益は前連結会計年度に比べ183.8%増加の519億2千1百万円となりました。また、資産売却による資金回収に努めるとともに資産の含み損の処理を積極的に進めた結果、固定資産売却益などの特別利益806億円、固定資産売却損および固定資産評価損などの特別損失1,192億円を計上し、当期純利益は前連結会計年度に比べ71.3%減少の34億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、当社において、昨年4月から駅における快適なサービスを提供するため新たな取り組み「サービスアップ109」を全駅に展開するとともに、走行時の騒音、振動、電力消費量を低減するなどの環境対策に加え、バリアフリー化や情報サービスの充実に配慮した新形式車両の導入など、お客様の利便性の向上に努めております。また、2000年9月実施の目黒線の営団南北線および都営三田線との相互直通運転、昨年12月の大井町線大井町駅でのりんかい線との接続、本年3月実施の営団半蔵門線を介して、田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転など鉄道ネットワークの拡充が進捗し、現在は東横線とみなとみらい21線との相互直通運転、東横線と営団13号線との相互直通運転化事業を進めております。

当社の鉄軌道業の営業成績は、鉄道ネットワークの拡充等により輸送人員は前連結会計年度と比べ0.5%増加の968,745千人と堅調に推移し、旅客運輸収入は前連結会計年度と比べ1.1%増加の1,185億3百万円となりましたが、連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は前連結会計年度に比べ6.6%減少の5,781千人、上田交通(株)の輸送人員は前連結会計年度に比べ3.8%減少の1,289千人と減少傾向が続きました。

バス業では、首都圏で営業している東急バス(株)及び(株)東急トランセの輸送人員は、既存路線が減少しましたが、新規路線の開業などによりほぼ前年並みの136,548千人となりました。北海道を中心とした地方バス全体では事業の整理統合などもあり前連結会計年度に比べ30.3%減少の15,561千人となり、バス業全体では、減収となりました。

貨物運送業では、東急グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、運送事業の再編成を実施し、相鉄運輸(株)と東急運輸(株)が合併し、東急ロジスティック(株)となり当社の子会社になるとともに、株式交換により当社の子会社でありました東京通運(株)が東急ロジスティック(株)の完全子会社となりました。この経営統合により、施設・車両などの有効活用、業務の効率化を図るとともに新規受託の拡大など事業基盤の強化を図りました。国内貨物運送事業を営業する東急ロジスティック(株)（同社連結ベース）、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の輸送重量は4,274千トンとなりました。また、国際貨物を扱う東急エアカーゴ(株)では、輸送重量は前連結会計年度に比べ4.7%増加の242千トン（同社単独ベース）となりましたが、主力の航空貨物部門において、移動体通信システム機器の需要不振、大手特定顧客の生産拠点の移転等が影響し減収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ5.1%増加の2,637億8千5百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ7.8%増加の366億9百万円となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第133期	第134期
		13. 4. 1～14. 3. 31	14. 4. 1～15. 3. 31
営業日数	日	365	365
営業キロ程	キロ	102.1	102.1
客車走行キロ	千キロ	116,850	118,308
乗車人員	定期外	千人	393,153
	定期	千人	570,294
	計	千人	963,447
旅客運輸収入	定期外	百万円	66,313
	定期	百万円	50,867
	計	百万円	117,181
運輸雑収	百万円	15,304	15,081
収入合計	百万円	132,486	133,584
一日平均収入	百万円	362	365
乗車効率	%	55.1	54.9

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、多摩田園都市を中心に建売住宅、戸建用地、集合住宅（マンション）の分譲が好調に推移し、多摩田園都市における販売実績は、建物販売戸数が280戸、土地販売面積は161千㎡となりました。昨年4月、マンション販売事業を当社独自の統一ブランド「ドレッセ」として開始し、「美しが丘」、「大倉山」に引き続き、タワーマンション「ドレッセ目黒インプレスタワー」の販売を開始いたしました。

不動産賃貸業では、昨年4月に東日本旅客鉄道(株)との共同事業で複合ビル「JR東急目黒ビル」が開業いたしましたほか、高層複合ビル「セルリアンタワー」の通期稼働などにより増収となりました。当連結会計年度末現在、当社の稼働率は97.6%（当社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業では、景気の低迷による新規受注の減少に加え、既存顧客の条件変更など厳しい状況が続くなか、先の運送事業の再編成と同様、東急グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、ビル管理事業についても再編成を実施し、ビル総合管理会社として事業基盤強化のため、東急サービス(株)と東急管財(株)が合併し、社名を東急ファシリティサービス(株)に変更いたしました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ1.1%減少の1,487億6千9百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ50.8%増加の278億6千8百万円となりました。

③ 流通事業

小売業では、デフレ経済下で商品単価下落が続くなど厳しい状況にありますが、連結子会社の(株)東急ストアでは新規店舗のオープンや不採算店舗の閉鎖、既存店の活性化を行ったほか、マーケットニーズに対応し、品質を追求した商品の開発にも取り組んだ結果、一般食品では前連結会計年度に比べ1.0%の増収、生鮮食品では前連結会計年度に比べ3.3%の増収（同社連結ベース）と好調に推移いたしました。衣料品・生活用品につきましては消費環境の変化や、品揃え構成の見直しによる一部売場縮小もあり、低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は当連結会計年度において新規連結子会社である(株)東急ストアの収益が反映されたこと等により、前連結会計年度に比べ256.1%増加の3,941億7千4百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ568.3%増加の55億3千1百万円となりました。

④ レジャー・サービス事業

旅行業では、米国同時多発テロの影響により落ち込んだ旅行需要は、個人旅行を中心に徐々に回復しつつありますが、長引く景気低迷の影響とワールドカップサッカーやバリ島における爆破事件による旅行手控え等もあり、国内旅行、海外旅行ともに取扱額が大きく減少いたしました。その中心であります東急観光㈱の取扱高は、前連結会計年度に比べ10.4%減少の2,043億6千5百万円となりましたが、人件費をはじめとした経費の大幅な削減を実施し、前連結会計年度に比べ大幅な収支改善となりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスともに加入者が増加した結果、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ6.6%減少の890億4百万円、営業損益は41億4千2百万円改善し、17億4千5百万円の損失となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業では、昨年4月に当社が運営する「東急インチェーン」と㈱東急ホテルチェーンの運営するホテルチェーンの名称を「東急ホテルズ」に統一するとともに、2つのホテルチェーンで展開していた「東急ホテル」、「エクセルホテル東急」、「東急イン」、「東急リゾート」の4つのブランドコンセプトの見直しならびに、ホテルブランドの再編成を行い、顧客情報の共有化および営業体制の集約化を推進いたしました。

東急ホテルズの直営49店舗（F C、提携ホテル除く）における当連結会計年度末現在の客室数は13,018室となり、客室稼働率は79.0%となりました。

海外ホテル業では、パン パシフィック ホテルチェーン（15店舗）が、米国経済の先行き懸念などにより、国と地域により差はあるものの全体的に停滞いたしましたが、比較的順調に回復を示すホテルがあり、客室稼働率は前連結会計年度に比べ3.3ポイント上昇の65.3%となりました。

なお、前連結会計年度より連結の範囲に含めております㈱東急ホテルチェーンについては、株式交換日が前中間連結会計期間末近くであったため、前連結会計年度の損益については下半期のみが連結されております。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ27.7%増加の1,173億3千4百万円、営業損失は2億2千8百万円増加し、26億8千4百万円となりました。

⑥ 建設事業

建設業では、財政の制約により官公庁工事が減少基調をたどるなか、長引く景気低迷や先行き懸念から民間建設投資も一段と絞り込まれるなど、受注環境は極めて厳しい状況で終始いたしました。その中心である東急建設㈱の受注高は、官公庁工事が大幅に減少したことにより前連結会計年度に比べ12.4%減少の2,656億5百万円（同社連結ベース）となりました。完成工事高は、民間工事が増加したことにより前連結会計年度に比べ6.1%増加の3,713億8千7百万円（同社連結ベース）となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ6.2%増加の3,871億3千6百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ3.8%減少の95億2千3百万円となりました。

⑦ その他事業

食品製造業のゴールドパック㈱では、ペットボトルの新規ラインの寄与もあり、野菜系飲料の売上減少を嗜好飲料、機能性飲料の売上増加が上回り売上高は前連結会計年度に比べ1.1%増加の431億9千1百万円（同社単独ベース）となりました。

鉄道車両関連事業では、東急車輛製造㈱において私鉄向け通勤車両の売上が大幅に増加したほか、J R向け特急車両も増加したため増収となりました。また、東横車輛電設㈱では、受注高は前連結会計年度に比べ6.3%増加の159億2千2百万円（同社単独ベース）となりましたが、車両更新工事等の減少により減収となりました。

なお、当連結会計年度の下半期より東急車輛製造㈱を連結子会社として連結の範囲に含めております。またゴールドパック㈱は同社株式譲渡により当連結会計年度末に連結子会社に該当しないこととなりました。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ44.6%増加の1,114億7千2百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ30.2%増加の26億4千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ489億9百万円減少の508億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益133億7千3百万円に、減価償却費669億1千1百万円、固定資産評価損200億7千7百万円、固定資産除却損176億8千万円、事業投資損失引当金繰入額148億6千5百万円、たな卸資産の増減額496億1千5百万円等を調整し、1,042億9千8百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べたな卸資産の販売による資金回収、法人税等の支払額の減少などにより387億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めた他、東急百貨店東横店の取得などもあり、固定資産の取得による支出は1,293億6千4百万円となりましたが、固定資産の売却による収入1,125億2千3百万円、工事負担金等受入額188億3千6百万円等により、差引66億3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ637億3千9百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、1,547億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,238億8千1百万円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「EBITDA（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年3月に目標である10倍以下を達成いたしました。さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年4月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上（Stakeholder Value Added）を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

この東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

① 東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をすることにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図ります。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたします。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能を担う会社と定義いたします。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ります。

② 共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA（Economic Value Added：スターン スチュワート社の登録商標）を採用いたします。グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施してまいります。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制を強化してまいります。

③ 東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

また、当面の財務的課題として、固定資産の減損会計制度導入への対応がありますが、当社は次期（2004年3月期）に早期適用する方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換による東急車輛製造株式会社の完全子会社化について

当社と当社の持分法適用関連会社でありました東急車輛製造株式会社は平成14年5月27日に株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約を承認決議し、平成14年10月1日をもって当社は同社を完全子会社化いたしました。

① 株式交換の目的

当社と東急車輛製造株式会社が、

- イ. 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること
 - ロ. 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること
 - ハ. 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること
- を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。

② 株式交換に関する事項

イ. 株式交換により発行する株式の種類

普通株式

ロ. 発行数

17,085,175株

ハ. 発行価格及び資本組入額

発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を株式交換により発行する新株数で除した額であります。

資本組入額は、1株当たり金0円であります。

ニ. 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。

資本組入額の総額は、金0円であります。

ホ. 発行方法

東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付しております。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付しておりません。

ヘ. 発行年月日（株式交換日）

平成14年10月1日

ト. 資産・負債の状況

東急車輛製造株式会社の平成14年9月30日における資産・負債の状況は以下のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	32,357	流動負債	33,730
受取手形	4,770	短期借入金	21,754
売掛金	11,120	その他	11,975
仕掛品	7,951	固定負債	8,418
その他	8,515		
固定資産	33,879		
建物	7,811		
土地	7,801		
投資有価証券	10,914		
その他	7,352		
資産合計	66,236	負債合計	42,148

(2) 東急建設株式会社における建設事業部門の会社分割について

当社の連結子会社であります東急建設株式会社は、平成15年5月27日開催の取締役会において、建設事業部門の会社分割に係る分割契約書の締結を決議し、平成15年6月25日開催の定時株主総会において承認を受けております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、9億9千5百万円であります。その主な研究開発活動は、建設事業において、東急建設㈱が受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築、土木部門の基幹技術を重点的に実施しております。併せて技能工不足、施工の安全性向上のための施工合理化、機械化技術に関する研究開発、既存ストックの長寿化を促進する調査、診断、補修、補強、監視を含む維持管理技術に関する研究開発、土壌、地下水浄化や建設副産物のリサイクル、さらには屋上緑化等の環境技術の開発、普及等に取り組んでおります。また、ITによるネットワーク対応マンションをはじめ、ソフト、ハードにわたり企画、技術提案力の向上に努めております。また、同社独自の企画、設計、施工による省エネ型環境共生住宅を竣功させ、これからの住宅のあり方を具体的に提案しております。さらに、大学、公共研究機関、関連企業等との共同研究を進め、研究開発の効率を高めております。建設事業における研究開発費は7億7千3百万円であります。

その他事業では、㈱東急総合研究所において、経済、社会、産業、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。また、ゴールドバック㈱において、消費者ニーズに合致した新商品の開発を行っております。その他事業における研究開発費は、2億2千1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、交通事業及び不動産事業を中心に当連結会計年度は1,285億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事、大井町線の改良及び延伸工事、東横線とみなとみらい21線の相互直通運転に伴う東横線の改良工事など既存施設の利用を図りながら鉄道のネットワーク機能向上のための工事及びエスカレーター、エレベーター設置等サービス向上のための設備投資を引き続き行いました。また、そのほかに当社の鉄軌道業、連結子会社のバス業、貨物運送業における車両購入等の設備投資を行い、交通事業全体では、701億7千8百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、当社が取得した東急百貨店東横店西館・南館、東急五反田ビルの持分の買い増し、また、東急百貨店日本橋店跡地にオフィス商業施設からなる複合ビルを建設する事業「日本橋一丁目計画」に引き続き投資を行いました。連結子会社では、不動産賃貸業において賃貸ビル・賃貸住宅の竣工、新規取得等を行い、不動産事業全体では370億4千3百万円の設備投資となりました。

流通事業では、主に小売業において新規店舗の建築や既存店舗設備の改装改修工事等を行い、流通事業全体では46億7千8百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、当社が会員制フィットネスクラブ「アトリオ ドゥーエ碑文谷」を竣工し、連結子会社では有線テレビジョン放送業において、伝送路のリニューアル化工事、配信用設備の購入等を行い、レジャー・サービス事業全体では77億5千4百万円の設備投資となりました。

ホテル事業では、当社及び連結子会社において既存ホテルの客室改装工事等を行い、ホテル事業全体では64億9千3百万円の設備投資となりました。

建設事業では、主に工事用機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充を行い、建設事業全体では6億1千5百万円の設備投資となりました。

その他事業では、連結子会社が食品製造業において生産設備の新設等を行い、鉄道車両関連事業において鉄道用分岐器及びコンテナ等の生産設備の新設等を行い、その他事業全体では52億2千7百万円の設備投資となりました。

なお、前連結会計年度に主要な設備として交通事業セグメントに記載しておりました「東扇島冷蔵倉庫支店他29カ所」のうち1カ所（東扇島冷蔵倉庫支店）、不動産事業セグメントに記載しておりました「世田谷ビジネススクエア」、「東急百貨店本店」、「東急文化会館」のうち土地、「妙見島プラント」、「川和プラント」、ホテル事業セグメントに記載しておりました「パン パシフィック ホテル バンクーバー」を、それぞれ当連結会計年度において売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積（千㎡）			
交通事業	255,423	57,994	68,031	4,064	4,400	385,850	10,167 [3,471]
不動産事業	176,040	1,950	237,555	4,161	2,321	417,867	1,920 [5,817]
流通事業	40,974	2,003	44,833	462	2,853	90,664	4,035 [8,859]
レジャー・サービス事業	48,355	4,778	82,757	15,951	5,648	141,540	3,635 [2,702]
ホテル事業	70,362	2,037	29,676	515	4,470	106,546	4,308 [5,197]
建設事業	4,210	543	23,002	146	1,005	28,760	3,105 [449]
その他事業	12,186	3,173	39,650	624	691	55,701	2,821 [791]
小計	607,553	72,480	525,506	25,926	21,390	1,226,931	29,991 [27,286]
全社	7,921	86	12,919	9,008	1,419	22,346	1,329 [203]
合計	615,475	72,566	538,426	34,934	22,809	1,249,278	31,320 [27,489]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成15年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～桜木町	26.2	複線	20	21
目黒線	目黒～武蔵小杉	9.1	複線	9	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	13	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	13	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	6	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	2	
鉄道計		97.1		90	21
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		102.1		100	22

(注) 1. 軌間は、鉄道1,067m、軌道1,372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

イ. 車両数

平成15年3月31日現在

電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
784	344	1	1	1	1,131

(注) 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか4カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	42,360	522	17,376	687	6
元住吉車庫	川崎市中原区	36,841	458	4,245	143	67
奥沢車庫	東京都世田谷区	8,349	24	31	13	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,290	4,280	7,382	599	88
雪が谷大塚車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	284	31
自由が丘車庫	東京都目黒区	3,781	0	123	0	—
計		164,415	5,299	32,297	1,728	192

[国内子会社]

ア. 路線及び施設

平成15年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田交通㈱	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行㈱	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	15	7

(注) 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

イ. 車両数

平成15年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
上田交通㈱ * 1	5	5	—	—	—	10
伊豆急行㈱ * 2	44	31	—	—	—	75

(注) * 1. 車庫及び工場として、下之郷技術区 (長野県上田市) があります。

* 2. 上記車両には、リース車両12両を含んでおります。

また、車両基地として伊豆高原電車区 (静岡県伊東市) があります。

② その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
白馬観光開発㈱ 榑池ゴンドラリフト 長野県北安曇郡小谷村他2カ所	索道業設備 *1	939	403	— (—)	1	1,344	17
榑池ゴンドラリフト㈱ 榑池ロープウェイ 長野県北安曇郡小谷村他1カ所	索道業設備	870	281	— (—)	6	1,159	—
東急バス㈱ 淡島営業所 東京都世田谷区他東京神奈川13 カ所	バス業営業 所設備 *2	1,497	2,716	4,922 (74,639)	90	9,227	1,422
東急ロジスティック㈱ 土浦支店 茨城県土浦市他5カ所	貨物運送業 営業所設備 *3	515	756	1,821 (44,472)	12	3,106	318
東急ロジスティック㈱ 京葉倉庫 千葉県習志野市他2カ所	貨物運送業 営業所設備 *4	1,430	45	434 (11,837)	7	1,917	67
東急ロジスティック㈱ 東扇島物流センター 川崎市川崎区他関東地区2カ所	貨物運送業 営業所設備 *5	708	147	334 (8,305)	1	1,191	74
東京通運㈱ 本社及び大崎支店 東京都品川区他関東地区31カ所	貨物運送業 営業所設備 *6	3,881	531	5,075 (89,582)	125	9,615	769
日本貨物急送㈱ 南足柄営業所 神奈川県南足柄市他関東地区14 カ所	貨物運送業 営業所設備 *7	1,417	213	1,774 (26,923)	16	3,422	351
日本貨物急送㈱ 仙台支店 仙台市宮城野区他東北地区7カ 所	貨物運送業 営業所設備 *8	604	152	344 (21,366)	12	1,113	160
東急エアカーゴ㈱ 成田ロジスティクスセンター 千葉県山武郡他1棟	貨物運送業 倉庫設備	1,214	4	483 (9,324)	16	1,718	20

(注) 1. *1：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、153,528㎡であります。

*2：土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、2,466㎡であります。
また、車両数は乗合バス 864両、貸切バス 5両であります。

*3：貨物運送業の車両数は、379両であります。

*4：貨物運送業の車両数は、22両であります。

*5：貨物運送業の車両数は、82両であります。

*6：貨物運送業の車両数は、474両であります。

*7：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、20,033㎡であります。
また、貨物運送業の車両数は 423両であります。

*8：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、17,703㎡であります。
また、貨物運送業の車両数は、165両であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
東急エアカーゴ(株)	原木ロジスティクスセンター 貸物ターミナル3棟 (千葉県船橋市)	貨物運送業倉 庫設備	—	18,019	—

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

[提出会社]

平成15年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、2	32,954	529	— (—)	163	33,647	—
クイーンズスクエア横浜 〔アット〕 (専門店街) 横浜市西区	不動産賃貸 店舗設備 * 1、3	1,936	—	— (—)	78	2,014	—
セルリアンタワー 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	13,921	226	6,703 (9,395)	80	20,932	—
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	708	—	15,770 (1,636)	—	16,478	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、6	13,597	104	434 (3,898)	121	14,257	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、7	11,075	23	124 (15,195)	138	11,361	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、8	8,935	2	— (—)	18	8,957	—
J R 東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、9	5,819	17	— (—)	22	5,858	—
パン・パシフィック・ホテル・ サンフランシスコ 米国カリフォルニア州サンフラ ンシスコ市	不動産賃貸 設備 * 1、10	5,367	—	— (—)	1	5,369	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、11	1,875	—	3,147 (1,921)	3	5,026	—
たまプラーザ東急ショッピング センター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、12	4,493	5	125 (12,650)	91	4,716	—
八王子スクエアビル 東京都八王子市	不動産賃貸 設備 * 1、13	4,298	4	65 (33)	36	4,406	—
三和東急ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、14	913	5	3,159 (672)	1	4,079	—
グランベリーモール 東京都町田市	不動産賃貸 設備 *15	3,554	16	— (—)	149	3,720	8
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、16	1,720	1	1,258 (3,963)	5	2,985	—
東急南大井ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、17	2,823	29	12 (1,926)	4	2,870	—
ビッグウィーク京都 京都市東山区	宿泊施設 * 1	490	5	1,774 (708)	10	2,281	—
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、18	1,974	1	120 (778)	10	2,106	—
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、19	1,321	—	226 (9,039)	0	1,549	—
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、20	1,055	—	268 (9,825)	0	1,324	—
東急文化会館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、21	1,007	5	— (—)	1	1,013	—
蒲田駅ビル 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、22	305	2	693 (328)	1	1,003	—

(注) * 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、57,106㎡であります。

* 3 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、12,958㎡であります。

* 4 : 建物の賃貸可能面積は、17,192㎡であります。

* 5 : 土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

* 6 : 建物の賃貸可能面積は、21,971㎡であります。

- * 7 : 建物の賃貸可能面積は、22,518㎡であります。
- * 8 : 建物の賃貸可能面積は、35,260㎡であります。
- * 9 : 建物の賃貸可能面積は、12,232㎡であります。
- * 10 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、1,825㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、37,916㎡であります。
- * 11 : 建物の賃貸可能面積は、9,552㎡であります。
- * 12 : 建物の賃貸可能面積は、52,677㎡であります。
- * 13 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、10,986㎡であります。
- * 14 : 建物の賃貸可能面積は、4,583㎡であります。
- * 15 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、44,745㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、22,679㎡であります。
- * 16 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、32,873㎡であります。
- * 17 : 建物の賃貸可能面積は、6,857㎡であります。
- * 18 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、23,216㎡であります。
- * 19 : 建物の賃貸可能面積は、14,776㎡であります。
- * 20 : 建物の賃貸可能面積は、22,419㎡であります。
- * 21 : 建物の賃貸可能面積は、30,482㎡であります。
- * 22 : 建物の賃貸可能面積は、2,510㎡であります。

〔国内子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆観光施設㈱ ルネッサ城ヶ崎 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1、2	107	—	935 (27,288)	—	1,042	—
伊豆観光施設㈱ ルネッサ伊豆高原 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1、3	293	—	730 (21,287)	—	1,024	—
伊豆観光施設㈱ ホテル伊豆急 静岡県下田市他1カ所	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,072	24	2,922 (81,359)	—	4,019	—
㈱じょうてつ 札幌東急ストア行啓店 札幌市中央区他15店	不動産賃貸 設備 * 1、5	2,972	1	5,362 (107,814)	4	8,340	—
㈱北見東急ビル 北見東急大通ビル 北海道北見市	不動産賃貸 設備 * 1、6	2,749	—	2,501 (6,999)	1	5,252	—
渋谷開発㈱ 東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、7	704	—	3,779 (1,636)	—	4,484	—

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
渋谷開発㈱ Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1、8	10,414	—	5,182 (7,385)	62	15,659	—
東急建設㈱ 南青山プラス 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1、9	—	—	37,330 (2,166)	—	37,330	—
東急建設㈱ 浜松町一丁目 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1	—	—	34,640 (2,279)	—	34,640	—
東急建設㈱ 四谷東急ビル 東京都新宿区	不動産賃貸 設備 * 1、10	518	10	25,797 (1,264)	25	26,352	—
東急建設㈱ ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、11	1,062	—	2,784 (660)	—	3,847	—
東急建設㈱ 宇田川町86番所在店舗 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、12	41	—	3,779 (679)	—	3,820	—
東急建設㈱ 宇田川西地区暫定店舗 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、13	46	—	2,101 (1,173)	—	2,148	—
東急建設㈱ I V Y イーストビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、14	225	0	1,740 (247)	0	1,966	—
伊豆急行㈱ ルネッサ赤沢 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1、15	307	0	698 (54,070)	—	1,006	—
東急ロジスティック㈱ 三軒茶屋ビル 東京都世田谷区他12カ所	不動産賃貸 設備 * 1、16	3,023	137	3,832 (14,944)	14	7,008	—
㈱ティー・エム・ディー 港北東急百貨店S・C 横浜市中区	不動産賃貸 設備 * 17	1,484	—	— (—)	111	1,595	10

(注) * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、3,309㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、2,752㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、21,534㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、44,402㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、34,302㎡であります。

* 7：土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、5,609㎡であります。

* 9：土地を賃貸しております。土地の賃貸面積は、2,163㎡であります。

* 10：建物の賃貸可能面積は、3,118㎡であります。

* 11：建物の賃貸可能面積は、3,474㎡であります。

* 12：建物の賃貸可能面積は、623㎡であります。

- *13：建物の賃貸可能面積は、1,322㎡であります。
- *14：建物の賃貸可能面積は、655㎡であります。
- *15：建物の賃貸可能面積は、6,099㎡であります。
- *16：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、1,360㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、21,801㎡であります。
- *17：建物を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、47,760㎡であります。

(4) 流通事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
（株）札幌東急ストア 平岡店 札幌市清田区他26店	販売店舗設 備 * 1	6,356	247	5,634 (47,880)	279	12,517	217
（株）東急ストア 五反田店 東京都品川区他東京都内45店	販売店舗設 備	9,253	3	8,902 (20,752)	1,024	19,184	960
（株）東急ストア 中央林間店 神奈川県大和市他 神奈川県内29店	販売店舗設 備	8,430	146	6,256 (15,508)	683	15,517	740
（株）東急ストア 取手店 茨城県取手市	販売店舗設 備	1,620	0	513 (1,405)	23	2,157	52
（株）東急ストア 土気あすみが丘店 千葉市緑区他千葉県内3店	販売店舗設 備	433	0	1,128 (7,974)	126	1,688	57
（株）東急ストア 上尾店 埼玉県上尾市他埼玉県内3店	販売店舗設 備	706	0	1,633 (9,829)	102	2,442	46
（株）東急ストア 筑紫野店 福岡県筑紫野市	販売店舗設 備	6,080	0	3,132 (28,687)	29	9,242	42
（株）東急ストア 下田店 静岡県下田市	販売店舗設 備	512	0	2,040 (8,399)	28	2,581	17
（株）東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	販売店舗設 備	3,661	101	10,206 (60,180)	20	13,989	22
東光食品（株） 水戸工場 茨城県東茨城郡他1カ所	食品製造工 場設備	829	674	594 (33,291)	19	2,117	62

（注）*1：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、40,439㎡であります。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
グランデコ ホテル&スキーリ ゾート 福島県耶麻郡北塩原村	ホテル及び スキー場設 備 * 1、2	6,330	760	786 (243,079)	95	7,972	—
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 3	725	68	2,575 (33,223)	10	3,379	7
フィットネス&アクア アトリ オ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1	1,548	43	73 (3,235)	19	1,684	—
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、4	3,220	36	18,244 (1,009,601)	29	21,531	—
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東郡東条町	ゴルフ場設 備 * 1、5	3,513	60	13,824 (1,555,039)	56	17,454	—
ストックヒルゴルフクラブ 兵庫県赤穂郡上郡町	ゴルフ場設 備 * 1	1,547	40	4,148 (1,179,828)	17	5,755	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	1,187	62	4,265 (1,010,520)	20	5,534	—
ハイビスカスゴルフクラブ 宮崎県宮崎郡佐土原町	ゴルフ場設 備 * 1	927	16	3,439 (920,777)	10	4,394	—
白浜ビーチゴルフ倶楽部 和歌山県田辺市	ゴルフ場設 備 * 1、6	592	35	3,587 (271,252)	26	4,241	—
湯布高原ゴルフクラブ 大分県大分郡湯布院町	ゴルフ場設 備 * 1	1,175	21	2,433 (949,466)	10	3,640	—
エメラルド コースト ゴルフ リンクス 沖縄県宮古郡下地町	ゴルフ場設 備 * 1	943	25	1,735 (775,638)	12	2,717	—
箱根ターンパイク 神奈川県足柄下郡湯河原町他	有料自動車 道 * 1	1,811	0	911 (681,608)	2	2,725	—

(注) * 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、884,378㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、67,609㎡であります。

* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、274,133㎡であります。

* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、911,255㎡であります。

* 6：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、140,310㎡であります。

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備	754	45	2,584 (613,426)	360	3,745	58
イツ・コミュニケーションズ ㈱ たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	8,830	2,132	— (—)	57	11,020	153
㈱伊豆急スポーツセンター 稲取ゴルフクラブ 静岡県賀茂郡東伊豆町	ゴルフ場他 付帯設備 * 2	1,641	121	136 (56,961)	2,590	4,488	37
㈱伊豆バイオパーク 伊豆バイオパーク 静岡県賀茂郡東伊豆町	遊園地他付 帯設備 * 3	871	32	0 (22,986)	149	1,055	33
㈱伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	CATV他 付帯設備 * 4	1,382	478	189 (1,048)	37	2,087	38
ニッポンレンタカー北海道㈱ ニッポンレンタカー千歳空港営 業所 北海道千歳市他道内35カ所	レンタカー 営業所設備 * 5	370	5	975 (31,446)	10	1,362	108
㈱東急ハーブヒルゴルフクラブ 東急ハーブヒルゴルフクラブ 北海道北見市	ゴルフ場設 備	1,513	63	3,599 (2,120,415)	9	5,186	8
東急建設㈱ 四日市東急ゴルフ倶楽部 三重県四日市市	ゴルフ場設 備 * 1、6	2,145	31	9,024 (701,732)	15	11,216	—
東急建設㈱ 思い川東急ゴルフ倶楽部 栃木県鹿沼市	ゴルフ場設 備 * 1、7	880	16	5,172 (259,088)	8	6,076	—

（注）* 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：帳簿価額「その他」には、コース、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

* 3：帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

* 4：帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

* 5：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、22,480㎡であります。

* 6：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、241,519㎡であります。

* 7：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、117,792㎡であります。

[在外子会社]

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. フランシス HI' i ブラウン ゴルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	572	—	2,197 (1,886,547)	821	3,591	63

（注）* 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、930,787㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	ホテル設備 * 1	21,061	415	— (—)	570	22,047	—
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古郡下地町	ホテル設備 * 1、2	3,599	34	185 (159,278)	26	3,846	—
今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1、3	1,864	10	864 (24,372)	18	2,757	—
帯広東急イン 北海道帯広市	ホテル設備 * 1	434	9	678 (2,142)	15	1,137	—

（注）1. * 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、80㎡であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

事業所名 （所在地）	設備の内容	土地の面積 （㎡）	建物の面積 （㎡）	従業員数 （人）
札幌エクセルホテル東急 札幌市中央区他26店	ホテル建物	—	295,539	—

〔国内子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
草軽交通㈱ 草津温泉ホテル東急 群馬県吾妻郡草津町	ホテル設備 * 1	1,053	3	95 (8,770)	33	1,185	—
東急建設㈱ シティ弘前ホテル 青森県弘前市	ホテル設備 * 1、* 2	1,650	15	268 (615)	42	1,975	—
㈱東急ホテルチェーン キャピトル東急ホテル 東京都千代田区	ホテル設備 * 1	6,429	76	12,684 (7,928)	579	19,769	—
㈱東急ホテルチェーン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	7,222	37	6,420 (9,172)	574	14,253	—
㈱東急ホテルチェーン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,234	23	1,814 (7,842)	337	4,410	—
㈱東急ホテルチェーン 沼津東急ホテル 静岡県沼津市	ホテル設備 * 1	1,382	0	530 (3,969)	26	1,939	—
㈱東急ホテルチェーン 鹿児島東急ホテル 鹿児島県鹿児島市	ホテル設備 * 1	435	0	762 (6,561)	1	1,200	—
㈱東急ホテルチェーン 下田東急ホテル 静岡県下田市	ホテル設備 * 1	727	10	353 (39,081)	39	1,130	—
㈱東急ホテルチェーン 赤坂エクセルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、* 3	1,120	38	— (—)	265	1,424	—
東急リネン・サプライ㈱ 相模工場他 神奈川県綾瀬市	クリーニング 設備	1,407	731	1,098 (22,842)	25	3,263	199

(注) * 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,337㎡であります。

* 3：建物を賃借しております。

〔在外子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション），INC. マウナ ラニ ベイホテル&バン ガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	5,410	5	1,839 (145,522)	251	7,506	517

(7) 建設事業

主な設備は次のとおりであります。

[国内子会社]

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急建設㈱ 首都圏本部 東京都渋谷区他	事務所設備 * 1	138	—	4,062 (426)	23	4,223	882
東急建設㈱ 広域本部 大阪市北区	事務所設備 * 1	489	0	5,073 (31,467)	10	5,573	618
東急建設㈱ 都市開発本部 東京都渋谷区	事務所設備 * 1	80	—	4,652 (459)	6	4,739	472
東急建設㈱ 大阪機材センター 京都府井手町	機材セン ター * 2	109	0	1,956 (20,562)	—	2,066	—
東急建設㈱ 相模原工場 神奈川県相模原市	工場設備	387	209	923 (20,290)	44	1,565	10
東急建設㈱ 技術研究所 神奈川県相模原市	研究施設	1,962	6	505 (11,935)	185	2,658	28
東建産業㈱ 本社 東京都渋谷区	事務所設備 * 3	89	241	119 (14,436)	692	1,142	111

(注) * 1 : 平成14年4月1日付の機構改革に伴う本部制の導入により、経営統括本部、営業推進本部、首都圏本部（関東支店、北陸支店、東関東支店、東京支店、横浜支店を所管）、広域本部（札幌支店、東北支店、名古屋支店、静岡支店、大阪支店、神戸支店、広島支店、四国支店、九州支店を所管）、都市開発本部、住宅本部、事業開発本部の7本部を設置したことに伴い、事業所名称を改めております。

* 2 : 土地及び建物等の設備を他の子会社に賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃貸借面積は、1,492m²であります。

(8) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東横車輛電設㈱ 本社工場 川崎市中原区他2カ所	本社・事務 所工場設備	1,397	160	1,707 (20,806)	109	3,374	496
東急車輛製造㈱ 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,697	1,664	26,138 (304,658)	323	31,823	755
東急車輛製造㈱ 大阪製作所 大阪府堺市	事務所工場 設備	890	280	6,937 (148,256)	45	8,154	82
東急車輛製造㈱ 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場 設備	3,446	591	3,693 (111,000)	61	7,793	221
東急車輛製造㈱ 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場 設備	1,429	195	294 (15,155)	14	1,934	13

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 目黒線目黒～多摩川間 改良工事および東横線 多摩川～日吉間複々線 化工事	交通事業	鉄道事業設 備	297,900	257,520	昭和62.12	平成20. 3
当社 大井町線大井町～二子 玉川間改良工事および 田園都市線二子玉川～ 溝の口間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	156,451	52,021	平成 2. 9	平成20. 9
当社 東横線と営団13号線と の相互直通運転化工事	交通事業	鉄道事業設 備	76,000	476	平成14. 5	平成27. 3
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設 備	2,053	225	平成14. 4	平成21.12
当社 日本橋一丁目計画	不動産事業	不動産賃貸 設備	28,526	2,228	平成13. 7	平成16. 1
東急建設(株) 浜松町一丁目建物建設	不動産事業	不動産賃貸 設備	5,660	513	平成14. 6	平成16. 8
(株)東急ストア 橋本店他2店 店舗新設	流通事業	販売店舗設 備	1,488	100	平成15. 4	平成15.10
(株)東急ストア 既存店改修	流通事業	販売店舗設 備	1,000	—	—	—
東急建設(株) 四日市東急ゴルフ倶楽 部土地購入	レジャー・ サービス事業	ゴルフ場設 備	4,565	3,260	平成 8. 7	平成15. 6
(株)東急ホテルチェーン キャピトル東急ホテル 他既存設備改修等	ホテル事業	ホテル設備	2,000	—	—	—
東急車輛製造(株) 和歌山工場 (仮称) 新設	その他事業	事務所工場 設備	7,010	1,098	平成14.12	平成15. 9

除却、売却

会社名 事業所名	事業の種類別セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の予定 時期
当社 東急文化会館 (除却)	不動産事業	不動産賃貸設備	1,013	平成15年6月以降
東急車輛製造株 大阪製作所 (除却・売却)	その他事業	事務所工場設備	8,154	平成19年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,140,970,771	1,140,970,771	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,140,970,771	1,140,970,771	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	30,000	605	303	30,000	605	303
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000	646	323	22,000	646	323

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
13. 7. 17 (注1)	25,537	1,123,885	1,276	108,819	11,448	117,671
14. 8. 17 (注2)	—	1,123,885	—	108,819	△90,466	27,204
14. 10. 1 (注3)	17,085	1,140,970	—	108,819	19,976	47,181

(注) 1. 平成13年7月17日の株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを完全子会社化（株式会社東急ホテル

チェーン額面株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。

- 平成14年6月27日開催の定時株主総会の承認を受け、その他資本剰余金への振り替えを行ったことによる減少であります。
- 平成14年10月1日の株式交換により東急車輛製造株式会社を完全子会社化(東急車輛製造株式会社株式1株につき、当社普通株式0.167株を割当交付)したことによる増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	151	62	895	340	14	49,167	50,619	—
所有株式数(単元)	67	622,332	8,210	56,985	118,869	64	323,067	1,129,530	11,440,771
所有株式数の割合(%)	0.00	55.10	0.73	5.05	10.52	0.01	28.60	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,368,743株は「個人その他」に1,368単元及び「単元未満株式の状況」に743株含めて記載しております。
2. 自己株式の株主名簿上の株式数は1,368,743株であります。実保有株式数は1,364,743株であります。
3. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に26単元、「単元未満株式の状況」の中に405株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	82,545	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	78,559	6.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	40,853	3.58
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	37,698	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,121	3.25
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	29,726	2.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	27,873	2.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,321	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,305	1.95
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,670	1.81
計	—	401,673	35.20

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。
2. 太陽生命保険相互会社は、平成15年4月1日株式会社に組織変更をいたしました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,364,000 (相互保有株式) 普通株式 14,259,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,113,907,000	1,113,907	—
単元未満株式	普通株式 11,440,771	—	—
発行済株式総数	1,140,970,771	—	—
総株主の議決権	—	1,113,907	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4千株 (議決権4個)、および、証券保管振替機構名義の株式が26千株 (議決権26個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	1,364,000	—	1,364,000	0.12
(相互保有株式)					
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市金 沢区大川3番1号	5,877,000	—	5,877,000	0.52
(株)東急レクリエー ション	東京都渋谷区桜丘 町2番9号	3,128,000	—	3,128,000	0.27
(株)東急エージェン シー	東京都港区赤坂四 丁目8番18号	2,055,000	—	2,055,000	0.18
東急ロジスティック(株)	東京都品川区南大 井一丁目13番5号	929,000	—	929,000	0.08
シロキ工業(株)	愛知県豊川市千両 町下野市場35番1 号	681,000	—	681,000	0.06
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄 坂二丁目24番1号	610,000	—	610,000	0.05
東急建設(株)	東京都渋谷区渋谷 一丁目16番14号	332,000	—	332,000	0.03
東弘商事(株)	東京都目黒区中根 一丁目4番1号	224,000	—	224,000	0.02
世紀東急工業(株)	東京都港区芝公園 二丁目9番3号	220,000	—	220,000	0.02
(株)東急アド・コミ ュニケーションズ	東京都目黒区中目 黒二丁目10番15号	51,000	—	51,000	0.00
日本オートパーク (株)	東京都港区西新橋 一丁目11番3号	44,000	—	44,000	0.00
渋谷地下街(株)	東京都渋谷区渋谷 二丁目14番13号	29,000	—	29,000	0.00
(株)ニッポンレンタ カー東急	東京都目黒区上目 黒一丁目6番10号	28,000	—	28,000	0.00
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区今井上町55番 地	22,000	—	22,000	0.00
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区渋谷 一丁目16番14号	19,000	—	19,000	0.00
(株)イメージスタジ オ・イチマルキュ ウ	東京都世田谷区桜 三丁目18番7号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	15,623,000	—	15,623,000	1.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4千株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は前頁「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	20,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	20,000,000	10,000,000,000
未行使割合 (%)	100	100

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.8%であります。

2. 未行使割合が100%でありますのは、経済情勢及び当社の業務、又は財産の状況を勘案した結果、当該期間においてその必要がないものと判断したためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成15年5月27日決議)	5,877,452	1,886,662,092
前決議期間における取得自己株式	5,877,452	1,886,662,092
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	5,877,452
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	20,000,000	10,000,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は1.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、当社は目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と営団13号線の相互直通運転実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事費として760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。当期の配当につきましても、前期と同様1株につき年5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）といたしました。この結果、配当性向は81.4%、株主資本利益率は2.1%、株主資本当期純利益率は2.6%となりました。次期の見通しでは、減損会計の早期適用を前提として多額の固定資産評価損を計上し、当期損失が見込まれますが、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も安定配当は維持していくとともに、株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくよう努めてまいります。

(注) 第134期の中間配当についての取締役会決議年月日は平成14年10月25日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	548	491	635	795	534
最低(円)	281	246	396	353	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	454	452	428	428	415	397
最低(円)	410	395	391	396	383	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		清水 仁	昭和6. 2. 3	昭和28年4月 当社入社 同 52年4月 当社開発事業本部管理部長 同 56年6月 当社取締役 同 56年7月 当社経営企画室長 同 58年7月 当社財務部長 同 60年6月 当社常務取締役 同 60年7月 当社経営管理室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社取締役社長、当社代表取締 役 (現) 同 13年6月 当社取締役会長 (現)	34
取締役社長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 同 56年7月 当社秘書室長 同 62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社イン事業部長 同 2年4月 当社ホテル事業部長 同 5年6月 当社常務取締役 同 7年4月 当社専務取締役 同 11年6月 当社取締役副社長、当社代表取 締役 (現) 同 13年6月 当社取締役社長 (現)	26
専務取締役 (代表取締役)		西本 定保	昭和14. 5. 8	昭和37年4月 当社入社 平成5年7月 当社総務部長 同 7年6月 当社取締役、当社ビル事業部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役 (現) 同 15年6月 当社代表取締役 (現)	20
専務取締役 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社経営管理室長 同 7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社人事部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役 (現)、当社 コーポレート統括本部長 同 15年6月 当社代表取締役 (現)	16
常務取締役	社長室統括室長 広報室統括室長 業務管理・環境 部統括部長	五十嵐 正	昭和16. 11. 17	昭和41年4月 当社入社 平成8年9月 当社ホテル事業部事業推進部長 同 9年6月 当社取締役、当社ホテル事業部 長 同 11年6月 当社社長室長 同 13年6月 当社常務取締役 (現) 同 13年7月 当社広報室長 同 15年4月 当社社長室統括室長 (現)、当 社広報室統括室長 (現)、当社 業務管理・環境部統括部長 (現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社交通事業部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役(現) 同 13年7月 当社鉄道事業部長 同 15年4月 当社鉄道事業本部長(現)	12
常務取締役	財務戦略推進本部長	鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役(現) 同 15年4月 当社財務戦略推進本部長(現)	8
常務取締役	都市生活事業本部長	中原 徹郎	昭和19. 10. 21	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社都市開発事業部事業推進部長 同 11年6月 当社取締役、当社都市開発事業部長 同 15年4月 当社都市生活事業本部長(現) 同 15年6月 当社常務取締役(現)	8
常務取締役	経営統括本部長	安達 功	昭和18. 10. 1	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社グループ事業室関連二部長 同 11年6月 当社取締役、当社経営管理室長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部経営企画室長 同 14年7月 当社コーポレート統括本部副本部長 同 15年4月 当社経営統括本部長(現) 同 15年6月 当社常務取締役(現)	12
取締役	調査役	五島 哲	昭和23. 7. 21	昭和58年5月 東急建設株式会社専務取締役 同 58年6月 当社取締役(現) 同 61年12月 東急建設株式会社取締役副社長 平成2年6月 同社取締役社長 同 10年12月 当社調査役(現)	4,155
取締役	経営統括本部資産管理部統括部長	竹岡 宏	昭和19. 10. 21	昭和42年4月 当社入社 平成11年7月 当社総務部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 15年4月 当社経営統括本部資産管理部統括部長(現)	14
取締役	経営統括本部人事政策担当統括部長	長山 昭一郎	昭和20. 5. 4	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 15年4月 当社経営統括本部人事政策担当統括部長(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務戦略推進本部グループ経営企画室統括室長	杉田 芳樹	昭和22. 4. 14	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社コーポレート統括本部グループ事業室部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 13年7月 当社コーポレート統括本部グループ事業室長 同 15年4月 当社財務戦略推進本部グループ経営企画室統括室長(現)	8
取締役	都市生活事業本部副本部長	和田 哲	昭和21. 9. 30	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社営業推進部長 同 13年7月 当社事業戦略推進本部事業開発室長 同 15年4月 当社都市生活事業本部副本部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	5
取締役	経営統括本部営業推進部統括部長	波戸 寛	昭和23. 9. 22	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社リゾート事業部ゴルフ営業部長 同 13年1月 当社リゾート事業部事業推進部長 同 13年7月 当社リゾート事業部長 同 15年4月 当社経営統括本部営業推進部統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	10
取締役	経営統括本部経営政策担当統括部長	桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営管理室部長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部経営企画室部長 同 15年4月 当社経営統括本部経営政策担当統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	7
取締役	財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長	木下 雄治	昭和26. 4. 23	昭和50年4月 当社入社 平成11年12月 当社連結経営委員会部長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部グループ政策室部長 同 15年4月 当社財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	7
取締役		* 根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成2年6月 東武鉄道株式会社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 5年6月 同社専務取締役 同 7年6月 同社取締役副社長 同 11年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		* 岡田 茂	大正13. 3. 2	昭和46年8月 東映株式会社取締役社長 同 55年1月 株式会社東急レクリエーション 取締役社長 平成元年6月 当社取締役(現) 同 5年6月 東映株式会社取締役会長 同 6年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役会長 同 14年6月 東映株式会社相談役(現) 同 15年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役相談役(現)	38
取締役		* 植木 正威	昭和17. 2. 17	平成4年6月 東急不動産株式会社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 11年6月 同社専務取締役 同 12年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	4
取締役		磯崎 浩亮	昭和19. 2. 20	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 当社ホテル事業部営業統括部長 同 13年4月 株式会社東急ホテルマネジメン ト取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)、当社調査役	19
常勤監査役		※ 宮崎 繁忠	昭和10. 6. 21	平成2年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社 東京三菱銀行)常務取締役 同 4年6月 ダイヤモンドビジネスコンサル ティング株式会社取締役社長 同 10年6月 当社常勤監査役(現)	16
常勤監査役		垣本 謙一郎	昭和16. 8. 19	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社生活情報事業部長 同 11年6月 当社常勤監査役(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		※ 桜井 孝頼	昭和7. 10. 30	昭和62年4月 第一生命保険相互会社取締役社長 平成元年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 第一生命保険相互会社取締役会長(現)	—
監査役		※ 伊藤 助成	昭和4. 5. 25	平成元年7月 日本生命保険相互会社取締役社長 同 3年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	—
監査役		※ 永野 健	大正12. 3. 17	昭和57年6月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)取締役社長 平成2年12月 三菱マテリアル株式会社取締役会長 同 7年6月 同社取締役相談役 同 7年6月 当社監査役(現) 同 9年6月 三菱マテリアル株式会社相談役(現)	5
計					4,490

(注) 1. ※印を付した監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. *印を付した取締役は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

また、当社との合併により消滅した東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の最終事業年度（第11期事業年度、平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）に係る財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の最終事業年度（第11期事業年度、平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		100,834		47,071	
2. 受取手形及び売掛金		172,269		195,232	
3. 有価証券	※3	441		553	
4. たな卸資産	※3	333,053		288,239	
5. 繰延税金資産		5,706		16,002	
6. その他		44,987		48,304	
7. 貸倒引当金		△6,428		△5,049	
流動資産合計			650,865		590,353
			26.1		23.5
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	608,664		615,475	
2. 機械装置及び運搬具	※3	64,819		72,566	
3. 土地	※3 ・4	443,901		538,426	
4. 建設仮勘定		366,841		315,461	
5. その他	※3	20,164		22,809	
有形固定資産合計		1,504,391		1,564,739	
B 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		26,060		—	
2. その他		40,300		38,350	
無形固定資産合計		66,361		38,350	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1, 3, 6	169,275		155,549		
2. 長期貸付金		3,227		3,151		
3. 繰延税金資産		33,955		44,970		
4. その他	※5	83,985		130,183		
5. 貸倒引当金	※5	△15,019		△16,144		
投資その他の資産合計		275,423		317,709		
固定資産合計			1,846,175	73.9	1,920,800	76.5
資産合計			2,497,041	100.0	2,511,153	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		189,142		207,114		
2. 短期借入金	※3	601,744		562,300		
3. 一年以内償還予定社債	※3	37,640		55,900		
4. 未払法人税等		8,483		19,491		
5. 完成工事補償引当金		590		629		
6. 賞与引当金		11,811		14,154		
7. 前受金及び未成工事受 入金		193,397		167,626		
8. 事業投資損失引当金		—		14,865		
9. その他	※3	88,549		88,399		
流動負債合計			1,131,358	45.3	1,130,481	45.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債	※3	336,101		314,201		
2. 長期借入金	※3	554,238		533,835		
3. 退職給付引当金		79,127		97,423		
4. 役員退職慰労引当金		3,307		3,679		
5. 持分法適用に伴う負債		3,432		—		
6. 預り保証金		136,829		148,633		
7. 繰延税金負債		10,176		20,521		
8. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	7,605		7,351		
9. 連結調整勘定		—		11,124		
10. その他	※3	12,855		9,856		
固定負債合計			1,143,673	45.8	1,146,629	45.7
III 特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備 金	※2		43,771	1.7	40,800	1.6
負債合計			2,318,803	92.8	2,317,911	92.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			22,094	0.9	41,442	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		108,819	4.4	—	—
II 資本準備金		120,702	4.8	—	—
III 再評価差額金	※4	10,871	0.4	—	—
		240,393	9.6	—	—
IV 欠損金		72,983	2.9	—	—
		167,410	6.7	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△743	△0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		△9,980	△0.4	—	—
VII 自己株式		△182	△0.0	—	—
VIII 子会社の所有する親会社 株式		△360	△0.0	—	—
資本合計		156,143	6.3	—	—
I 資本金	※7	—	—	108,819	4.3
II 資本剰余金		—	—	128,130	5.1
III 利益剰余金		—	—	△80,296	△3.2
IV 土地再評価差額金	※4	—	—	11,093	0.4
V その他有価証券評価差額 金		—	—	△1,142	△0.0
VI 為替換算調整勘定		—	—	△9,670	△0.4
VII 自己株式	※8	—	—	△5,135	△0.2
資本合計		—	—	151,799	6.0
負債・少数株主持分及び 資本合計		2,497,041	100.0	2,511,153	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			1,058,156	100.0		1,385,438	100.0
II 営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	※2	886,519			1,116,063		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	118,918	1,005,437	95.0	192,447	1,308,510	94.4
営業利益			52,719	5.0		76,928	5.6
III 営業外収益							
1. 受取利息		574			337		
2. 受取配当金		986			1,115		
3. 受託工事事務費戻入		771			753		
4. 持分法による投資利益		—			2,514		
5. 連結調整勘定償却		—			4,045		
6. その他		7,184	9,517	0.9	5,067	13,833	0.9
IV 営業外費用							
1. 支払利息		35,362			33,000		
2. 持分法による投資損失		2,678			—		
3. その他		5,902	43,943	4.2	5,839	38,839	2.8
経常利益			18,293	1.7		51,921	3.7
V 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	330			1,499		
2. 固定資産売却益	※4	7,693			52,242		
3. 工事負担金等受入額		13,378			17,618		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		5,307			5,307		
5. 子会社株式売却益		151			117		
6. その他		4,903	31,764	3.0	3,912	80,696	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		116			289		
2. 固定資産売却損	※5	5,020			22,268		
3. 固定資産圧縮損		909			928		
4. 工事負担金等受入額圧縮損	※6	7,510			10,774		
5. 固定資産除却損		936			2,537		
6. 固定資産評価損	※7	—			20,077		
7. 販売用不動産評価損		1,787			13,045		
8. 投資有価証券評価損		1,444			10,573		
9. 特別退職金		433			1,878		
10. 事業投資損失引当金繰入額		—			14,865		
11. 為替差損		—			2,058		
12. 連結調整勘定償却		—			9,420		
13. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,310			2,335		
14. その他		5,621	26,089	2.5	8,192	119,245	8.6
税金等調整前当期純利益			23,968	2.2		13,373	0.9
法人税・住民税及び事業税		13,571			27,000		
法人税等調整額		322	13,893	1.3	△14,230	12,770	0.9
少数株主損失			1,817	0.2		2,813	0.2
当期純利益			11,891	1.1		3,416	0.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 欠損金期首残高			77,574		—
II 欠損金増加高					
1. 再評価差額金取崩額		1,468		—	
2. 連結子会社減少による 欠損金増加高		37		—	
3. 持分法適用会社の連結 子会社増加による欠損 金増加高		38		—	
4. 配当金		5,555		—	
5. 役員賞与		201		—	
取締役賞与		181		—	
監査役賞与		19	7,300	—	—
III 当期純利益			11,891		—
IV 欠損金期末残高			72,983		—

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	120,702	120,702
II 資本剰余金増加高					
株式交換による増加高		—	—	7,381	
自己株式処分差益		—	—	46	7,428
III 資本剰余金期末残高			—		128,130
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高		—	—	△72,983	△72,983
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	3,416	
2. 持分法適用会社減少による増加高		—	—	1,173	
3. 連結子会社合併による増加高		—	—	25	4,616
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	5,594	
2. 役員賞与		—	—	223	
3. 連結子会社の決算期変更による減少高		—	—	4,490	
4. 持分法適用会社の子会社との合併による減少高		—	—	1,528	
5. 土地再評価差額金取崩額		—	—	64	
6. 持分法適用会社の決算期変更による減少高		—	—	28	11,929
IV 利益剰余金期末残高			—		△80,296

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		23,968	13,373
2. 減価償却費		62,308	66,911
3. 連結調整勘定償却額		3,634	12,923
4. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△5,837	△17,417
5. 開発事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△6,238	—
6. 持分法適用に伴う負債の増減額 (減少: △)		3,432	△3,432
7. 事業投資損失引当金の増減額 (減少: △)		—	14,865
8. 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少: △)		△2,997	△2,971
9. 工事負担金等受入額		△13,378	△17,618
10. 工事負担金等受入額圧縮損		7,510	10,774
11. 子会社株式売却損益 (売却益: △)		△149	1,713
12. 子会社の所有する親会社株式売却損益 (売却益: △)		△11	△35
13. 投資有価証券評価損		1,444	10,573
14. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△2,673	△29,974
15. 固定資産除却損		14,000	17,680
16. 販売用不動産評価損		1,787	13,045
17. 固定資産評価損		—	20,077
18. 持分法による投資損益 (益: △)		2,678	△2,514
19. 持分変動損益 (益: △)		△552	—
20. 売上債権の増減額 (増加: △)		9,145	△15,503
21. たな卸資産の増減額 (増加: △)		26,471	49,615

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
22. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,445	9,433
23. 前受金の増減額 (減少: △)		△12,503	△27,784
24. 預り保証金の増減額 (減少: △)		△11,959	△7,259
25. 受取利息及び受取配当金		△1,560	△1,452
26. 支払利息		35,362	33,000
27. その他		△1,709	5,646
小計		130,726	153,674
28. 利息及び配当金の受取額		2,026	1,664
29. 利息の支払額		△36,540	△32,927
30. 法人税等の支払額		△30,652	△18,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,559	104,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		—	△29
2. 有価証券の売却による収入		196	313
3. 固定資産の取得による支出		△109,505	△129,364
4. 固定資産の売却による収入		29,620	112,523
5. 投資有価証券の取得による支出		△16,423	△5,274
6. 投資有価証券の売却による収入		5,010	4,380
7. 子会社株式の取得による支出		—	△7,471
8. 子会社株式の売却による収入		107	96
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△7,722
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		162	—

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
11. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		0	4,218
12. 工事負担金等受入による 収入		16,297	18,836
13. 貸付による支出		△1,210	△1,596
14. 貸付金の回収による収入		1,340	6,010
15. その他		4,061	△1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,342	△6,603
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△30,187	△93,673
2. 長期借入による収入		94,213	92,325
3. 長期借入金の返済による 支出		△108,008	△135,289
4. コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		15,000	10,000
5. コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△7,000	△18,000
6. 社債の発行による収入		68,692	33,771
7. 社債の償還による支出		△57,300	△37,640
8. 子会社の所有する親会社 株式売却による収入		22	350
9. 親会社による配当金の 支払額		△5,555	△5,594
10. 少数株主への株式の発行 による収入		193	117
11. 少数株主への配当金の 支払額		△56	△578
12. その他		△858	△517
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△30,846	△154,728
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,587	△1,883
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△33,040	△58,916
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		124,328	99,735

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△289	△1,344
VIII 連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		8,738	10,077
IX 連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等 物の増加額		—	1,273
X 現金及び現金同等物の期 末残高		99,735	50,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 243社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱、東急保険コンサルティング㈱、㈱キャピトル東急ホテル、㈱横浜エクセルホテル東急、㈱赤坂エクセルホテル東急、㈱下田東急ホテル、㈱羽田東急ホテル、株式交換による㈱東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社であります(㈱九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)他17社、株式買取により東弘商事(株)、㈱東弘二葉、㈱アド・東弘、㈱桜サービスを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、(株)東急ホテルチェーン及び同社の子会社19社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを連結しております。東急建材工業(株)、(株)アイランドキングは、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。函館バス興産(株)、北海道東急貨物倉庫(株)、(株)佐賀東急イン、(株)蓼科東急リゾート、パン・パシフィックディベロップメント, INC. は会社清算により、北紋バス(株)、草軽ハイヤー(有)は売却により、函館バス(株)は外部株主への第三者割当増資により持株比が減少し関連会社となったため、また、これに伴い函館バス(株)の子会社でありますトーヨータイヤ函館販売(株)は子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 247社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により横浜コミュニティ放送(株)、(株)東急バスサポート、東急鯨タクシー(株)、東急トラベルエンタテインメント(株)、東急ナビジョン(株)、東急ストリームライン(株)、(株)じょうてつケアサービス、連結子会社との合併及び株式交換により東急ロジスティック(株)及び同社の子会社2社、新規連結子会社の増加に伴う持分の増加により(株)東急ストア及び同社の子会社8社、株式交換による東急車輛製造(株)の完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社10社、株式買取により(株)ティー・エム・ディー、(株)キューフロントを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、東急車輛製造(株)及び同社の子会社10社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを、(株)ティー・エム・ディー、(株)キューフロントについては、株式買取が期末近くであったため貸借対照表のみを連結しております。東急運輸(株)、東急管財(株)、東急セールスサポート(株)、横浜リネン・サプライ(株)、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)、他8社は他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。美鉄バス(株)、(株)サロマ湖東急リゾート他10社は会社清算により、(株)ジーピーホールディングスは売却により持株比が減少し関連会社となったため、ゴールドパック(株)、(株)英和は売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等41社であります。また、函館バス(株)は関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い、同社及び同社の子会社2社については、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社でありました桜花旅行社有限公司、(株)エフエム熱海湯河原、エム・エス・ケー東急機械(株)は売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デコ平開発(株)であります。</p> <p>なお、(株)沿線新聞社については清算しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等34社であります。また、(株)ながの東急百貨店が(株)東急ストアの子会社化により、(株)群バスリゾート(現(株)ジーピーホールディングス)は株式売却による持分の減少により、関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア及び同社の子会社1社、東急車輛製造(株)は、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社でありました函館バス(株)、ジェイエイエス旭川リゾート開発(株)他1社は売却により、(株)日本エアシステムは株式移転により、イー・アイ・アイ(株)は合併により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デコ平開発(株)、日北自動車工業(株)であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス東北(株)、 東急観光サービス(株)、 東急観光サービス西日本(株)、 (株)英和、東急トップトラベル(株)、 (株)トップ・スタッフ、 トウキュウ トラベル アメリカ、INC.、 グアム トウキュウ エキスプレス、INC.、 トウキュウ トラベル (ヨーロッパ), LTD.、 (株)エンパイヤ ツーリスト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE. LTD.、 (株)東急ホテルチェーン、 (株)九州東急ホテルチェーン、 (株)東急ホテルフードシステム、 東急ホテルサービス(株)、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス(株)、 東急トラベルエンタテインメント(株)、東急ストリームライン(株)、 東急ナビジョン(株)、 (株)トップ・スタッフ、 トウキュウ トラベル アメリカ、INC.、 グアム トウキュウ エキスプレス、INC.、 トウキュウ トラベル (ヨーロッパ), LTD.、 (株)エンパイヤ ツーリスト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE. LTD.、 東急ホテルサービス(株)、 (株)九州東急ホテルチェーン、 (株)鹿児島東急ホテル、 (株)沼津東急ホテル、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(株)札幌東急ホテル、 (株)仙台エクセルホテル東急、 (株)大阪東急ホテル、 (株)鹿児島東急ホテル、 (株)京都東急ホテル、 (株)金沢エクセルホテル東急、 (株)白馬東急ホテル、 (株)沼津東急ホテル、 (株)名古屋東急ホテル、 (株)博多東急イン、 東急リネン・サプライ(株)、 東海リネン・サプライ(株)、 横浜リネン・サプライ(株)、 関西東急リネン・サプライ(株)、 千葉東急リネン・サプライ(株)、 (株)セルリアンタワー東急ホテル、 (株)キャピトル東急ホテル、 (株)赤坂エクセルホテル東急、 (株)羽田東急ホテル、 (株)横浜エクセルホテル東急、 (株)下田東急ホテル、 東急セールスサポート(株)、 東急運輸(株)、東運サービス(株)、 東京通運(株)、東京通運関東(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 米国東急エアカーゴ(株)、 香港東急エアカーゴ(株)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカーゴ(株)、 英国東急エアカーゴ(株)、 オランダ東急エアカーゴ(株)、 メキシコ東急エアカーゴ(株)、 マレーシア東急エアカーゴ(株)、 タイ東急エアカーゴ(株)、 中国東急エアカーゴ(株)、 東急国際運通股份有限公司 (旧 通捷国際運通股份有限公司)、 ティーシーシーサービス(株)、 ティエーシーシーホールディングズ (株)、北海道北見バス(株)、 北開砕石工業(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、東急管財(株)、</p>	<p>東急リネン・サプライ(株)、 東運サービス(株)、 東京通運(株)、東京通運関東(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 米国東急エアカーゴ(株)、 香港東急エアカーゴ(株)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカーゴ(株)、 英国東急エアカーゴ(株)、 オランダ東急エアカーゴ(株)、 メキシコ東急エアカーゴ(株)、 マレーシア東急エアカーゴ(株)、 タイ東急エアカーゴ(株)、 中国東急エアカーゴ(株)、 東急国際運通股份有限公司、 ティーシーシーサービス(株)、 ティエーシーシーホールディングズ (株)、北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、(株)東急ゴルフ場、 (株)キューフロント、 東急カナダ CORP.、 サンフランシスコ 109、INC.、 マウナ ラニ リゾート (オペレー ション)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、 マウナ ラニ リアルティ、INC.、 マウナ ラニ エスティ ピー、INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベストメント シ ンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ、INC.、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>北海道新管財㈱、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC.、 東急ジオックス㈱、関東鉱産㈱、 (株)桜サービス、(株)東急ゴルフ場、 東急カナダ CORP.、 ユナイテッド デベロップメント CORP.、 ミルクリーク リアルティ, INC.、 サンフランシスコ 109, INC.、 トウキョウ ランド デベロップメ ント (ハワイ), INC.、 マウナ ラニ リゾート (オペレー ション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベストメント シ ンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ, INC.、 (株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストラン サービス</p> <p>1月31日決算会社 渋谷開発㈱、ゴールドパック㈱、 (株)東急文化村、 (株)東急文化村レストラン</p> <p>2月28日決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱</p>	<p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストラン サービス</p> <p>1月31日決算会社 渋谷開発㈱、(株)東急文化村、 (株)ティー・エム・ディー</p> <p>2月28日決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱、 (株)東急ストア、 東光食糧㈱、東光食品㈱、 (株)トップシューズ、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス㈱、 (株)協同技術センター、 (有)きょうはん</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所 6月30日決算会社 (株)スリーハンドレッドクラブ 9月30日決算会社 (有)朋善、(株)ハーレススキーリゾート、 東興不動産(株)、 東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタント 11月30日決算会社 東急トレーディング(株)</p> <p>(A) 93社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 8社については連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所 6月30日決算会社 (株)スリーハンドレッドクラブ 9月30日決算会社 (株)ハーレススキーリゾート、 東興不動産(株)、 東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 75社のうち、(株)九州東急ホテルチェーンを除く74社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 6社および(株)九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券（投資その他の資産を含む） 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券（投資その他の資産を含む） 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(212,820百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(120,233百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(183,568百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(104,670百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、金利キャップ ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債権債務、外貨予定取引</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(11) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(12) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで当社及び東急バス㈱の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業収益は4,336百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「預り保証金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は△9,072百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に表示しておりました「連結調整勘定償却」および特別損失の「その他」に表示しておりました「固定資産評価損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ562百万円、1,511百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「固定資産評価損」及び、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ1,511百万円、△172百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社の連結子会社であります㈱東急ストアは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損失421百万円を「特別損失 その他」に計上しております。</p>

平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
担保付債務	担保付債務
短期借入金 88,998百万円 (3,802百万円)	短期借入金 70,881百万円 (8,462百万円)
社債 8,801 (6,201)	社債 8,801 (6,201)
長期借入金 382,890 (246,733)	長期借入金 477,746 (250,452)
その他 11,574 (1,696)	その他 9,092 (946)
合計 492,264 (258,434)	合計 566,521 (266,062)
上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
7. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 有価証券の貸付	8. 有価証券の貸付
※6 投資有価証券 417百万円 (136,581千タイバーツ)	※6 投資有価証券 409百万円 (146,132千タイバーツ)
9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	9. _____
受取手形 1,290百万円 支払手形 2,258百万円	
10. _____	10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 87,161百万円
11. ※4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店(持分法適用関連会社の(株)東急百貨店の連結子会社)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に再評価差額金として計上しております。	11. ※4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。

平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
<p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価前後の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 伊豆急行㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △231百万円 <p>(2) ㈱じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 7,188百万円 再評価後の帳簿価額 7,520百万円 <p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,099百万円 <p>(4) 伊豆観光開発㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円 	<p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 伊豆急行㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △316百万円 <p>(2) ㈱じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △334百万円 <p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,835百万円 <p>(4) 伊豆観光開発㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円

平成14年 3月31日	平成15年 3月31日												
<p>(5) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △113百万円 <p>(6) ㈱ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,750百万円 	<p>(5) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △275百万円 <p>(6) ㈱ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,157百万円 												
<p>12. ※5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末39,325百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>	<p>12. ※5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末42,648百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>												
<p>13. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p>	<p>13. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p>												
<p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,699百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,533百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,699百万円	貸出実行残高	166百万円	差引額	6,533百万円	<p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,155百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">88,046百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,155百万円	貸出実行残高	2,109百万円	差引額	88,046百万円
貸出コミットメントの総額	6,699百万円												
貸出実行残高	166百万円												
差引額	6,533百万円												
貸出コミットメントの総額	90,155百万円												
貸出実行残高	2,109百万円												
差引額	88,046百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>												
<p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	5,500百万円	<p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,276百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,723百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,000百万円	貸出実行残高	4,276百万円	差引額	29,723百万円
貸出コミットメントの総額	5,500百万円												
貸出実行残高	－百万円												
差引額	5,500百万円												
貸出コミットメントの総額	34,000百万円												
貸出実行残高	4,276百万円												
差引額	29,723百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>												
<p>(3) 東急建設㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,668百万円	差引額	962百万円	<p>(3) 東急建設㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,668百万円	差引額	962百万円
貸出コミットメントの総額	2,630百万円												
貸出実行残高	1,668百万円												
差引額	962百万円												
貸出コミットメントの総額	2,630百万円												
貸出実行残高	1,668百万円												
差引額	962百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>												
<p>14. ※7 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,140,970千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,140,970千株	<p>14. ※7 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,140,970千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,140,970千株								
普通株式	1,140,970千株												
普通株式	1,140,970千株												
<p>15. ※8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,020千株</td> </tr> </table>	普通株式	11,020千株	<p>15. ※8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,020千株</td> </tr> </table>	普通株式	11,020千株								
普通株式	11,020千株												
普通株式	11,020千株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 引当金繰入額	1. 引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 2,163百万円	貸倒引当金繰入額 1,348百万円
賞与引当金繰入額 11,811百万円	賞与引当金繰入額 14,378百万円
退職給付費用 11,932百万円 (又は退職給付引当金繰入額)	退職給付費用 15,135百万円 (又は退職給付引当金繰入額)
役員退職慰労引当金繰入額 495百万円	役員退職慰労引当金繰入額 425百万円
2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳	2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳
人件費 55,048百万円	人件費 91,893百万円
経費 51,614百万円	経費 81,625百万円
諸税 4,261百万円	諸税 4,440百万円
減価償却費 3,796百万円	減価償却費 6,938百万円
連結調整勘定償却額 4,196百万円	連結調整勘定償却額 7,549百万円
3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 1,045百万円	3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 995百万円
4. ※3 _____	4. ※3 前期損益修正益
	海外訴訟和解金等 1,377百万円
	その他 121百万円
5. ※4 固定資産売却益	5. ※4 固定資産売却益
土地 7,281百万円	土地 51,196百万円
建物及び構築物 318百万円	建物及び構築物 946百万円
その他 93百万円	その他 99百万円
※5 固定資産売却損	※5 固定資産売却損
土地 3,562百万円	土地 19,261百万円
建物及び構築物 1,112百万円	建物及び構築物 2,477百万円
その他 345百万円	その他 529百万円
※6 法人税法の規定によっております。	※6 _____
工事負担金受入額圧縮額 7,447百万円	
なお、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、運輸業等営業費（固定資産除却費等）に計上しております。	※7 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び売買契約の締結などに伴い計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,735百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに(株)東急ホテルチェーン他19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,630百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21,410百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	100,834百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,167百万円	現金同等物に含まれる有価証券	68百万円	現金及び現金同等物	99,735百万円	流動資産	16,171百万円	固定資産	67,630百万円	流動負債	△51,918百万円	固定負債	△21,410百万円	少数株主持分	△51百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,071百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△580百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,825百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 東急ロジスティック(株)株式と東京通運(株)株式との交換に伴い、新たに東急ロジスティック(株)およびその子会社を連結することとなりました。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,431百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△330百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>(2) 東急ロジスティック(株)が連結子会社となったことに伴い、新たに(株)東急ストアおよびその子会社を連結することとなりました。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,754百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,685百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60,746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,596百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△153百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換に伴う持分の増加により連結子会社となったため、資金の支出はありません。</p> <p>(3) 株式交換により新たに東急車輛製造(株)およびその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,889百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,895百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,045百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	47,071百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△580百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円	現金及び現金同等物	50,825百万円	流動資産	6,431百万円	固定資産	14,673百万円	流動負債	△2,918百万円	固定負債	△4,048百万円	少数株主持分	△330百万円	流動資産	26,754百万円	固定資産	123,685百万円	流動負債	△60,746百万円	固定負債	△53,596百万円	少数株主持分	△153百万円	流動資産	32,889百万円	固定資産	63,120百万円	流動負債	△34,895百万円	固定負債	△26,045百万円
現金及び預金勘定	100,834百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,167百万円																																																								
現金同等物に含まれる有価証券	68百万円																																																								
現金及び現金同等物	99,735百万円																																																								
流動資産	16,171百万円																																																								
固定資産	67,630百万円																																																								
流動負債	△51,918百万円																																																								
固定負債	△21,410百万円																																																								
少数株主持分	△51百万円																																																								
現金及び預金勘定	47,071百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△580百万円																																																								
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																																																								
現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円																																																								
現金及び現金同等物	50,825百万円																																																								
流動資産	6,431百万円																																																								
固定資産	14,673百万円																																																								
流動負債	△2,918百万円																																																								
固定負債	△4,048百万円																																																								
少数株主持分	△330百万円																																																								
流動資産	26,754百万円																																																								
固定資産	123,685百万円																																																								
流動負債	△60,746百万円																																																								
固定負債	△53,596百万円																																																								
少数株主持分	△153百万円																																																								
流動資産	32,889百万円																																																								
固定資産	63,120百万円																																																								
流動負債	△34,895百万円																																																								
固定負債	△26,045百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,737	5,143	2,593	機械装置及び運搬具	8,055	4,824	3,231
その他	17,648	9,984	7,663	その他	21,453	12,446	9,006
合計	25,385	15,128	10,257	合計	29,509	17,271	12,237
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,669百万円	1年内			4,402百万円
1年超			6,588百万円	1年超			7,835百万円
合計			10,257百万円	合計			12,237百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,939百万円	支払リース料			4,663百万円
減価償却費相当額			3,939百万円	減価償却費相当額			4,663百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,071百万円	1年内			7,293百万円
1年超			22,905百万円	1年超			62,265百万円
合計			25,977百万円	合計			69,559百万円

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）				3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	13	11	1	機械装置及び運搬具	13	12	1
その他	8,582	4,955	3,626	その他	7,575	4,712	2,863
合計	8,595	4,967	3,628	合計	7,588	4,724	2,864
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,398百万円	1年内			1,220百万円
1年超			2,229百万円	1年超			1,644百万円
合計			3,628百万円	合計			2,864百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			1,511百万円	受取リース料			1,392百万円
減価償却費			1,511百万円	減価償却費			1,392百万円
4. オペレーティング・リース取引（貸主側）				4. オペレーティング・リース取引（貸主側）			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			367百万円	1年内			2,402百万円
1年超			843百万円	1年超			22,032百万円
合計			1,210百万円	合計			24,435百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	467	487	19
	② 社債	—	—	—
	③ その他	159	159	0
	小計	626	646	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	11	10	△1
	② 社債	100	95	△4
	③ その他	18	17	△0
	小計	129	123	△5
合計		756	770	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	23,518	30,849	7,331
	② 債券			
	国債・地方債等	1,096	1,129	32
	社債	34	38	3
	その他	—	—	—
	③ その他	64	65	0
	小計	24,715	32,082	7,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	31,344	22,737	△8,606
	② 債券			
	国債・地方債等	348	343	△5
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	277	243	△33
	小計	31,971	23,325	△8,645
合計		56,686	55,407	△1,278

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について1,187百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,007	688	307

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	10
縁故債	1
② その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,630
マネー・マネジメント・ファンド	68

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	212	1,743	5	1
社債	5	133	—	—
その他	113	135	17	—
合計	331	2,012	22	1

II 当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	281	286	4
	② 社債	—	—	—
	③ その他	69	69	0
	小計	351	356	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	14	14	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	69	69	—
	小計	84	84	—
合計		435	440	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	26,162	34,950	8,788	
	② 債券	国債・地方債等	114	119	5
		社債	40	44	4
		その他	—	—	—
		③ その他	70	72	2
	小計	26,387	35,187	8,800	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	32,973	24,975	△7,997	
	② 債券	国債・地方債等	50	49	△0
		社債	40	38	△1
		その他	—	—	—
		③ その他	306	221	△85
	小計	33,370	25,285	△8,085	
合計		59,758	60,472	714	

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について10,364百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,166	773	270

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	30
縁故債	1
② その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,428
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

5. 保有目的を変更した有価証券

従来関連会社株式として保有していた㈱日本エアシステム株式は、当連結会計年度中に株式移転による日本航空㈱との経営統合に伴い、日本航空システム㈱株式となり持株比率が減少したため、その他有価証券に保有目的を変更しております。また、当連結会計年度末において保有する従来の㈱日本エアシステム株式について時価評価を行った結果、時価と取得原価との差額3,769百万円を投資有価証券に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	330	130	6	—
社債	—	82	—	—
その他	93	30	14	—
② その他				
投資信託	40	58	23	—
合計	465	301	44	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ 為替予約、金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債権債務 為替予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ 為替予約</p> <p>ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債権債務 為替予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。</p>	<p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	296	—	305	8	248	—	247	△1
	スイスフラン	27	—	28	0	—	—	—	—
	豪ドル	32	—	33	0	22	—	22	0
	合計	357	—	366	9	270	—	269	△1

(注)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

1. 時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

1. 同左
2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,400	1,400	△100	△100	1,400	1,400	△62	△62
	合計	1,400	1,400	△100	△100	1,400	1,400	△62	△62

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。	1. 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、(株)東急ストアにおいては、平成14年4月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。また、当社および(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付債務	△163,550	△224,612
② 年金資産	68,765	76,399
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△94,784	△148,212
④ 未認識年金資産	△101	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	21,262	56,871
⑥ 未認識過去勤務債務	△5,395	△5,956
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△79,018	△97,297
⑧ 前払年金費用	109	125
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△79,127	△97,423

(注)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟、1社脱退)の年金資産の額(制度の給与総額比：578百万円)は含めておりません。

- 同左
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟、1社脱退)の年金資産の額(制度の給与総額比：869百万円)は含めておりません。
- (株)東急ストアの退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	3,248百万円
未認識数理計算上の差異	△660百万円
未認識過去勤務債務	966百万円
退職給付引当金の減少額	3,554百万円

- (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,852百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
① 勤務費用	6,635	8,663
② 利息費用	4,528	5,538
③ 期待運用収益	△1,555	△2,041
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,146	1,997
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△336	△570
⑥ 過年度退職給付費用	1,513	—
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	421
⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	—	152
⑨ 退職金制度廃止に伴う損失	—	973
⑩ 退職給付費用	11,932	15,135
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)		

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金433百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,687百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 当連結会計年度退職給付会計適用初年度となる12月決算等の連結子会社については、前連結会計年度に見積数値により算定した退職給付債務と前連結会計年度末の実際の在籍人員、退職金計算基礎額等から算定した退職給付債務との差異を「⑥過年度退職給付費用」として、当連結会計年度において特別損失に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主として3.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	主として13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

※会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
繰越欠損金	56,310	56,593
退職給付引当金	36,612	46,960
販売用不動産	12,063	17,755
貸倒引当金	13,832	17,223
有価証券	11,089	9,819
固定資産	3,398	9,810
未実現利益	7,472	6,396
事業投資損失引当金	—	6,250
賞与引当金	3,198	4,870
未払事業税・事業所税	1,007	2,033
減価償却費	—	1,556
役員退職慰労引当金	1,380	1,507
確定拠出年金制度移換額	—	1,196
繰延資産	—	1,002
未成工事支出金	6,974	—
持分法適用に伴う負債	1,437	—
その他	4,899	5,059
繰延税金資産小計	159,679	188,035
評価性引当額	△108,755	△109,321
繰延税金資産合計	50,923	78,714
繰延税金負債		
土地評価益	△9,809	△31,014
その他有価証券評価差額金	△210	△933
固定資産圧縮積立金	△73	△217
未成工事受入金	△7,754	—
その他	△3,596	△6,118
繰延税金負債合計	△21,443	△38,283
繰延税金資産純額	29,479	40,431
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△7,605	△7,351

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,706百万円	16,002百万円
固定資産－繰延税金資産	33,955百万円	44,970百万円
流動負債－その他	6百万円	19百万円
固定負債－繰延税金負債	10,176百万円	20,521百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	7,605百万円	7,351百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等損金不算入項目	4.0	3.3
受取配当金等益金不算入項目	△2.2	△9.0
繰延税金資産に係る評価性引当額	△8.6	7.8
連結調整勘定	6.4	42.3
関連会社持分法投資損益	4.7	△16.4
未実現利益の税率差異等	10.0	9.2
住民税均等割等	1.6	3.7
子会社株式売却損	—	6.7
税率変更に伴う影響額	—	5.1
その他	—	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.0	95.5

3. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が684百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が293百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	248,451	144,208	108,555	93,892	91,647	315,327	56,074	1,058,156	—	1,058,156
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,416	6,140	2,127	1,399	221	49,291	21,034	82,631	(82,631)	—
計	250,867	150,349	110,682	95,292	91,868	364,618	77,109	1,140,788	(82,631)	1,058,156
営業費用	216,912	131,868	109,855	101,180	94,324	354,722	75,077	1,083,941	(78,504)	1,005,437
営業利益	33,955	18,480	827	△5,888	△2,456	9,896	2,032	56,846	(4,127)	52,719
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	702,966	768,542	75,933	240,849	187,680	307,173	131,634	2,414,779	82,261	2,497,041
減価償却費	29,636	13,776	1,250	7,086	6,647	955	1,744	61,098	1,210	62,308
資本的支出	62,120	24,188	1,974	4,004	12,216	465	3,377	108,347	(2,491)	105,856

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

「ホテル事業」区分は、前連結会計年度まで「レジャー・サービス事業」に含めておりましたが、新規連結子会社の増加に伴い、「ホテル事業」区分の重要性が増したため当連結会計年度より「レジャー・サービス事業」より独立掲記し、「ホテル事業」と区分表示することに変更しております。

また、東急バス㈱は、前連結会計年度まで「交通事業」に含めておりましたが、主要な事業以外の付帯事業における営業収益、営業費用の重要性が増したため、各事業の内容に応じた、より適切なセグメントに変更し、当連結会計年度より「交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」に区分表示しております。

また、前連結会計年度まで当社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、交通事業に付帯する事業として「交通事業」に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴いその他の資産活用と併せて運営することとしましたため、当連結会計年度より「交通事業」から「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	250,360	148,353	98,708	90,087	62,308	348,920	14,152	1,012,890	—	1,012,890
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,162	4,723	2,716	1,348	145	63,274	5,491	80,862	(80,862)	—
計	253,522	153,077	101,424	91,435	62,453	412,195	19,643	1,093,753	(80,862)	1,012,890
営業費用	217,255	130,270	101,129	95,190	63,615	397,481	18,141	1,023,083	(74,568)	948,515
営業利益	36,266	22,807	294	△3,754	△1,161	14,713	1,502	70,669	(6,294)	64,374
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	688,593	793,400	79,067	242,600	76,775	322,512	97,269	2,300,219	199,667	2,499,886
減価償却費	28,868	11,863	1,206	7,256	3,446	1,885	433	54,961	1,223	56,185
資本的支出	75,451	20,360	1,663	7,031	3,304	2,425	877	111,115	(3,798)	107,316

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業、貨物運送業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

流通事業……………小売業、商社業

レジャー・サービス事業……………旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

建設事業……………建築工事業、土木工事業

その他事業……………鉄道車両整備業、食品製造業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は246,878百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、338,854百万円であります。

(5) 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（表示方法の変更）に記載のとおり、前連結会計年度まで当社及び東急バス㈱の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、交通事業セグメントの営業収益は4,336百万円増加、営業費用は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	257,579	135,991	371,118	87,750	116,946	332,655	83,395	1,385,438	—	1,385,438
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,206	12,777	23,055	1,254	387	54,480	28,077	126,238	(126,238)	—
計	263,785	148,769	394,174	89,004	117,334	387,136	111,472	1,511,677	(126,238)	1,385,438
営業費用	227,176	120,900	388,642	90,750	120,018	377,613	108,827	1,433,928	(125,417)	1,308,510
営業利益	36,609	27,868	5,531	△1,745	△2,684	9,523	2,645	77,748	(820)	76,928
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	675,373	753,719	193,392	215,334	166,557	274,963	134,149	2,413,490	97,663	2,511,153
減価償却費	30,161	12,739	5,494	7,576	7,618	673	3,241	67,504	(593)	66,911
資本的支出	70,178	37,043	4,678	7,754	6,493	615	5,227	131,992	(3,405)	128,586

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 事業区分の変更

当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社とすることを決定したことに伴い、当連結会計年度より、同社の子会社であります東急リネン・サプライ(株)他1社について、「レジャー・サービス事業」から「ホテル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の当該変更による影響額は軽微であります。

(3) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業、貨物運送業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 流通事業……………小売業、商社業
 レジャー・サービス事業……………旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 建設事業……………建築工事業、土木工事業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、食品製造業

(4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(5) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,828百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 裕啓	—	—	当社代表 取締役副社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	建設工事	39	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事については、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円11銭	1株当たり純資産額	134円13銭
1株当たり当期純利益金額	10円66銭	1株当たり当期純利益金額	2円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円66銭
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	137円22銭
		1株当たり当期純利益金額	10円53銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	240
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(240)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,176
期中平均株式数(千株)	—	1,123,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(34)
普通株式増加数(千株)	—	83,642
(うち転換社債)	—	(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第33回無担保転換社債概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成14年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第52回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.20%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2005年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2. 第53回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.35%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2006年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3. 財務上の特約</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>	<p>I. 東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であります、東急建設株式会社は、事業構造の抜本的な改革を実行し、事業環境の変化に対応して健全で自立した企業への再生を図るため、平成15年5月27日開催の取締役会において、平成15年10月1日に会社分割し、TCホールディングズ株式会社(以下「(新)東急建設」という。)に建設事業部門を承継することを決議し、平成15年6月25日開催の定時株主総会において承認可決しております。</p> <p>・分割の方法</p> <p>同社を分割会社とし、(新)東急建設を承継会社として、同社の営む建設事業を商号とともに(新)東急建設に承継させ、これに伴い発行される株式は同社株主に割当てる人的吸収分割の方法といたします。また、分割期日をもって同社は不動産事業会社となり、商号を「TCプロパティーズ株式会社」に変更いたします。</p> <p>・分割の内容</p> <p>同社及び(新)東急建設が平成15年5月27日に締結した分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>分割契約書(写)</p> <p>東急建設株式会社(以下「甲」という。)とTCホールディングズ株式会社(以下「乙」という。)とは、本契約第1条に定める甲の営業を乙が承継する吸収分割(以下「本分割」という。)に関し、次のとおり契約を締結する。</p> <p>第1条(吸収分割)</p> <p>甲および乙は、次項に規定する甲の事業(以下「本営業」という。)を乙に承継するため、本契約に定めるところにより吸収分割を行う。</p> <p>2. 前項記載の本営業の意義は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 日本国内における建設工事の設計、監理、積算、施工および機械販売等に関する一切の事業</p> <p>(2) 海外における建設工事のうちバンコク事務所、ジャカルタ事務所、シンガポール事務所、ロスアンゼルス事務所およびマニラ事務所の所管する一切の事業</p> <p>第2条(分割承認総会)</p> <p>甲においては平成15年6月25日、乙においては平成15年6月24日に各々株主総会を開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。</p> <p>また、甲は、平成15年6月25日に第1回後配株式(平成12年3月23日発行)、第2回後配株式(平成14年3月27日発行)に係わる種類株主総会を各々開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>II. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.78%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>III. ホテル事業の営業譲渡</p> <p>当社は、平成14年5月27日開催の取締役会において、平成14年6月27日開催の定時株主総会における営業譲渡の承認を条件に、平成15年4月1日をもってホテル事業を当社の連結子会社であります株式会社東急ホテルチェーンに譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会において「営業の一部譲渡について」を承認決議していません。</p> <p>1. 営業譲渡の目的</p> <p>当社では、平成12年4月に発表した「東急グループ経営方針」において、ホテル事業を東急グループの戦略上のコア事業と位置づけ、「東急」のブランド価値向上に大きく貢献する事業として成長を続けるために、国内ホテル事業の再編成を推進してまいりました。</p> <p>平成13年1月に、東急グループの国内ホテル運営会社として、株式会社東急ホテルマネジメント(当社持株比率100%)を設立し、同年4月に、当社が事業主体となっております「東急インチェーン」の運営部門を同社に移管、同年7月には株式会社東急ホテルチェーンを株式交換により当社の完全子会社といたしました。さらに平成14年4月1日をもって「東急ホテルチェーン」と「東急インチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一するとともに、マーケティング関連業務を一元化いたしました。</p> <p>現在、「東急ホテルズ」の各ホテルは、当社および株式会社東急ホテルチェーンが主な事業主体となっておりますが、両社のホテル経営機能を集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、当社のホテル事業を株式会社東急ホテルチェーンに営業譲渡するものであります。</p>	<p>但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これらの各開催日を変更することができる。</p> <p>第3条(分割期日)</p> <p>本分割に係わる分割すべき期日(以下「分割期日」という。)は、平成15年10月1日とする。但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>第4条(乙の定款変更)</p> <p>乙は、本分割に際して、分割期日をもって、その定款を次のとおり変更する。</p> <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は東急建設株式会社と称し、英文ではTOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.と表示する。</p> <p>2. 乙は、本分割に先立ち、平成15年8月31日までにその定款第7条規定の株式譲渡制限を同日をもって削除する定款変更議案を、本契約第6条に定める増資手続を行う前にその定款第5条規定の発行する株式の総数を20億6,000万株(但し、このうち20億株は普通株式とし、6,000万株は優先株式とする)を限度として増加する定款変更議案を、各々乙の株主総会に付議する。</p> <p>第5条(分割に際して発行する株式およびその割当て)</p> <p>乙は、本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年9月30日の甲の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する甲の普通株式1株につき、乙の発行株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>2. 甲において既に発行済の後配株式を所有する株主および甲において第6条に基づき将来発行することのある優先株式を所有することとなる株主に対しては、前項に基づく割当交付を行わない。</p> <p>第6条(増資)</p> <p>甲および乙は、本契約締結後分割期日までの間に、いずれも発行時点における公正な発行価額をもって、甲においては900億円、乙においては600億円を各々限度とする増資を行うものとする。</p> <p>第7条(増加すべき乙の資本金および資本準備金)</p> <p>乙が、本分割により増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金 資本金は、増加しないものとする。</p> <p>(2) 資本準備金 増加すべき資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額を控除した額とする。</p> <p>第8条(減少すべき甲の資本金等)</p> <p>甲が、本分割により減少すべき資本金等の額は、次のとおりとする。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
<p>2. 当該営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社東急ホテルチェーン</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区麹町六丁目6番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 池田 泰久</p> <p>(4) 資本金 12,573百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ホテル業</p> <p>3. 譲渡予定財産 (平成14年3月31日現在)</p>		<p>(1) 資本金および資本準備金 資本金および資本準備金は、減少しないものとする。</p> <p>(2) その他の資本剰余金および利益剰余金 乙が承継する資産から承継する負債を控除した額とする。 但し、減少すべき項目および金額は甲が決定する。</p> <p>第9条(上場) 甲は、本分割に基づき乙に上場契約を承継する。</p> <p>2. 前項に伴い、甲の株式は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当し上場廃止となり、乙の株式については、分割期日に上場するよう株式会社東京証券取引所に上場申請を行う。</p> <p>第10条(承継する権利義務) 乙が甲から承継する権利義務(以下「本承継権利義務」という)は、分割期日において本営業に属する全ての権利義務とする。</p> <p>2. 本承継権利義務の範囲は、平成15年3月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除して定めるものとする。</p> <p>3. 甲および乙は、本分割により本営業を承継するにあたって、商法施行規則第33条に基づき、本営業に関する営業権を認識し、適正な方法によって評価された当該評価額を、乙において暖簾として計上する。</p> <p>4. 本承継権利義務のうち、乙の承継する資産には次のものを含むものとする。 但し、当該資産の承継に際しては、分割期日における公正な時価に評価換えをした上で、これを引き継ぐものとする。</p> <p>①本営業に関する請負代金債権その他一切の債権 ②本営業に関する土地および建物 但し、第1条第2項第1号記載の建設工事の施工等に供し、または将来供することを予定している不動産(平成15年3月31日現在の帳簿価額50,789百万円)ならびに支店、研究所、工場、社宅等の不動産(平成15年3月31日現在の帳簿価額27,051百万円) ③本営業に関する機械および工具器具備品 ④本営業に関する現預金、投資等(但し、破産更生債権は除く)</p> <p>5. 本承継権利義務のうち、乙の承継する負債には次のものを含むものとする。 なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法による。</p> <p>①本営業に関する支払手形、工事未払金等の一切の債務 ②本営業に関する借入金(別紙「借入金目録」)(別紙省略)</p>	
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	3,648	流動負債	1,658
未収金	2,819	未払金	1,360
貯蔵品	284	預り金	263
前払費用	544	その他 流動負債	34
固定資産	29,176	固定負債	254
有形固定資産	17,517		
無形固定資産	530		
投資等	11,128		
合計	32,825	合計	1,912
<p>4. 譲渡価額 譲渡財産の譲渡価額は、譲渡日現在における帳簿価額を基準に両社協議のうえ確定します。</p> <p>IV. 株式交換による東急車輛製造株式会社の完全子会社化 当社と当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社は、平成14年4月25日開催の両社の取締役会において、株式交換契約書の締結及び平成14年6月27日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件に、平成14年10月1日をもって東急車輛製造株式会社が株式交換により当社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換に関する覚書に調印しております。 なお、平成14年5月27日に両社間で、株式交換契約書を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書を承認決議しております。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>これは、当社と東急車輛製造株式会社が、</p> <p>(1) 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること</p> <p>(2) 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること</p> <p>(3) 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があることを理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行数 17,085,175株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を、株式交換により発行する新株数で除した額であります。 資本組入額は、1株当たり金0円であります。</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。 資本組入額の総額は、金0円であります。</p> <p>(5) 発行方法 東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付しません。</p> <p>(6) 発行年月日(株式交換日) 平成14年10月1日</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 東急車輛製造株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>6. 本承継権利義務のうち、乙の承継する知的財産権およびノウハウには次のものを含むものとする。</p> <p>①本営業に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権</p> <p>②前号に記載する他、本営業に関するノウハウ等</p> <p>7. 本承継権利義務のうち、乙の承継する契約関係には次のものを含むものとする。</p> <p>①本営業に係わる工事請負契約、設計監理業務委託契約、業務受委託契約、工事下請負契約、売買契約、リース契約、賃貸借契約、金銭消費貸借契約(貸付分)、労働に関する契約、共同企業体協定その他一切の契約ならびに本条第5項第2号の借入金に伴う金利スワップ契約</p> <p>なお、紀泉総合開発事業に関して締結された共同事業協定等に基づき提起されている訴訟事件はこれを含むものとする。</p> <p>②従業員用の社宅・寮に関する賃貸借契約、従業員との金銭消費寄託契約、従業員への住宅ローンに関する金銭消費貸借契約および債務保証契約ならびにこれらに付帯する一切の契約</p> <p>第11条(従業員の処遇)</p> <p>乙は、本営業に主として従事する甲の従業員(経営統括本部、営業推進本部、首都圏本部、広域本部、都市開発本部、住宅本部ならびに監査役事務局に所属する者。臨時職員、契約社員を含む、以下同じ)ならびに本営業に従として従事する甲の従業員(事業開発本部に所属する者ならびに出向者)と甲との間の雇用契約を引き継ぐものとし、勤続年数はこれを通算する。</p> <p>2. 前項により乙に承継される従業員のうち、分割後の甲の業務に必要な者は、分割期日以降、乙から甲に出向する。</p> <p>第12条(移転手続)</p> <p>乙が承継する財産の権利移転に関して、登記、登録、通知等の手続が必要となるものについては、甲乙協力してその手続を行う。</p> <p>2. 前項の手続に要する費用は、乙の負担とする。</p> <p>第13条(善管注意義務)</p> <p>甲は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもって承継財産の執行および財産の管理、運営を行うものとし、本営業または乙に承継する財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、予め乙と協議の上これを行う。</p> <p>第14条(分割に際して乙において就任する取締役および監査役)</p> <p>本分割に際して乙において就任する取締役および監査役は、以下のとおりとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 百瀬 丈雄</p> <p>(4) 資本金 14,047百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道車両関連事業、特装自動車関連事業、立体 駐車装置他関連事業</p> <p>また、当該株式交換による完全子会社化により、 東急車輛製造株式会社は、企業内容等の開示に関す る内閣府令第19条第7項第3号に該当する当社の特 定子会社となる見込みであります。</p>	<p>但し、就任の時期は分割期日とする。</p> <p>(1) 取締役 南部泰志郎、渡辺安治、宮内一彦、佐伯清之、山縣 敬二、狩野俊夫、米本保彦、本村正二郎、米田司、 飯名隆夫、西本定保、八方隆邦</p> <p>(2) 監査役 中村邦昭、宮崎繁忠、野々村美和</p> <p>第15条（分割前に就任した乙の取締役および監査役の任 期） 分割前に乙の取締役または監査役に就任した者の任期 は、本分割がない場合に在任すべきときまでとする。 但し、乙の設立時に就任した取締役の任期は、乙の原 始定款第33条に基づき平成15年9月30日までとする。</p> <p>第16条（競業避止義務） 甲は、本営業について競業避止義務を負わない。</p> <p>第17条（分割条件の変更等） 甲および乙は、本契約締結日から分割期日までの間に おいて、天災地変その他の事由により、甲または乙の財 産または経営状態に重大な変更が生じたときは、甲乙協 議の上、本契約に定める条件を変更し、または本契約を 解除することができる。</p> <p>第18条（効力の発生） 本契約は、第2条に定める甲および乙の各株主総会の 承認が得られないときは、その効力を失う。 2. 本契約に基づく会社分割は、「私的独占の禁止及び 公正な取引の確保等に関する法律」に定める手続の完了 後に行うものとする。</p> <p>第19条（協議事項） 本契約に定めるもののほか、本分割に関して必要な事 項は、甲乙協議の上決定する。</p> <p>本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押 印の上各1通を保有する。 平成15年5月27日</p> <p style="text-align: right;">甲 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 東急建設株式会社 代表取締役 落合 和雄</p> <p style="text-align: right;">乙 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 TCホールディングズ株式会社 代表取締役 山田 豊彦</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>II. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成15年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第54回無担保社債（3年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.48%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2006年6月26日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2. 第55回無担保社債（4年債）</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.58%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2007年6月26日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3. 財務上の特約（第54回・第55回無担保社債）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>4. 第56回無担保社債（5年債）</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.70%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2008年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>5. 第57回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.02%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2010年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>6. 財務上の特約（第56回・第57回無担保社債）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で発行する他の無担保社債（但し担附切換条項付のものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>Ⅲ. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.75%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円 (上限)</p> <p>Ⅳ. 厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社東急ストア及びその連結子会社(2月決算会社)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、平成16年3月期連結会計年度の連結損益計算書において52億7千1百万円の特別利益を計上する見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京急行電鉄株		平成年月日					平成年月日
	第35回無担保普通社債	4. 7. 21	30,000	30,000	5.90	—	16. 7. 23
	第36回無担保普通社債	5. 8. 4	35,000	(35,000) 35,000	5.00	—	15. 8. 25
	第39回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.70	—	21. 4. 16
	第40回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.575	—	19. 4. 16
	第41回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.10	—	16. 4. 16
	第42回無担保普通社債	10. 1. 30	(20,000) 20,000	—	1.85	—	15. 1. 30
	第43回無担保普通社債	10. 1. 30	15,000	15,000	2.45	—	18. 1. 30
	第44回無担保普通社債	10. 1. 30	15,000	15,000	2.625	—	20. 1. 30
	第45回無担保普通社債	10. 9. 30	15,000	(15,000) 15,000	1.35	—	15. 9. 30
	第46回無担保普通社債	10. 9. 30	15,000	15,000	1.675	—	17. 9. 30
	第47回無担保普通社債	10. 9. 30	10,000	10,000	2.00	—	20. 9. 30
	第48回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	1.68	—	18. 5. 31
	第49回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.17	—	21. 5. 31
	第50回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.475	—	23. 5. 31
	第52回無担保普通社債	14. 4. 3	—	20,000	1.20	—	17. 4. 5
	第53回無担保普通社債	14. 4. 3	—	10,000	1.35	—	18. 4. 5
	2007年12月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	9. 11. 7	1,000	1,000	* 1	—	19. 12. 17
	2005年1月28日 満期ユーロ円貨建普通社債	9. 12. 19	1,000	1,000	* 2	—	17. 1. 28
	2003年2月28日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 1. 12	(2,000) 2,000	—	1.59	—	15. 2. 28
	2006年3月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 2. 17	500	500	* 3	—	18. 3. 31
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 2. 18	1,500	1,500	* 4	—	20. 4. 2
	2003年8月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 8. 12	5,000	(5,000) 5,000	* 5	—	15. 8. 12
	2005年9月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 9. 16	1,000	1,000	* 6	—	17. 9. 16
	2003年12月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 12. 22	800	(800) 800	* 7	—	15. 12. 22
	2009年1月28日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	11. 1. 28	2,000	2,000	* 8	—	21. 1. 28
	2003年2月4日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 4	(1,000) 1,000	—	1.75	—	15. 2. 4
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 3. 10	3,000	3,000	2.80	—	21. 3. 10
	2006年4月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 4. 26	2,000	2,000	2.10	—	18. 4. 26
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 4. 27	1,000	1,000	2.75	—	21. 4. 27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	1,000	2.80	—	23. 5. 12
2006年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	1,000	2.00	—	18. 5. 12	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 19	1,000	1,000	* 9	—	18. 5. 19
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 19	1,000	1,000	1.75	—	18. 5. 19
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 10. 27	1,100	1,100	1.97	—	18. 10. 27
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 10. 27	1,000	1,000	2.00	—	18. 10. 27
	2005年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 16	1,500	1,500	1.66	—	17. 11. 16
	2006年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 16	1,200	1,200	1.95	—	18. 11. 16
	2005年11月24日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 24	2,000	2,000	1.66	—	17. 11. 24
	2006年12月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 6	1,200	1,200	1.92	—	18. 12. 6
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 13	1,000	1,000	2.75	—	23. 12. 13
	2005年12月21日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 21	1,000	1,000	1.70	—	17. 12. 21
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 12	2,300	2,300	1.70	—	18. 1. 12
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 12	700	700	1.70	—	18. 1. 12
	2006年1月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 31	1,000	1,000	1.70	—	18. 1. 31
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12. 1. 27	1,000	1,000	*10	—	22. 1. 27
	2005年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 16	1,000	1,000	1.53	—	17. 5. 16
	2005年5月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 11	1,000	1,000	1.55	—	17. 5. 11
	2005年5月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 31	1,500	1,500	1.45	—	17. 5. 31
	2006年5月25日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 25	1,000	1,000	1.72	—	18. 5. 25
	2007年6月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 6. 12	1,000	1,000	1.90	—	19. 6. 12
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 11. 29	1,000	1,000	*11	—	22. 11. 29
	2008年2月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 8	3,000	3,000	1.585	—	20. 2. 8
	2007年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 15	500	500	1.50	—	19. 2. 15
	2007年3月5日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 3. 5	2,000	2,000	1.42	—	19. 3. 5
	2007年2月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 27	500	500	1.40	—	19. 2. 27
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 22	1,000	1,000	*12	—	23. 2. 22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 3. 14	1,000	1,000	*13	—	23. 3. 14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 12	3,000	3,000	*14	—	23. 4. 12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 11	1,000	1,000	*15	—	23. 4. 11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 16	1,000	1,000	1.48	—	20. 5. 16

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2007年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 29	2,000	2,000	1.00	—	19. 5. 29
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 30	2,000	2,000	1.28	—	20. 5. 30
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 6. 6	2,000	2,000	1.30	—	20. 6. 6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 11	2,000	2,000	*16	—	23. 7. 11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 7. 18	1,000	1,000	*17	—	23. 7. 18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 17	1,000	1,000	1.05	—	20. 7. 17
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 26	1,000	1,000	*18	—	23. 7. 26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 8	1,000	1,000	1.30	—	20. 8. 8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 22	1,000	1,000	*19	—	23. 8. 22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14. 12. 3	—	2,000	1.88	—	24. 12. 3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	—	2,000	2.00	—	27. 2. 20
		昭和年月日					
	第33回無担保転換社債	62. 6. 25	(14,640) 14,640	—	1.80	—	14. 9. 30
		平成年月日					
	第51回無担保転換社債	13. 10. 18	30,000	30,000	0.20	—	21. 3. 31
	2007年満期円建転換社債	13. 10. 18	22,000	22,000	0.00	—	19. 3. 30
東京通運㈱	第8回物上担保附普通社債	8. 8. 23	100	(100) 100	3.50	有	15. 8. 22
	第10回物上担保附普通社債	9. 3. 7	100	100	2.50	有	16. 3. 7
	第11回物上担保附普通社債	9. 9. 30	500	500	2.20	有	16. 9. 30
	第12回物上担保附普通社債	10. 6. 19	500	500	1.90	有	17. 6. 17
	第13回物上担保附普通社債	10. 9. 30	100	100	2.10	有	17. 9. 30
	第14回物上担保附普通社債	11. 1. 8	500	500	1.70	有	18. 1. 8
	第15回物上担保附普通社債	11. 3. 29	400	400	2.49	有	18. 3. 29
	第16回物上担保附普通社債	11. 3. 29	200	200	2.50	有	18. 3. 29
	第17回物上担保附普通社債	11. 6. 25	200	200	2.19	有	18. 6. 25
伊豆急行㈱	第2回物上担保附普通社債	12. 9. 27	3,000	3,000	2.15	有	17. 9. 27
	ユーロドル建銀行 保証附変動利付社債	12. 9. 29	3,201	3,201	*20	—	16. 9. 29
合計	—	—	(37,640) 373,741	(55,900) 370,101	—	—	—

- () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。
- *1は10年円スワップレート マイナス1.10%
- *2は10年円スワップレート マイナス1.35%
- *3は10年円スワップレート マイナス0.42×6か月円LIBOR
- *4は10年円スワップレート マイナス0.68%
- *5は6か月円LIBOR プラス0.31% (ただし、1年毎に上限設定有)
- *6は6か月円LIBOR プラス0.60% (ただし、1年毎に上限設定有)
- *7は6か月円LIBOR プラス0.75% (ただし、1年毎に上限設定有)
- *8は固定為替レート (1US\$=110.90円) により換算したUS\$建て3.30%の固定金利

10. *9は6か月円LIBOR プラス0.55%
11. *10は固定為替レート（1US\$=106.00円）により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
12. *11は20年円スワップレート マイナス1.27%
13. *12は20年円スワップレート マイナス1.10%
14. *13は固定為替レート（1US\$=114.93円）により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
15. *14は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
16. *15は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
17. *16は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
18. *17は固定為替レート（1US\$=122.95円）により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
19. *18は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
20. *19は20年円スワップレート マイナス1.37%
21. *20は6か月ユーロドルLIBOR プラス0.30%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1～H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303
2007年満期円建転換社債	H13.11.1～H19.3.16	646円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	323

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,900	44,801	67,100	56,800	32,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	485,096	450,448	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,648	111,851	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	554,238	533,835	2.6	平成16年4月 ～平成49年7月
（その他の有利子負債） コマーシャル・ペーパー	8,000	—	—	—
1年以内に返済予定の鉄建公団長期未払金	750	789	5.1	—
鉄建公団長期未払金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	946	156	5.1	平成16年9月 ～平成18年3月
1年以内に返済予定の預り保証金	496	86	1.9	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,066	141	1.9	平成17年3月 ～平成19年3月
その他	70	—	—	—
合計	1,167,313	1,097,310	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104,723	76,104	63,928	49,361
その他の有利子負債	137	129	31	—

(2) 【その他】

訴 訟

① 連結子会社である東急建設株式会社に対し、平成9年10月3日株式会社紀陽銀行から200億円の連帯保証契約履行請求の訴訟が提起されましたが、平成12年12月13日東京地方裁判所において同行の請求を棄却する旨の判決の言渡しがなされました。同行は同年12月25日判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴を提起しました。

同社としては、第一審と同様に、その訴えが不当なものとして主張反論を行っております。

② 連結子会社である株式会社東急ホテルチェーンに対し、平成11年9月20日株式会社東京ベイホテルズから受委託契約終了確認等請求事件の訴訟が提起されましたが、平成13年7月25日東京地方裁判所において同社の請求を棄却する旨の判決の言い渡しがなされました。同社は同年8月8日判決内容を不服として控訴を提起しましたが、平成14年4月25日、東京高等裁判所において同社の控訴を棄却する旨の判決の言い渡しがなされました。

同社は判決内容を不服として平成14年5月13日、最高裁判所に上告及び上告受理の申立を行いましたが、同年10月24日、最高裁判所において同社の上告を棄却する、上告審として受理しない旨の決定の言い渡しがなされました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金・預金			4,251			4,852		
2. 未収運賃			1,511			1,361		
3. 未収金	※1		15,487			18,225		
4. 未収収益			1,438			1,385		
5. 未収消費税等			421			—		
6. 関係会社短期貸付金			14,348			15,746		
7. 有価証券			—			29		
8. 分譲土地建物			135,733			116,607		
9. 貯蔵品			2,777			2,811		
10. 前払費用			886			1,297		
11. 繰延税金資産			2,961			11,154		
12. その他の流動資産			9,450			10,034		
13. 貸倒引当金			△1,664			△2,599		
流動資産合計				187,604	11.9		180,908	11.2
II 固定資産								
A 鉄軌道事業固定資産								
1. 有形固定資産		600,925				632,822		
減価償却累計額		315,668	285,256			332,025	300,797	
2. 無形固定資産			2,509				2,348	
鉄軌道事業固定資産合計	※2		287,766				303,145	
B 不動産事業固定資産								
1. 有形固定資産		249,796				297,431		
減価償却累計額		88,660	161,136			99,303	198,128	
2. 無形固定資産			11,060				20,644	
不動産事業固定資産合計	※3		172,197				218,772	
C ホテル事業固定資産								
1. 有形固定資産		75,303				75,124		
減価償却累計額		30,753	44,550			33,433	41,691	
2. 無形固定資産			660				555	
ホテル事業固定資産合計			45,210				42,247	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
D その他事業固定資産							
1. 有形固定資産		132,798			132,272		
減価償却累計額		45,520	87,278		46,892	85,379	
2. 無形固定資産			6,019			6,207	
その他事業固定資産合計			93,297			91,586	
E 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産		29,492			25,884		
減価償却累計額		11,616	17,875		9,235	16,648	
2. 無形固定資産			333			264	
各事業関連固定資産合計			18,208			16,913	
F 建設仮勘定							
1. 鉄軌道事業建設仮勘定		288,710			277,518		
2. 不動産事業 "		41,500			28,902		
3. ホテル事業 "		351			101		
4. その他事業 "		17,105			5,653		
5. 各事業関連 "		1,517			1,780		
建設仮勘定合計			349,185			313,956	
G 投資等							
1. 投資有価証券		71,724			76,329		
2. 関係会社株式		288,252			300,369		
3. 出資金		916			6,826		
4. 長期貸付金		50			40		
5. 従業員長期貸付金		2			2		
6. 関係会社長期貸付金		19,430			19,350		
7. 長期前払費用		6,908			7,094		
8. 繰延税金資産		22,819			28,533		
9. 差入保証金		12,627			14,984		
10. その他の投資等		9,516			6,707		
11. 貸倒引当金		△11,961			△11,565		
投資等合計			420,285			448,671	
固定資産合計			1,386,152	88.1		1,435,294	88.8
資産合計			1,573,756	100.0		1,616,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金			176,910			172,276		
2. 一年内に返済期限の到来する長期借入金			63,756			39,764		
3. 一年内に償還期限の到来する社債			37,690			55,800		
4. 未払金			12,828			10,236		
5. 未払費用			5,003			5,163		
6. 未払消費税等			—			2,677		
7. 未払法人税等			5,120			13,735		
8. 預り連絡運賃			2,756			2,561		
9. 預り金			13,331			12,061		
10. 前受運賃			6,848			7,963		
11. 前受金	※4		1,275			20,762		
12. 受託工事前受金			96,447			97,659		
13. 賞与引当金			3,807			3,692		
14. 事業投資損失引当金			—			14,865		
15. コマーシャル・ペーパー			8,000			—		
16. その他の流動負債			7,047			7,071		
流動負債合計				440,824	28.0		466,291	28.9
II 固定負債								
1. 社債			275,300			253,500		
2. 転換社債			52,000			52,000		
3. 長期借入金			381,878			407,163		
4. 退職給付引当金			12,230			10,345		
5. 役員退職慰労引当金			1,508			1,227		
6. 預り保証金	※4		107,786			104,236		
7. その他の固定負債			946			7,452		
固定負債合計				831,650	52.8		835,927	51.7
III 特別法上の準備金								
特定都市鉄道整備準備金	※5		43,771			40,800		
特別法上の準備金合計				43,771	2.8		40,800	2.5
負債合計				1,316,246	83.6		1,343,019	83.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)		金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)									
I 資本金	※6			108,819	6.9			—	—
II 資本準備金				117,671	7.5			—	—
III 利益準備金				13,002	0.8			—	—
IV その他の剰余金									
1. 任意積立金									
別途積立金		950	950			—	—		
2. 当期末処分利益			17,961				—		
その他の剰余金合計				18,911	1.2			—	—
V その他有価証券評価差額 金				△716	△0.0			—	—
VI 自己株式				△179	△0.0			—	—
資本合計				257,509	16.4			—	—
I 資本金	※6			—	—			108,819	6.7
II 資本剰余金									
1. 資本準備金			—				47,181		
2. その他資本剰余金									
資本金及び資本準備金減 少差益		—	—			90,466	90,466		
資本剰余金合計				—	—			137,647	8.5
III 利益剰余金									
1. 任意積立金									
別途積立金		—	—			950	950		
2. 当期末処分利益			—				25,615		
利益剰余金合計				—	—			26,565	1.6
IV その他有価証券評価差額 金				—	—			760	0.1
V 自己株式	※7			—	—			△610	△0.0
資本合計				—	—			273,182	16.9
負債資本合計				1,573,756	100.0			1,616,202	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業損益							
A 鉄軌道事業							
1. 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		117,181			118,503		
(2) 運輸雑収		15,304	132,486	43.9	15,081	133,584	44.9
2. 営業費							
(1) 運送費		65,422			65,917		
(2) 一般管理費		6,695			6,863		
(3) 諸税		5,302			5,505		
(4) 減価償却費		24,898	102,320	33.9	23,714	102,000	34.3
鉄軌道事業営業利益			30,166	10.0		31,584	10.6
B 不動産事業							
1. 営業収益							
(1) 不動産販売事業収入		57,279			51,398		
(2) 不動産賃貸事業収入		46,184	103,463	34.2	48,467	99,866	33.5
2. 営業費							
(1) 売上原価		40,013			29,545		
(2) 販売費及び一般管理費		29,872			31,653		
(3) 諸税		6,934			5,969		
(4) 減価償却費		9,476	86,297	28.5	8,597	75,766	25.4
不動産事業営業利益			17,165	5.7		24,099	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
C ホテル事業	※1						
1. 営業収益							
ホテル事業収入		50,367	50,367	16.7	50,623	50,623	17.0
2. 営業費							
(1) 売上原価		21,948			22,158		
(2) 販売費及び一般管理費		25,050			27,264		
(3) 諸税		708			761		
(4) 減価償却費		4,780	52,487	17.4	4,326	54,511	18.3
ホテル事業営業損失			2,120	0.7		3,888	1.3
D その他事業							
1. 営業収益							
レク・サービス事業収入		15,641	15,641	5.2	13,771	13,771	4.6
2. 営業費							
(1) 売上原価		2,094			1,385		
(2) 販売費及び一般管理費		12,677			10,927		
(3) 諸税	764			768			
(4) 減価償却費	3,121	18,657	6.2	2,736	15,817	5.3	
その他事業営業損失		3,015	1.0		2,045	0.7	
全事業営業利益		42,196	14.0		49,749	16.7	
II 営業外収益							
1. 受取利息		479			320		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金		1,390			4,276		
4. 受託工事事務費戻入		771			753		
5. 雑収入		4,283	6,925	2.3	2,894	8,245	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
Ⅲ 営業外費用							
1. 支払利息		13,761		13,072			
2. 社債利息		10,661		8,832			
3. 社債発行費		1,307		228			
4. 貸倒引当金繰入額		4,308		3,624			
5. 雑支出		1,610	31,648	1,693	27,450	10.5	9.2
經常利益			17,473		30,544	5.8	10.3
Ⅳ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,559		48,410			
2. 投資有価証券売却益		0		281			
3. 関係会社株式売却益	※3	738		59			
4. 工事負担金受入額		13,315		17,583			
5. 特定都市鉄道整備準備 金取崩額		5,307		5,307			
6. 関係会社清算益		249	23,169	—	71,642	7.6	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	2,468			16,828		
2. 投資有価証券売却損		37			87		
3. 関係会社株式売却損		8			51		
4. 固定資産圧縮損	※5	7,447			10,739		
5. 投資有価証券評価損		610			8,866		
6. 関係会社株式評価損		11,677			21,771		
7. 特定都市鉄道整備準備 金繰入額		2,310			2,335		
8. 関係会社支援損		225			—		
9. 関係会社整理損		—			796		
10. 分譲土地評価損		924			2,708		
11. 事業投資損失引当金繰 入額		—	25,710	8.5	14,865	79,051	26.6
税引前当期純利益			14,932	4.9		23,136	7.8
法人税、住民税及び事 業税		8,308			18,621		
法人税等調整額		△1,032	7,275	2.4	△2,436	16,185	5.5
当期純利益			7,656	2.5		6,950	2.3
前期繰越利益			13,114			15,070	
中間配当額			2,809			2,808	
利益準備金取崩額			—			13,002	
合併による子会社株式 消却損			—			6,600	
当期末処分利益			17,961			25,615	

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度301,959百万円、当事業年度297,845百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1. 運送費	※ 1				
人件費		26,684		25,562	
経費		38,738		40,354	
計			65,422		65,917
2. 一般管理費					
人件費		4,349		4,312	
経費		2,346		2,550	
計			6,695		6,863
3. 諸税			5,302		5,505
4. 減価償却費			24,898		23,714
鉄軌道事業営業費合計			102,320		102,000
II 不動産事業営業費					
1. 土地建物原価			40,013		29,545
2. 販売費及び一般管理費	※ 2				
人件費		7,526		7,303	
経費		22,345		24,350	
計			29,872		31,653
3. 諸税	※ 2		6,934		5,969
4. 減価償却費			9,476		8,597
不動産事業営業費合計			86,297		75,766
III ホテル事業営業費					
1. 売上原価			21,948		22,158
2. 販売費及び一般管理費	※ 3				
人件費		1,635		1,640	
経費		23,414		25,624	
計			25,050		27,264
3. 諸税			708		761
4. 減価償却費			4,780		4,326
ホテル事業営業費合計			52,487		54,511

		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
IV その他事業営業費					
1. 売上原価					
レク・サービス事業原 価		2,094		1,385	
計			2,094		1,385
2. 販売費及び一般管理費	※ 4				
人件費		2,391		2,021	
経費		10,285		8,906	
計			12,677		10,927
3. 諸税			764		768
4. 減価償却費			3,121		2,736
その他事業営業費合計			18,657		15,817
全事業営業費合計			259,762		248,095

(前事業年度)

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※ 1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	
	給与	21,396	
	固定資産除却費	11,492	
	修繕費	8,305	
	外注委託料	6,479	
※ 2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	給与	5,938	
	諸税		
	固定資産税	4,551	
※ 3 「ホテル事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	経営委託料	9,234	
	外注委託料	6,086	
※ 4 「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	経営委託料	3,159	
	外注委託料	2,171	
	給与	1,912	
5 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	3,807	
	退職給付費用 （退職給付引当金繰入額）	4,429	
	役員退職慰労引当金繰入額	167	

※ 1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	
	給与	20,501	
	固定資産除却費	12,951	
	修繕費	7,977	
	外注委託料	6,931	
※ 2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	給与	5,562	
	諸税		
	固定資産税	4,453	
※ 3 「ホテル事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	経営委託料	10,922	
	外注委託料	6,375	
※ 4 「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費		
	経営委託料	3,173	
	給与	1,581	
	外注委託料	1,482	
	コース維持費	842	
5 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	3,692	
	退職給付費用 （退職給付引当金繰入額）	4,976	
	役員退職慰労引当金繰入額	146	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,961		25,615
II 利益処分額					
1. 配当金		1株につき 2円50銭 2,808		1株につき 2円50銭 2,849	
2. 役員賞与金		82	2,890	82	2,931
(取締役賞与金)		(70)		(70)	
(監査役賞与金)		(12)		(12)	
III 次期繰越利益			15,070		22,684

- (注) 1. 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。
 2. 平成13年12月10日2,809百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 3. 平成14年12月10日2,808百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 …地区別総平均法による原価法 （個別区画工事費及び一部点在地については、 個別法による原価法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年
建物	7年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												
建物	3年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>10. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、鉄軌道事業の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上していましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当事業年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、鉄軌道事業の営業収益は4,156百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで、鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、鉄軌道事業に付帯する事業として鉄軌道事業に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしましたため、当事業年度より鉄軌道事業から不動産事業に変更しました。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、不動産事業の営業収益は1,632百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、不動産事業の営業利益は26百万円減少、鉄軌道事業は同額増加し、不動産事業固定資産は118百万円増加、鉄軌道事業固定資産は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																			
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末から資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(ホテル事業の営業譲渡)</p> <p>当社は、平均14年6月27日開催の定時株主総会において承認決議された「営業の一部譲渡について」に基づき、平成15年4月1日をもってホテル事業を当社の連結子会社であります株式会社東急ホテルチェーンに譲渡いたしました。</p> <p>なお、ホテル事業の営業譲渡に係る譲渡財産につきましては、下記のとおり確定しております。</p> <p>譲渡財産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td> 現預金</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,399</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資等</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,248</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </tbody> </table>				資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,849	流動負債	446	現預金	228	未払金	205	未収金	2,778	預り金	241	貯蔵品	293	固定負債	528	前払費用	543			その他	4			固定資産	24,399			有形固定資産	16,195			無形固定資産	409			投資等	7,793			合計	28,248	合計	975
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																																	
流動資産	3,849	流動負債	446																																																	
現預金	228	未払金	205																																																	
未収金	2,778	預り金	241																																																	
貯蔵品	293	固定負債	528																																																	
前払費用	543																																																			
その他	4																																																			
固定資産	24,399																																																			
有形固定資産	16,195																																																			
無形固定資産	409																																																			
投資等	7,793																																																			
合計	28,248	合計	975																																																	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産※2 275,784百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 204,314百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄建公団長期未払金 1,696百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 206,011百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産※3 34,022百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は、長期借入金 23,476百万円であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受入による鉄軌道事業固定資産の取得価額の圧縮額 73,805百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代及び石油売上代を含んでおります。</p> <p>4. ※6 授権株式数 1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 1,123,885,596株</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産※2 291,485百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 216,614百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄建公団長期未払金 946百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 217,560百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産※3 47,214百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は、長期借入金 31,279百万円であります。</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 84,525百万円</p> <p>3. ※1 同左</p> <p>4. ※6 授権株式数 普通株式 1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 1,140,970,771株</p> <p>5. ※7 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,364,743株であります。</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> <tr> <td>(株)東急ホテルチェーン</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">8,650</td> </tr> <tr> <td>東急カナダ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td>(株)北見東急ビル</td> <td style="text-align: right;">5,188</td> </tr> <tr> <td>イツ・コミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">64,504</td> </tr> <tr> <td>営業保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急観光(株)</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務のうち、外貨建のものは86,700千CAN\$, 計7,252百万円であります。</p> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)	25,875	(株)東急ホテルチェーン	12,712	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	8,650	東急カナダ(株)	7,252	(株)北見東急ビル	5,188	イツ・コミュニケーションズ(株)	4,200	社員住宅融資	625	小計	64,504	営業保証		東急観光(株)	2,649	小計	2,649	合計	67,154	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	230	合計	230	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)東急ホテルチェーン</td> <td style="text-align: right;">16,636</td> </tr> <tr> <td>イツ・コミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">22,321</td> </tr> <tr> <td>営業保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急観光(株)</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>東急ナビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>東急トラベルエンタテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>東急ストリームライン(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急ホテルチェーン	16,636	イツ・コミュニケーションズ(株)	3,000	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	2,177	社員住宅融資	506	小計	22,321	営業保証		東急観光(株)	735	東急ナビジョン(株)	76	東急トラベルエンタテインメント(株)	53	東急ストリームライン(株)	16	小計	881	合計	23,203	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	300	合計	300
社名	金額 (百万円)																																																																				
銀行借入																																																																					
東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)	25,875																																																																				
(株)東急ホテルチェーン	12,712																																																																				
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	8,650																																																																				
東急カナダ(株)	7,252																																																																				
(株)北見東急ビル	5,188																																																																				
イツ・コミュニケーションズ(株)	4,200																																																																				
社員住宅融資	625																																																																				
小計	64,504																																																																				
営業保証																																																																					
東急観光(株)	2,649																																																																				
小計	2,649																																																																				
合計	67,154																																																																				
社名	金額 (百万円)																																																																				
北海道北見バス(株)	230																																																																				
合計	230																																																																				
社名	金額 (百万円)																																																																				
銀行借入																																																																					
(株)東急ホテルチェーン	16,636																																																																				
イツ・コミュニケーションズ(株)	3,000																																																																				
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	2,177																																																																				
社員住宅融資	506																																																																				
小計	22,321																																																																				
営業保証																																																																					
東急観光(株)	735																																																																				
東急ナビジョン(株)	76																																																																				
東急トラベルエンタテインメント(株)	53																																																																				
東急ストリームライン(株)	16																																																																				
小計	881																																																																				
合計	23,203																																																																				
社名	金額 (百万円)																																																																				
北海道北見バス(株)	300																																																																				
合計	300																																																																				

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																		
(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。	(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="175 349 596 421">社名</th> <th data-bbox="603 349 788 421">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 430 596 501">東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)</td> <td data-bbox="603 430 788 501">26,210</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 510 596 582">トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.</td> <td data-bbox="603 510 788 582">600</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 591 596 663">東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td data-bbox="603 591 788 663">500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 672 596 703">合計</td> <td data-bbox="603 672 788 703">27,310</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)	26,210	トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.	600	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	27,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="807 349 1228 421">社名</th> <th data-bbox="1235 349 1420 421">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="807 430 1228 501">トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.</td> <td data-bbox="1235 430 1420 501">564</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 510 1228 582">東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td data-bbox="1235 510 1420 582">500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 591 1228 622">合計</td> <td data-bbox="1235 591 1420 622">1,064</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.	564	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	1,064
社名	金額 (百万円)																		
東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)	26,210																		
トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.	600																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																		
合計	27,310																		
社名	金額 (百万円)																		
トウキュウインベストメントシンガポールPTE. LTD.	564																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																		
合計	1,064																		
<p data-bbox="229 730 762 792">なお、上記経営指導念書のうち、外貨建のものは、8,300千S\$、計600百万円であります。</p> <p data-bbox="181 806 788 909">6. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="229 963 788 994"> <tr> <td data-bbox="229 963 596 994">預り保証金※4</td> <td data-bbox="603 963 788 994">20,644百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="181 1245 788 1348">7. 配当制限 第33回無担保転換社債の発行契約により次の配当制限を受けております。</p> <p data-bbox="197 1402 788 1662">(イ) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む。）累計額が、税引後の当期純損益（財務諸表等規則による。）累計額に60億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）は行いません。この場合、昭和63年4月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなします。</p> <p data-bbox="197 1671 788 1733">(ロ) 株式配当については、前記(イ)は適用されません。</p> <p data-bbox="181 1742 788 1841">8. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	預り保証金※4	20,644百万円	<p data-bbox="865 730 1398 792">なお、上記経営指導念書のうち、外貨建のものは、8,300千S\$、計564百万円であります。</p> <p data-bbox="817 806 1426 949">7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="817 963 1426 1223"> <thead> <tr> <th data-bbox="817 963 1228 1016">資産</th> <th data-bbox="1235 963 1426 1016">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="817 1025 1228 1057">負債</td> <td data-bbox="1235 1025 1426 1057">25,055百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1066 1228 1097">前受金※4</td> <td data-bbox="1235 1066 1426 1097">18,721百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1106 1228 1137">預り保証金※4</td> <td data-bbox="1235 1106 1426 1137">19,049百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1146 1228 1178">その他</td> <td data-bbox="1235 1146 1426 1178">15,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="817 1245 1426 1388">8. 配当制限 平成14年度改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は760百万円であります。</p> <p data-bbox="817 1742 1426 1774">9. ※5 同左</p>	資産	金額	負債	25,055百万円	前受金※4	18,721百万円	預り保証金※4	19,049百万円	その他	15,869百万円						
預り保証金※4	20,644百万円																		
資産	金額																		
負債	25,055百万円																		
前受金※4	18,721百万円																		
預り保証金※4	19,049百万円																		
その他	15,869百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. ※1</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,554百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5百万円</p> <p>※3 関係会社への売却益738百万円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,983百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 484百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売却損750百万円が含まれております。</p> <p>※5 法人税法の規定によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金受入額圧縮額 7,447百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 3,367百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 895百万円</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 48,410百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売却益10,965百万円が含まれております。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 16,155百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 673百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売却損11,564百万円が含まれております。</p> <p>※5</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	不動産事業固定資産	12	8	4	ホテル事業固定資産	330	128	202	その他事業固定資産	62	44	18	各事業関連固定資産	568	266	301	合計	974	446	527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	不動産事業固定資産	16	7	8	ホテル事業固定資産	499	180	319	その他事業固定資産	76	15	61	各事業関連固定資産	503	283	219	合計	1,095	486	609
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
不動産事業固定資産	12	8	4																																														
ホテル事業固定資産	330	128	202																																														
その他事業固定資産	62	44	18																																														
各事業関連固定資産	568	266	301																																														
合計	974	446	527																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
不動産事業固定資産	16	7	8																																														
ホテル事業固定資産	499	180	319																																														
その他事業固定資産	76	15	61																																														
各事業関連固定資産	503	283	219																																														
合計	1,095	486	609																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	365百万円	合計	527百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table>	1年内	176百万円	1年超	432百万円	合計	609百万円																																				
1年内	162百万円																																																
1年超	365百万円																																																
合計	527百万円																																																
1年内	176百万円																																																
1年超	432百万円																																																
合計	609百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円																																								
支払リース料	176百万円																																																
減価償却費相当額	176百万円																																																
支払リース料	165百万円																																																
減価償却費相当額	165百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,923百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,192百万円	1年超	16,730百万円	合計	17,923百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,614百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,795百万円	1年超	20,819百万円	合計	22,614百万円																																				
1年内	1,192百万円																																																
1年超	16,730百万円																																																
合計	17,923百万円																																																
1年内	1,795百万円																																																
1年超	20,819百万円																																																
合計	22,614百万円																																																
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table>	1年内	277百万円	1年超	199百万円	合計	477百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> </table>	1年内	500百万円	1年超	992百万円	合計	1,493百万円																																				
1年内	277百万円																																																
1年超	199百万円																																																
合計	477百万円																																																
1年内	500百万円																																																
1年超	992百万円																																																
合計	1,493百万円																																																

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,887	45,838	3,951	52,914	46,597	△6,316
関連会社株式	42,929	62,552	19,623	24,924	26,424	1,500
合計	84,816	108,390	23,574	77,838	73,022	△4,816

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
関係会社株式評価損	9,892	14,735
退職給付引当金	11,557	11,714
事業投資損失引当金	—	6,250
貸倒引当金	3,840	5,792
固定資産評価損	—	5,338
減価償却超過額	—	1,591
分譲土地評価損	688	1,439
未払事業税、事業所税	564	1,397
賞与引当金	1,061	1,293
役員退職慰労引当金	634	497
社債発行差金	353	321
投資有価証券評価損	460	72
その他有価証券評価差額金	519	—
その他	675	801
繰延税金資産小計	30,250	51,245
評価性引当額	△1,434	△8,083
繰延税金資産合計	28,816	43,162
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,960	△2,850
その他有価証券評価差額金	—	△551
その他	△74	△71
繰延税金負債合計	△3,035	△3,474
繰延税金資産純額	25,780	39,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	%	%
	42.1	42.1
(調整)		
評価性引当に係る繰延税金資産	7.6	28.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
住民税均等割	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.4
その他	0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	70.0

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が781百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円19銭	1株当たり純資産額	239円64銭
1株当たり当期純利益金額	6円86銭	1株当たり当期純利益金額	6円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円68銭
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	229円12銭
		1株当たり当期純利益金額	6円79銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	6,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	82
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	6,868
期中平均株式数(千株)	—	1,131,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(34)
普通株式増加数(千株)	—	83,642
(うち転換社債)	—	(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第33回無担保転換社債 概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空システム	80,397,171	18,410
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第一種優先株式	3,400	10,200
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	80	8,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第二種優先株式	2,500	5,258
		三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
		全日本空輸(株)	20,171,139	4,437
		藤田観光(株)	7,120,080	2,954
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	6,434.5	2,895
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		三井トラスト・ホールディングス(株)	10,318,264	2,187
		京王電鉄(株)	3,515,400	1,993
		京浜急行電鉄(株)	3,236,891	1,815
		住友信託銀行(株)	5,232,910	1,674
		松竹(株)	2,062,600	1,256
		小田急電鉄(株)	2,310,110	1,189
				その他 (101銘柄)
		計	148,639,818.64	76,329

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第115回割引国債	30	29
		計	30	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	124,277	27,888	3,743	148,422	—	—	148,422
建物	384,301	64,601	35,211	413,690	177,219	15,006	236,471
構築物	352,542	14,591	2,190	364,942	167,926	11,815	197,016
車両	135,924	10,453	3,632	142,745	107,394	4,929	35,350
機械装置	49,092	4,921	3,616	50,398	34,150	3,443	16,247
工具・器具・備品	42,004	4,079	2,920	43,163	34,198	2,803	8,964
樹木	173	—	0	172	—	—	172
建設仮勘定	349,841	145,586	181,470	313,956	—	—	313,956
有形固定資産計	1,438,157	272,121	232,785	1,477,493	520,890	37,998	956,602
無形固定資産							
借地権	7,512	9,585	—	17,098	—	—	17,098
地上権	10,017	282	—	10,300	—	—	10,300
工事負担金	1,748	—	74	1,674	1,142	60	531
ソフトウェア	3,090	294	215	3,170	1,645	585	1,524
その他	1,417	71	109	1,379	813	66	565
無形固定資産計	23,787	10,234	399	33,622	3,602	712	30,020
長期前払費用	9,615	1,913	1,468	10,059	2,965	1,081	7,094
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	東急百貨店東横店西館・南館	15,770百万円
建物	クイーンズスクエア横浜（合併引継）	35,058百万円
建設仮勘定	東急百貨店東横店西館・南館	16,497百万円
	東横線複々線化工事	15,230百万円
借地権	クイーンズスクエア横浜（合併引継）	9,567百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	世田谷ビジネススクエア	25,519百万円
----	-------------	-----------

3. 有形固定資産の当期増加額及び減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等10,739百万円、20百万円を直接減額して表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		108,819	—	—	108,819
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(1,123,885,596)	(17,085,175)	—	(1,140,970,771)
	普通株式 (百万円)	108,819	—	—	108,819
	計 (株)	(1,123,885,596)	(17,085,175)	—	(1,140,970,771)
	計 (百万円)	108,819	—	—	108,819
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 ※2、3 (百万円)	117,671	19,976	90,466	47,181
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 ※3 (百万円)	—	90,466	—	90,466
計 (百万円)	117,671	110,442	90,466	137,647	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) ※4 (百万円)	13,002	—	13,002	—
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	950	—	—	950
	計 (百万円)	13,952	—	13,002	950

※1. 当期末における自己株式数は1,364,743株であります。

2. 当期増加額は平成14年10月1日株式交換による新株式発行によるものであります。

3. 資本準備金の当期減少額及びその他資本剰余金の当期増加額は、平成14年6月27日定時株主総会決議による振り替えであります。

4. 利益準備金の当期減少額は平成14年6月27日定時株主総会決議に基づく取り崩しにより当期末処分利益に振り替えられております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,625	14,164	3,085	※10,539	14,164
賞与引当金	3,807	3,692	3,807	—	3,692
事業投資損失引当金	—	14,865	—	—	14,865
役員退職慰労引当金	1,508	146	427	—	1,227
特定都市鉄道整備準備金	43,771	2,335	5,307	—	40,800

※ 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替による戻入額であります。

被合併会社（東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社）の財務諸表
ア. 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成14年3月31日)		構成 比率 (%)
		金額（百万円）		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			545	
2. 未収金	※3		249	
3. 未収収益	※3		85	
4. 貯蔵品			3	
5. 前払費用	※3		81	
6. その他の流動資産			1	
流動資産合計			967	1.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	※1	47,807		
減価償却累計額		△8,820	38,986	
構築物		220		
減価償却累計額		△67	153	
機械装置		841		
減価償却累計額		△258	582	
工具、器具及び備品		1,424		
減価償却累計額		△982	442	
建設仮勘定			15,069	
有形固定資産合計			55,234	
2. 無形固定資産				
借地権			7,756	
その他			31	
無形固定資産合計			7,788	
3. 投資その他の資産				
関係会社株式			30	
長期前払費用			1,997	
差入保証金・敷金	※3		2,163	
投資その他の資産合計			4,190	
固定資産合計			67,213	98.6
資産合計			68,180	100.0

		第11期 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成 比率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金			21,210	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		6,500	
3. 未払費用	※3		239	
4. 未払消費税等			35	
5. 未払法人税等			1	
6. 預り金	※3		935	
7. 前受収益			1	
8. その他の流動負債			319	
流動負債合計			29,242	42.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	※1		24,375	
2. 長期未払金	※1		7,295	
3. 預り保証金・敷金	※3		5,146	
固定負債合計			36,817	54.0
負債合計			66,059	96.9
(資本の部)				
I 資本金				
	※2		7,490	11.0
II 資本準備金				
			7,470	10.9
III 欠損金				
1. 当期末処理損失			12,838	
欠損金合計			12,838	△18.8
資本合計			2,121	3.1
負債資本合計			68,180	100.0

イ. 損益計算書

		第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1. 不動産賃貸業収益		4,621	4,621	100.0
II 営業費用				
1. 営業原価		5,044	5,044	109.2
営業総損失			423	△9.2
III 販売費及び一般管理費				
1. 人件費		30		
2. 経費その他		40	70	1.5
営業損失			493	△10.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		0	0	0.0
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,256		
2. 長期前払費用償却		331		
3. その他		63	1,650	35.7
経常損失			2,144	△46.4
税引前当期純損失			2,144	△46.4
法人税、住民税及び事業 税			1	0.0
当期純損失			2,145	△46.4
前期繰越損失			10,693	
当期末処理損失			12,838	

営業費用明細書
営業原価

		第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
人件費		114
経費		2,372
諸税		382
減価償却費		2,175
合 計		5,044

ウ. キャッシュ・フロー計算書

		第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△2,144
減価償却費		2,176
受取利息及び受取配当金		△0
支払利息		1,256
長期前払費用の増減額 (増加: △)		381
預り金の増減額 (減少: △)		161
預り保証金・敷金の増減額 (減少: △)		△100
その他		△89
小計		1,641
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△1,291
法人税等の支払額		△1
営業活動によるキャッシュ・フロー		349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,660
長期借入金の返済による支出		△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		160
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		403
V 現金及び現金同等物の期首残高		141
VI 現金及び現金同等物の期末残高		545

エ. 損失処理計算書

		第11期 (平成14年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			12,838
II 次期繰越損失			12,838

重要な会計方針

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	3年～50年	その他	3年～20年
建物	3年～50年			
その他	3年～20年			

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成14年3月31日)	
※1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)	
(1) 担保に供している資産	
建物	36,826百万円
上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。	
(2) 担保付債務	
長期借入金	25,875百万円
長期未払金	7,295百万円
計	33,170百万円
※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
授權株式数	6,400株
発行済株式総数	2,400株
※3. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、以下の科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
流動資産	
未収金	1百万円
未収収益	82百万円
前払費用	70百万円
固定資産	
差入保証金・敷金	2,074百万円
流動負債	
未払費用	81百万円
預り金	0百万円
固定負債	
預り保証金・敷金	2,104百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	545百万円
現金及び現金同等物	545百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,331百万円
未払事業所税	0百万円
繰延税金資産小計	5,331百万円
評価性引当額	△ 5,331百万円
繰延税金資産合計	－百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(持分法損益等)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	横浜シティ・マネジメント㈱	神奈川県横浜市西区	100	不動産事業	直接30.0	兼任2	施設の賃貸借	施設の賃貸借	2,330	不動産賃貸業収益	—
									—	未収収益	82
									—	預り保証金・敷金	2,104
									762	営業原価	—
									—	前払費用	70
									—	差入保証金・敷金	2,074

(2) 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	30	東急グループ各社に対する金銭の貸付・受入等	なし	兼任3	金銭の借入	金銭の借入	21,210	短期借入金	21,210
									—	1年以内返済予定の長期借入金	5,000

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	883,819円99銭
1株当たり当期純損失	893,899円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

オ. 附属明細表

(ア) 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	47,807	8,820	1,886	38,986
構築物	—	—	—	220	67	14	153
機械装置	—	—	—	841	258	55	582
工具、器具及び備品	—	—	—	1,424	982	211	442
建設仮勘定	—	—	—	15,069	—	—	15,069
有形固定資産計	—	—	—	65,363	10,128	2,168	55,234
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7,756	—	—	7,756
その他	—	—	—	63	32	8	31
無形固定資産計	—	—	—	7,820	32	8	7,788
長期前払費用	—	—	—	4,351	2,354	394	1,997

(注) 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。無形固定資産についても同様であります。

(イ) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,550	21,210	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	6,500	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,875	24,375	3.8	平成15年6月 ～平成31年6月
合計	51,925	52,085	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	1,500	1,500	1,500

(ウ) 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,490	—	—	7,490
資本金のうち既 発行株式	普通株式（株）	(2,400)	—	—	(2,400)
	普通株式（百万円）	7,490	—	—	7,490
	計（株）	(2,400)	—	—	(2,400)
	計（百万円）	7,490	—	—	7,490
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	7,470	—	—	7,470
	計（百万円）	7,470	—	—	7,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(A) 現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	4,392
預金	
当座預金	421
普通預金	5
振替貯金	0
外貨預金	27
別段預金	4
小計	459
合計	4,852

(B) 未収運賃

区分	金額（百万円）
東日本旅客鉄道㈱	710
帝都高速度交通営団	299
その他	352
合計	1,361

(C) 未収金

区分	金額 (百万円)
販売土地建物代	
東急リバブル(株)	6,192
東急不動産(株)	573
その他	338
小計	7,104
ホテル関係	
(株)関東東急イン	639
(株)札幌東急イン	403
(株)宮古島東急リゾート	223
(株)関西東急イン	209
(株)成田東急イン	161
その他	1,118
小計	2,756
その他	8,364
合計	18,225

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,487	78,083	75,345	18,225	80.5	78.8

(E) 分譲土地建物

区分	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地		
多摩田園都市	1,138	91,672
九州	272	7,702
海外	6,401	6,470
その他	2,745	7,664
小計	10,558	113,510
建物		3,096
合計		116,607

(F) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
保線用品	824
車両用品	589
電気通信用品	468
ホテル用品	293
レク用品	186
その他	448
合計	2,811

(2) 投資等

(A) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
東急建設(株)（後配株）	64,290
東急建設(株)（普通株）	38,864
渋谷開発(株)	31,947
(株)東急ホテルチェーン	22,462
その他	97,821
小計	255,386
関連会社有価証券	
東急不動産(株)	8,708
(株)東急ストア	8,140
(株)東急百貨店	5,815
ホテルマリーナシティPTE. LTD.	4,253
その他	18,065
小計	44,982
合計	300,369

(3) 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)東京三菱銀行	38,280
(株)みずほコーポレート銀行	36,806
中央三井信託銀行(株)	22,154
三菱信託銀行(株)	18,232
住友信託銀行(株)	18,117
その他	38,687
合計	172,276

(B) 未払金

区分	金額（百万円）
ホテル関係	
東急ファシリティサービス(株)	192
東急不動産(株)	96
東急リネン・サプライ(株)	85
(株)東急コミュニティー	61
その他	1,693
小計	2,130
物品工事代	
(株)東急テクニカルサービス	773
東急車輛製造(株)	115
東横車輛電設(株)	49
東急ジオックス(株)	42
その他	64
小計	1,045
その他	7,059
合計	10,236

(C) 受託工事前受金

区分	金額（百万円）
横浜高速鉄道株	53,846
東京都	23,908
日本鉄道建設公団	8,610
東京臨海高速鉄道株	3,919
横浜市	3,884
その他	3,488
合計	97,659

(4) 固定負債

(A) 社債

銘柄	金額（百万円）
普通社債	
第36回 無担保普通社債	(35,000) 35,000
第35回 無担保普通社債	30,000
第52回 無担保普通社債	20,000
その他	(20,800) 224,300
小計 (固定負債計上額 253,500百万円)	(55,800) 309,300
転換社債	
第51回 無担保転換社債	30,000
2007年満期 ユーロ円債	22,000
小計 (固定負債計上額 52,000百万円)	52,000
合計 (固定負債計上額 305,500百万円)	(55,800) 361,300

(注) () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額（百万円）
日本政策投資銀行	(19,089) 284,738
日本生命保険相互会社	(5,300) 36,285
第一生命保険相互会社	(3,084) 35,078
中央三井信託銀行(株)	(3,600) 27,076
三菱信託銀行(株)	(2,913) 22,284
その他	(5,777) 41,466
合計	(39,764) 446,928

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

(C) 預り保証金

区分	金額（百万円）
賃貸保証金	
(株)サンジェルマン (東急スクエアガーデンサイト、二子玉川駅構内、藤が丘駅構内ほか)	(837) 9,818
(株)東急ストア (東急すすき野ビル、東急五反田ビル、東急中央林間ビルほか)	(713) 8,423
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) (東急青葉台ビル、東急青葉台駅ビル、東急青葉台駐車場ビルほか)	(2,371) 4,743
(株)ティー・エム・ディー (三和・東急ビル、香林坊第一開発ビル)	(144) 2,407
横浜シティ・マネジメント(株) (クイーンズスクエア横浜)	2,088
その他	(350) 28,451
小計	(4,417) 55,932
ゴルフ場入会預り金	52,722
合計 (固定負債計上額104,236百万円)	(4,417) 108,654

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

① 株式会社東急ホテルチェーン

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社東急ホテルチェーンの最近3連結会計年度に係る連結財務諸表は以下の通りであります。同社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前々連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）及び前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、株式会社東急ホテルチェーンは、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成15年1月1日から平成15年3月31日までの3ヵ月間です。

② 東急車輛製造株式会社

株式交換により当社の完全子会社となった東急車輛製造株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下の通りであります。同社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(株式会社東急ホテルチェーン)

連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,116		3,699		6,272	
2. 受取手形及び売掛金		4,636		4,358		4,094	
3. 親会社株式		50		—		—	
4. 貯蔵品		922		715		607	
5. 前渡金		—		—		18,700	
6. 繰延税金資産		105		250		364	
7. その他		1,242		1,548		1,723	
8. 貸倒引当金		△126		△78		△67	
流動資産合計		11,947	16.2	10,493	16.1	31,695	42.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※3	31,892		29,690		24,049	
2. 機械装置及び運搬具		840		970		1,044	
3. 工具器具及び備品		1,746		2,336		2,694	
4. 土地	※3	21,635		18,968		12,444	
5. 建設仮勘定		62		—		—	
有形固定資産合計		56,178	76.3	51,965	79.6	40,232	54.2
(2) 無形固定資産		683	0.9	746	1.1	457	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2,3	941		274		204	
2. 繰延税金資産		1,292		274		258	
3. その他	※3	2,679		1,628		1,521	
4. 貸倒引当金		△75		△113		△116	
投資その他の資産合計		4,837	6.6	2,063	3.2	1,867	2.5
固定資産合計		61,699	83.8	54,775	83.9	42,557	57.3
資産合計		73,646	100.0	65,268	100.0	74,253	100.0

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,485		2,124		1,857	
2. 短期借入金	※3	40,438		48,505		50,522	
3. 未払法人税等		230		56		111	
4. 未払費用		3,148		3,262		2,642	
5. 賞与引当金		331		352		658	
6. 事業所整理損失引当金		—		76		—	
7. 繰延税金負債		0		0		0	
8. その他		1,913		2,233		4,424	
流動負債合計		48,548	65.9	56,612	86.7	60,219	81.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	8,947		2,515		1,748	
2. 退職給付引当金		9,355		1,581		651	
3. 長期預り金		1,382		1,347		1,331	
4. 事業所整理損失引当金		—		—		426	
5. 繰延税金負債		148		91		94	
固定負債合計		19,833	26.9	5,536	8.5	4,251	5.7
負債合計		68,382	92.8	62,148	95.2	64,471	86.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		56	0.1	43	0.1	—	—

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,573	17.1	12,573	19.3	—	—
II 資本準備金		12,799	17.4	12,799	19.6	—	—
III 欠損金		20,206	27.5	22,306	34.2	—	—
計		5,167	7.0	3,067	4.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		40	0.1	9	0.0	—	—
資本合計		5,207	7.1	3,076	4.7	—	—
I 資本金	※4	—	—	—	—	22,573	30.4
II 資本剰余金		—	—	—	—	22,799	30.7
III 利益剰余金		—	—	—	—	△35,604	△47.9
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	13	0.0
資本合計		—	—	—	—	9,781	13.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,646	100.0	65,268	100.0	74,253	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
売上高		61,474	100.0	61,041	100.0	10,237	100.0
II 営業費用							
1. 材料費		12,567		12,716		2,497	
2. 販売費及び一般管理費		46,589	59.156	45,874	58.590	8,290	105.4
営業利益又は営業損失(△)		2,317	3.8	2,450	4.0	△550	△4.3
III 営業外収益							
1. 受取利息		4		4		2	
2. 受取配当金		25		3		—	
3. 受取保険金		81		84		—	
4. 有価証券売却益		1		—		—	
5. 出向者退職金受入益		23		95		—	
6. その他		195	0.331	81	0.269	46	0.449
IV 営業外費用							
1. 支払利息		1,103		1,017		220	
2. 租税公課		—		—		233	
3. 有価証券売却損		1		—		—	
4. 役員退任慰労金		2		—		—	
5. その他		423	1.559	303	1.320	145	4.7599
經常利益又は經常損失(△)		1,089	1.8	1,399	2.3	△1,100	△8.6
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	9,352		271		—	
2. 投資有価証券売却益		5		153		1	
3. 事業所整理損失引当金取崩益		4,299		—		—	
4. 営業譲渡益		—		—		350	
5. その他		13	13.671	36	461	56	4083.2

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	517		120		21				
2. 固定資産除却損		4,519		1,377		578				
3. 固定資産評価損		9,181		5		11,544				
4. 投資有価証券売却 損		232		48		—				
5. 投資有価証券評価 損		1,569		97		—				
6. ゴルフ会員権評価 損		6		31		—				
7. 事業所整理損失		3,053		150		4				
8. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		4,515		—		—				
9. 退職給付会計処理 計算差異償却額		250		—		—				
10. 退職給付引当金繰 入額		—		973		3				
11. 事業所整理損失引 当金繰入額		—		—		426				
12. 貸倒引当金繰入額		9		41		—				
13. 土地取得委託料		448		—		—				
14. 訴訟関係費用		119		33		1				
15. 特別退職金		87		80		3				
16. 役員退任慰労金		—		59		12				
17. 前期損益修正損		11		3		—				
18. その他		6	24,529	39.9	4	3,027	5.0	—	12,596	99.0
税金等調整前当期 純損失			9,768	15.9		1,165	1.9		13,288	104.4
法人税、住民税及 び事業税額			300	0.5		104	0.2		107	0.8
法人税等調整額			2,121	3.4		840	1.4		△96	△0.8
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			10	0.0		△11	△0.0		—	—
当期純損失			12,200	19.8		2,100	3.4		13,298	104.5

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 欠損金期首残高			8,005		20,206		—
II 当期純損失			12,200		2,100		—
III 欠損金期末残高			20,206		22,306		—
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	—	—	12,799	12,799
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	—	—	10,000	10,000
III 資本剰余金期末残高			—		—		22,799
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高		—	—	—	—	△22,306	△22,306
II 利益剰余金減少高							
当期純損失		—	—	—	—	13,298	13,298
III 利益剰余金期末残高			—		—		△35,604

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失 (△)		△9,768	△1,165	△13,288
2. 減価償却費		2,508	2,564	504
3. 連結調整勘定償却額		—	—	32
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		55	△9	△8
5. 退職給与引当金の減少額		△5,644	—	—
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		9,355	△7,774	△930
7. 事業所整理損失引当金の増減額 (減少: △)		△4,299	—	426
8. 受取利息及び受取配当金		△30	△7	△2
9. 支払利息		1,103	1,017	225
10. 為替差益		0	0	—
11. 固定資産売却損		517	120	21
12. 固定資産売却益		△9,352	△271	△0
13. 固定資産除却損		4,519	1,377	578
14. 固定資産評価損		9,181	—	11,544
15. 投資有価証券売却損		232	48	0
16. 投資有価証券売却益		△5	△153	△1
17. 投資有価証券評価損		1,569	97	—
18. ゴルフ会員権評価損		8	31	—
19. その他の流動資産の増減額 (増加: △)		283	164	219
20. 未払費用の増減額 (減少: △)		△295	21	△622
21. 長期預り金の増減額 (減少: △)		△3	△34	△16
22. 売上債権の増減額 (減少: △)		355	39	230
23. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△93	206	107

		前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△31	△339	△266
25. 未払消費税の増減額 (減少: △)		△60	162	△64
26. その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		△152	△0	837
27. その他の固定負債の 増減額 (減少: △)		—	76	△76
28. その他		9	21	—
小計		△37	△3,806	△548
29. 利息及び配当金の受 取額		30	7	2
30. 利息の支払額		△1,045	△991	△183
31. 法人税等の支払額		△140	△279	△52
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,193	△5,070	△781

		前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		—	266	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△7,437	△3,661	△664
3. 有形固定資産の売却による収入		9,050	4,639	1,769
4. 無形固定資産の取得による支出		△296	△59	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△9	△3	—
6. 投資有価証券の売却による収入		4,625	817	77
7. 子会社株式の取得による支出		—	—	△75
8. 貸付による支出		△5	△120	△404
9. 貸付金の回収による収入		0	0	—
10. 敷金の返金による収入		370	207	—
11. 供託金の返金による収入		—	—	80
12. 保険の解約による収入		858	—	—
13. 営業譲受に伴う前渡金支出		—	—	△18,700
14. その他		△7	43	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,147	2,130	△17,890

		前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△70	2,741	2,106
2. 長期借入れによる収入		5,290	—	—
3. 長期借入金の返済による支出		△12,803	△1,124	△860
4. 自己株式の取得による支出		△9	—	—
5. 自己株式の売却による収入		7	—	—
6. 親会社株式の売却による収入		7	61	—
7. 株式の発行による収入		—	—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,578	1,678	21,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,623	△1,261	2,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,454	4,831	3,570
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,831	3,570	6,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社は、(株)名古屋東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)大阪東急ホテル、(株)セルリアンタワー東急ホテル、(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、東急ホテルサービス(株)、(株)東急ホテルフードシステムであります。 当連結会計年度において、従来連結子会社でありました(株)岡山東急ホテル、(株)博多東急ホテル、(株)長崎東急ホテル、(株)那覇東急ホテル、(株)異人館及び西日本リネン・サプライ(株)は清算を結了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 なし 持分法を適用していない関連会社1社(株)東急リネン・サプライ北海道)の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ小規模であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、上記の会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社は、(株)名古屋東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)大阪東急ホテル、(株)セルリアンタワー東急ホテル、(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、東急ホテルサービス(株)であります。 当連結会計年度において、(株)キャピトル東急ホテル、(株)赤坂エクセルホテル東急、(株)羽田東急ホテル、(株)横浜エクセルホテル東急及び(株)下田東急ホテルを設立し、子会社として連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、従来連結子会社でありました(株)札幌東急ホテルは解散し、(株)東急ホテルフードシステム及び関西東急リネン・サプライ(株)は、清算を結了しております。 なお、従来連結子会社でありました千葉東急リネン・サプライ(株)、横浜リネン・サプライ(株)及び東海リネン・サプライ(株)は、当連結会計年度において東急リネン・サプライ(株)と合併し解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社は、(株)名古屋東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)大阪東急ホテル、(株)セルリアンタワー東急ホテル、(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、東急ホテルサービス(株)であります。 なお、従来連結子会社でありました(株)札幌東急ホテルは、当連結会計年度において清算を結了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 なし</p>

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は当社と同一です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (貯蔵品) 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱札幌東急ホテル、㈱沼津東急ホテル、㈱鹿児島東急ホテル、東急リネン・サブライ(㈱及び東急ホテルサービス(㈱は12月決算であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行い、平成14年12月31日現在の貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結を行っておりません。 また、㈱九州東急ホテルチェーンは12月決算であります。連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (貯蔵品) 同左</p>

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,515百万円）については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>ニ. 事業所整理損失引当金 事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 事業所整理損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 事業所整理損失引当金 同左</p>

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機的目的の取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものについては、一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
—————	—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示しておりました「租税公課」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前々連結会計年度及び前連結会計年度における当該金額は27百万円及び24百万円であります。

追加情報

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は296百万円、経常利益は203百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は4,418百万円増加しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。	—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,185百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社の株式 投資有価証券 10百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産は下記のとおり です。</p> <p>(1) 土地 13,260百万円 建物 17,081百万円 投資有価証券 42百万円 その他(投資その 他の資産) 1,100百万円</p> <hr/> <p>計 31,483百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 8,589百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 20,848百万円</p> <p>(2) 工場財団(土地、 建物) 1,298百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 851百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 2,640百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,722百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保に供している資産は下記のとおり です。</p> <p>(1) 土地 13,807百万円 建物 17,248百万円 投資有価証券 _____ その他(投資その 他の資産) 800百万円</p> <hr/> <p>計 31,855百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 8,334百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 22,212百万円</p> <p>(2) 工場財団(土地、 建物) 1,265百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 671百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 419百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,524百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保に供している資産は下記のとおり です。</p> <p>(1) 土地 9,578百万円 建物 14,775百万円 投資有価証券 _____ その他(投資その 他の資産) _____</p> <hr/> <p>計 24,353百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 5,907百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 26,160百万円</p> <p>(2) 工場財団(土地、 建物) 1,265百万円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおり です。</p> <p>長期借入金 671百万円 (一年以内返済の長期借入金を含 む) 短期借入金 419百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 107,848千株</p>

(連結損益計算書関係)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目</p> <p>人件費 21,576百万円 賞与引当金繰入額 331百万円 退職給付費用 785百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは下記のと おりであります。</p> <p>銀座東急ホテル土地 9,161百万円 博多東急ホテル土地 188百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは下記のと おりであります。</p> <p>博多東急ホテル建物 432百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目</p> <p>人件費 21,307百万円 賞与引当金繰入額 352百万円 退職給付費用 184百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは下記のと おりであります。</p> <p>大阪東急ホテル土地 256百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは下記のと おりであります。</p> <p>軽井沢山荘土地 62百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目</p> <p>人件費 2,902百万円 賞与引当金繰入額 658百万円 退職給付費用 _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,116百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 285百万円 現金及び預金同等物 4,831百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 128百万円 現金及び預金同等物 3,570百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 128百万円 現金及び預金同等物 6,144百万円

(リース取引関係)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,159</td> <td>310</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192</td> <td>329</td> <td>863</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	33	18	14	工具、器具及び備品	1,159	310	848	合計	1,192	329	863	1年以内	227百万円	1年超	635百万円	合計	863百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,874</td> <td>672</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,893</td> <td>684</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,208百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	18	12	6	工具、器具及び備品	1,874	672	1,202	合計	1,893	684	1,208	1年以内	347百万円	1年超	861百万円	合計	1,208百万円	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,418</td> <td>564</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,432</td> <td>574</td> <td>857</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	13	9	4	工具、器具及び備品	1,418	564	853	合計	1,432	574	857	1年以内	279百万円	1年超	578百万円	合計	857百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車輛及び運搬具	33	18	14																																																																													
工具、器具及び備品	1,159	310	848																																																																													
合計	1,192	329	863																																																																													
1年以内	227百万円																																																																															
1年超	635百万円																																																																															
合計	863百万円																																																																															
支払リース料	111百万円																																																																															
減価償却費相当額	111百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車輛及び運搬具	18	12	6																																																																													
工具、器具及び備品	1,874	672	1,202																																																																													
合計	1,893	684	1,208																																																																													
1年以内	347百万円																																																																															
1年超	861百万円																																																																															
合計	1,208百万円																																																																															
支払リース料	294百万円																																																																															
減価償却費相当額	294百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車輛及び運搬具	13	9	4																																																																													
工具、器具及び備品	1,418	564	853																																																																													
合計	1,432	574	857																																																																													
1年以内	279百万円																																																																															
1年超	578百万円																																																																															
合計	857百万円																																																																															
支払リース料	86百万円																																																																															
減価償却費相当額	86百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,342百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732百万円</td> </tr> </table>	1年以内	722百万円	1年超	3,620百万円	合計	4,342百万円	1年以内	89百万円	1年超	643百万円	合計	732百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643百万円</td> </tr> </table>	1年以内	712百万円	1年超	2,946百万円	合計	3,659百万円	1年以内	89百万円	1年超	553百万円	合計	643百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620百万円</td> </tr> </table>	1年以内	852百万円	1年超	2,778百万円	合計	3,630百万円	1年以内	89百万円	1年超	531百万円	合計	620百万円																																										
1年以内	722百万円																																																																															
1年超	3,620百万円																																																																															
合計	4,342百万円																																																																															
1年以内	89百万円																																																																															
1年超	643百万円																																																																															
合計	732百万円																																																																															
1年以内	712百万円																																																																															
1年超	2,946百万円																																																																															
合計	3,659百万円																																																																															
1年以内	89百万円																																																																															
1年超	553百万円																																																																															
合計	643百万円																																																																															
1年以内	852百万円																																																																															
1年超	2,778百万円																																																																															
合計	3,630百万円																																																																															
1年以内	89百万円																																																																															
1年超	531百万円																																																																															
合計	620百万円																																																																															

(有価証券関係)

I 前々連結会計年度(平成13年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	利付金融債	18	17	△0
合計		28	28	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	459	572	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	361	322	△39
合計		821	894	73

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,805	5	232

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 縁故債	1
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77

Ⅱ 前連結会計年度（平成14年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59	77	18
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204	131	△73
合計		263	208	△55

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
860	153	48

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 縁故債	1
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	64

Ⅲ 当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91	115	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38	23	△14
合計		129	139	9

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
77	1	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 縁故債	1
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	63

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは変動金利の借入金に係る金利リスクを回避するため金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機的目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループの金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは変動金利の借入金に係る金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループの金利スワップ取引については、支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p>

<p>前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引については金利変動 リスクがありますが、当グループ の取引は支払利息に係る金利変動 リスクをヘッジするためのもので あり、デリバティブ取引に係るリ スクのみが実現することはありません。 なお、取引相手は信用度の 高い金融機関のみであり、相手方 の契約不履行によるリスクはほと んどないものと認識しておりま す。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引につ いて、財務部が業務権限規定に基 づき、取引の実行、管理及び報告 を行っております。また、連結子 会社においても内規に基づき、財 務担当部署が取引毎に担当役員の 承認を受け、取引の実行及び管理 を行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 2. 取引の時価等に関する事項 における契約額等の想定元本額 は、この金額自体がデリバティブ 取引に係る市場リスク量または信 用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については金 利変動リスクがありますが、当グ ループの取引は支払利息に係る金 利変動リスクをヘッジするための ものであり、デリバティブ取引に 係るリスクのみが実現することは ありません。なお、取引相手は信 用度の高い金融機関のみであり、 相手方の契約不履行によるリスク はほとんどないものと認識してお ります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前々連結会計年度（平成13年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成14年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前々連結会計年度（平成13年12月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度（平成14年12月31日）

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当該会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

なお、当社は平成14年3月31日をもって、従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当該会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
① 退職給付債務	△10,880	△1,581	△651
② 年金資産	1,525	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△9,355	△1,581	△651
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—	—	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤+⑥)	△9,355	△1,581	△651
⑧ 前払年金費用	—	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△9,355	△1,581	△651

(注) 前々連結会計年度において、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自平成13年1月31日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月31日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月31日 至平成15年3月31日)
① 勤務費用	588	184	—
② 利息費用	294	—	—
③ 期待運用収益	△59	—	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,515	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	275	—	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
⑦ 退職給付制度廃止に伴う損失額	—	973	—
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	5,614	1,158	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—	—
② 割引率	3.0%	—	—
③ 期待運用収益率	3.0%	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	1年	—	—
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	—	—

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前々連結会計年度 (平成13年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰越欠損金	6,165	14,765	11,654
固定資産評価損	3,830	15	3,779
退職給付引当金	3,746	501	287
事業所整理損失引当金	—	—	179
未実現利益	847	—	—
減価償却否認分	124	18	18
その他	481	334	1,263
繰延税金資産小計	15,195	15,635	17,183
評価性引当額	△13,797	△15,110	△16,560
繰延税金資産合計	1,397	524	623
繰延税金負債			
子会社資産評価替	△88	△88	△88
その他	△60	△3	△8
繰延税金負債合計	△148	△92	△96
繰延税金資産の純額	1,249	432	526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。

なお、この変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期純損失の金額に影響はありません。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

	前々連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)					
	ホテル事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びク リーニング 事業 (百万円)	レストラン 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,366	8,538	568	61,474	—	61,474
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	1,233	0	1,260	(1,260)	—
計	52,393	9,772	569	62,734	(1,260)	61,474
営業費用	50,485	9,308	618	60,412	(1,255)	59,156
営業利益	1,907	463	△49	2,322	(4)	2,317
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	66,726	6,681	373	73,781	(135)	73,646
減価償却費	2,141	295	12	2,449	—	2,449
資本的支出	7,576	125	—	7,702	—	7,702

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）					
	ホテル事業 （百万円）	リネンサプ ライ及びク リーニング 事業 （百万円）	レストラン 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,494	8,193	353	61,041	—	61,041
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	1,276	0	1,298	(1,298)	—
計	52,516	9,470	353	62,340	(1,298)	61,041
営業費用	50,632	8,836	398	59,866	(1,276)	58,590
営業利益	1,884	633	△44	2,473	(22)	2,450
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	66,197	6,421	—	72,618	(7,349)	65,268
減価償却費	2,210	285	7	2,504	—	2,504
資本的支出	3,850	442	—	4,293	—	4,293

	当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日）					
	ホテル事業 （百万円）	リネンサプ ライ及びク リーニング 事業 （百万円）	レストラン 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,237	—	—	10,237	—	10,237
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,237	—	—	10,237	(—)	10,237
営業費用	10,787	—	—	10,787	(—)	10,787
営業利益	△550	—	—	△550	(—)	△550
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	67,958	6,421	—	74,379	(126)	74,253
減価償却費	501	—	—	501	—	501
資本的支出	3,096	—	—	3,096	(700)	2,396

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実体が具体的かつ適切に開示できるよう、事業区分しております。

2. 事業区分に属する主要な事業の内容

ホテル事業……………ホテル業、ホテル経営の受託及びホテル等の業務請負
 リネンサプライ及びクリーニング事業……………リネン類の貸付及び洗濯
 レストラン事業……………レストラン業及びレストラン経営の受託

3. 前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用及び資産は全て各事業に配賦しております。

4. (前々連結会計年度)

- (1) 「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、ホテル事業で営業利益が304百万円減少しております。また、リネンサプライ及びクリーニング事業及びレストラン事業への影響は軽微であります。
- (2) 「追加情報」に記載のとおり、金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更による各事業への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、レストラン事業については、(株)東急ホテルフードシステムが前連結会計年度において清算終了したことに伴い、記載していません。また、リネンサプライ及びクリーニング事業については、東急リネン・サプライ(株)が12月決算であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しているため、売上高及び営業損益については記載していません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び本支店がないため、該当事項はありません。

(ハ) 海外売上高

前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	108,819	鉄軌道事業 不動産事業 ホテル事業 その他事業	(被所有) 直接100.0	兼任3	当社は 施設を 賃借	建物等譲渡	1,760		
								営業譲受に 伴う対価の 一部前渡	18,700	前渡金	18,700
								被出資	20,000		

(注) 上記記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 48円30銭	1株当たり純資産額 28円53銭	1株当たり純資産額 90円70銭
1株当たり当期純損失金額 113円15銭	1株当たり当期純損失金額 19円48銭	1株当たり当期純損失金額 123円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり純損失が計上されており、また 新株引受権付き社債及び転換社債を 発行していないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり純損失が計上されており、また 潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	—	—	13,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	—	13,298
期中平均株式数(千株)	—	—	107,829

(重要な後発事象)

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																																						
		<p>I. 東京急行電鉄株式会社からの営業の譲受</p> <p>当社は、平成14年5月23日開催の取締役会において、平成15年4月1日をもって東京急行電鉄株式会社のホテル事業を譲受けることを決議し、平成14年5月27日付で営業譲渡契約を締結し、平成15年4月1日、同契約に基づき営業の譲受を実施しております。</p> <p>1. 営業譲受の目的</p> <p>当社は、東京急行電鉄株式会社が推進する「東急グループにおける国内ホテル事業の再編成」の経営方針に基づき、当社および東京急行電鉄株式会社が主な事業主体である「東急ホテルズ」の各ホテルの経営機能を1社に集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、東京急行電鉄株式会社のホテル事業の営業譲受をしております。</p> <p>2. 当該営業譲受先の概要</p> <p>(1) 商号 東京急行電鉄株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 上條 清文</p> <p>(4) 資本金 108,819百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄軌道事業、不動産事業、ホテル事業</p> <p>(6) 譲受財産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="995 1592 1366 2056"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td> 現預金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,399</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td> 投資等</td> <td>7,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	(資産の部)		流動資産	3,849	現預金	228	未収金	2,778	貯蔵品	293	前払費用	543	その他	4	固定資産	24,399	有形固定資産	16,195	無形固定資産	409	投資等	7,793	合計	28,248	(負債の部)		流動負債	446	未払金	205	預り金	241	固定負債	528	合計	975
科目	金額(百万円)																																							
(資産の部)																																								
流動資産	3,849																																							
現預金	228																																							
未収金	2,778																																							
貯蔵品	293																																							
前払費用	543																																							
その他	4																																							
固定資産	24,399																																							
有形固定資産	16,195																																							
無形固定資産	409																																							
投資等	7,793																																							
合計	28,248																																							
(負債の部)																																								
流動負債	446																																							
未払金	205																																							
預り金	241																																							
固定負債	528																																							
合計	975																																							

前々連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)																																
		<p>Ⅱ. 会社の分割</p> <p>当社は、平成15年2月10日開催の取締役会において、不動産管理部門の会社分割について決議し、平成15年2月27日開催の臨時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年4月1日、会社分割を実施しております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、東京急行電鉄株式会社が推進する「東急グループにおける国内ホテル事業の再編成」の経営方針に基づき、ホテル事業における経営・運営・資産管理機能を明確化するため、ホテルの経営機能と資産管理機能とを分離することとし、当社の不動産管理部門を分社化することといたしました。</p> <p>2. 承継会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ティー・エイチ・プロパティーズ</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区麴町六丁目6番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 鈴木 克久</p> <p>(4) 資本金 50百万円</p> <p>(5) 事業の内容 不動産業</p> <p>(6) 設立方法 分割型新設分割</p> <p>(7) 分割後の貸借対照表 (平成15年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="995 1574 1366 1975"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,681</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>27,229</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td> 投資等</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>27,840</td> </tr> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>27,284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,740</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>負債及び資本合計</td> <td>27,840</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	(資産の部)		流動資産	158	固定資産	27,681	有形固定資産	27,229	無形固定資産	21	投資等	431	資産合計	27,840	(負債の部)		流動負債	27,284	固定負債	455	負債合計	27,740	資本金	50	資本剰余金	50	資本合計	100	負債及び資本合計	27,840
科目	金額(百万円)																																	
(資産の部)																																		
流動資産	158																																	
固定資産	27,681																																	
有形固定資産	27,229																																	
無形固定資産	21																																	
投資等	431																																	
資産合計	27,840																																	
(負債の部)																																		
流動負債	27,284																																	
固定負債	455																																	
負債合計	27,740																																	
資本金	50																																	
資本剰余金	50																																	
資本合計	100																																	
負債及び資本合計	27,840																																	

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,743	45,359	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,761	5,162	2.37	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,515	1,748	2.65	平成16年～ 平成20年
合計	51,020	52,270	—	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	527	792	272	128

(東急車輛製造株式会社)

連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,367		1,021
2. 受取手形及び売掛金	※6		22,312		18,868
3. 有価証券			21		—
4. 親会社株式			—		2,057
5. たな卸資産			10,367		8,724
6. 繰延税金資産			37		36
7. その他			703		764
貸倒引当金			△172		△126
流動資産合計			39,637	53.3	31,345
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	19,177		19,184	
減価償却累計額		9,037	10,139	9,579	9,604
(2) 機械装置及び車両運搬具	※3	17,254		17,073	
減価償却累計額		13,783	3,470	14,145	2,927
(3) 工具器具及び備品		4,603		4,371	
減価償却累計額		4,080	522	3,903	468
(4) 土地	※4		7,898		8,176
(5) 建設仮勘定			488		1,099
有形固定資産合計			22,519	30.3	22,277
2. 無形固定資産			129	0.2	135
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,5		10,945		6,325
(2) その他			1,368		1,250
貸倒引当金			△212		△215
投資その他の資産合計			12,101	16.2	7,360
固定資産合計			34,750	46.7	29,773
資産合計			74,387	100.0	61,119

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	13,755		11,309	
2. 短期借入金		28,877		15,492	
3. 未払法人税等		49		77	
4. 賞与引当金		584		588	
5. その他		1,962		3,455	
流動負債合計		45,228	60.8	30,922	50.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,000		3,867	
2. 繰延税金負債		788		410	
3. 退職給付引当金		2,235		2,864	
4. 連結調整勘定		—		86	
固定負債合計		6,024	8.1	7,230	11.8
負債合計		51,252	68.9	38,152	62.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5	0.0	72	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	14,047	18.9	—	—
II 資本準備金		18,029	24.2	—	—
		32,077	43.1	—	—
III 欠損金		10,033	△13.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,086	1.5	—	—
		23,129	31.1	—	—
V 自己株式		△0	△0.0	—	—
資本合計		23,129	31.1	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 資本金	※7		—	—		14,047	23.0
II 資本剰余金			—	—		18,029	29.5
III 利益剰余金			—	—		△9,748	△15.9
IV その他有価証券評価差額 金			—	—		564	0.9
資本合計			—	—		22,893	37.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			74,387	100.0		61,119	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			55,205	100.0		55,918	100.0
II 売上原価	※2		48,125	87.2		48,469	86.7
売上総利益			7,079	12.8		7,449	13.3
III 販売費及び一般管理費	※1		7,025	12.7		6,161	11.0
営業利益			54	0.1		1,287	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		9			6		
2 受取配当金		111			113		
3 受取賃貸料		177			105		
4 投資有価証券売却益		148			274		
5 連結調整勘定償却額		—			17		
6 その他		86	533	1.0	57	575	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		485			512		
2 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却		722			722		
3 賃貸物件費		315			362		
4 貸倒引当金繰入額		300			60		
5 たな卸資産低価法評価損		47			52		
6 器工具等除却費		29			91		
7 その他		57	1,958	3.6	40	1,841	3.3
経常利益			—	—		21	0.0
経常損失			1,370	△2.5		—	—
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	422			67		
2 固定資産売却益	※4	467			830		
3 投資有価証券売却益		—			114		
4 その他の特別利益		32	922	1.7	—	1,012	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 5	179		—	
2 投資有価証券評価損		2,051		447	
3 投資有価証券売却損		—		68	
4 子会社整理損		—		174	
5 その他の特別損失		36	2,267	17	708
			4.1		1.3
税金等調整前当期純利益			—		325
			—		0.6
税金等調整前当期純損失			2,715		—
			△4.9		—
法人税、住民税及び事業税		58		83	
過年度法人税等		77		—	
法人税等調整額		△18	117	0	84
			0.3		0.2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			11		△44
			△0.0		0.1
当期純利益			—		286
			—		0.5
当期純損失			2,844		—
			△5.2		—

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 欠損金期首残高			7,189		—
II 当期純損失			2,844		—
III 欠損金期末残高			10,033		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	18,029	18,029
II 資本剰余金期末残高			—		18,029
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高		—	—	△10,033	△10,033
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	286	286
III 利益剰余金減少高					
連結子会社減少に伴う 減少高		—	—	0	0
IV 利益剰余金期末残高			—		△9,748

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益・損失 (△)		△2,715	325
2 減価償却費		1,516	1,424
3 連結調整勘定償却額		—	△17
4 貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△106	△44
5 賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△29	1
6 退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		124	620
7 受取利息及び受取配当金		△121	△120
8 支払利息		485	512
9 有価証券売却益		△148	—
10 有形固定資産売却益		△467	△830
11 有形固定資産除却損		209	91
12 投資有価証券売却益		—	△388
13 投資有価証券売却損		—	68
14 投資有価証券評価損		2,051	447
15 売上債権の減少・増加 (△) 額		△2,442	3,687
16 たな卸資産の減少・増加 (△) 額		165	1,705
17 仕入債務の増加・減少 (△) 額		389	△2,511
18 未払消費税等の増加・減少 (△) 額		73	△12
19 その他		△147	221
小計		△1,161	5,182
20 利息及び配当金の受取額		122	121
21 利息の支払額		△532	△402
22 法人税等の支払額		△207	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,778	4,844

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△6	△5
2 有形・無形固定資産の取得による支出		△297	△1,063
3 有形・無形固定資産の売却による収入		879	2,272
4 有価証券の売却による収入		—	21
5 投資有価証券の取得による支出		△110	△220
6 投資有価証券の売却による収入		268	1,716
7 貸付による支出		△7	△128
8 貸付金の回収による収入		1	—
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		728	2,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		3,031	△11,429
2 長期借入れによる収入		—	4,254
3 長期借入金の返済による支出		—	△5,341
4 自己株式の減少・増加(△)額		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,031	△12,516
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,980	△5,061
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,353	6,334
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,334	1,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 大阪エコン建鉄(株)、(株)東急車輛技研、東急パーキングシステムズ(株)、東急車輛サービス(株)、東急バン(株)、テイエス興業(株)、鳳産業(株)、湘南保全(株)、東急車輛設計(株)、東急車輛環境システムズ(株)、東急パーキングメンテナンス(株)、東急メカトロシステムズ(株) また、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(京浜鋼板工業(株)他1社)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 10社 大阪エコン建鉄(株)、(株)東急車輛技研、東急パーキングシステムズ(株)、東急車輛サービス(株)、東急バン(株)、テイエス興業(株)、鳳産業(株)、湘南保全(株)、東急車輛設計(株)、京浜鋼板工業(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東急車輛環境システムズ(株)及び東急メカトロシステムズ(株)は、平成14年5月16日及び平成14年7月31日にそれぞれ清算終了となりました。また、東急パーキングメンテナンス(株)は、平成14年7月1日をもって東急パーキングシステムズ(株)と合併いたしました。また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった京浜鋼板工業(株)は、平成14年6月3日に株式を追加取得し、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。 また、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(日北自動車工業(株))は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、京浜鋼板工業(株)については、当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・関連会社株式 同左 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>				
<p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品及び仕掛品については主として総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,946百万円)については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14、15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年				
機械装置及び車両運搬具	2～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却し、その他は発生時に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ロ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額（戻入額）」は34百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 関連会社に係る注記(※1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円</p> <p>2 保証債務 トレーラーの販売に伴って、下記の通り保証を行っております。 東新重機販売株 7百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">建物及び構築物(※2)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,651百万円 (1,651百万円)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機械装置及び車両運搬具(※3)</td> <td style="text-align: right;">73百万円 (73百万円)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地(※4)</td> <td style="text-align: right;">172百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>投資有価証券(※5)</td> <td style="text-align: right;">427百万円 (1百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円 (1,896百万円)</td> </tr> </table> <p>(価額は、いずれも連結会計年度末帳簿価額であります。)</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">短期借入金</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">312百万円 (10百万円)</td> </tr> </table> <p>上記(1)、(2)の()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 125百万円 受取手形裏書譲渡高 233百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理(※6) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> </table>	1	建物及び構築物(※2)	1,651百万円 (1,651百万円)	2	機械装置及び車両運搬具(※3)	73百万円 (73百万円)	3	土地(※4)	172百万円 (172百万円)	4	投資有価証券(※5)	427百万円 (1百万円)	計		2,323百万円 (1,896百万円)	短期借入金		312百万円 (10百万円)	受取手形		753百万円	支払手形		1,242百万円	<p>1 関連会社に係る注記(※1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 _____</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">建物及び構築物(※2)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機械装置及び車両運搬具(※3)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地(※4)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> </table> <p>(価額は、いずれも連結会計年度末帳簿価額であります。)</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">工場財団担保付債務 短期借入金</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 116百万円 受取手形裏書譲渡高 390百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社の発行済株式総数(※7) 普通株式123,367千株であります。</p>	工場財団			1	建物及び構築物(※2)	1,542百万円	2	機械装置及び車両運搬具(※3)	73百万円	3	土地(※4)	172百万円	計		1,787百万円	工場財団担保付債務 短期借入金		10百万円
1	建物及び構築物(※2)	1,651百万円 (1,651百万円)																																									
2	機械装置及び車両運搬具(※3)	73百万円 (73百万円)																																									
3	土地(※4)	172百万円 (172百万円)																																									
4	投資有価証券(※5)	427百万円 (1百万円)																																									
計		2,323百万円 (1,896百万円)																																									
短期借入金		312百万円 (10百万円)																																									
受取手形		753百万円																																									
支払手形		1,242百万円																																									
工場財団																																											
1	建物及び構築物(※2)	1,542百万円																																									
2	機械装置及び車両運搬具(※3)	73百万円																																									
3	土地(※4)	172百万円																																									
計		1,787百万円																																									
工場財団担保付債務 短期借入金		10百万円																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与手当 2,696百万円 賞与引当金繰入額 181百万円 退職給付費用 425百万円 減価償却費 77百万円 貸倒引当金繰入額 191百万円 賃借料 733百万円 ※1,2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62百万円 ※3 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 422百万円 ※4 固定資産売却益の内訳 土地 467百万円 ※5 固定資産除却損の内訳 当社大阪製作所の建物、生産設備等の一部除却 179百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与手当 2,354百万円 賞与引当金繰入額 169百万円 退職給付費用 337百万円 減価償却費 75百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 賃借料 658百万円 ※1,2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23百万円 ※3 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 67百万円 ※4 固定資産売却益の内訳 土地 830百万円 ※5 —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,367百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△33百万円</u> 現金及び現金同等物 6,334百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,021百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△38百万円</u> 取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 290百万円 現金及び現金同等物 1,273百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 車両運搬具	工具器具及び 備品	合計		機械装置及び 車両運搬具	工具器具及び 備品	合計
取得価額相当額 (百万円)	849	1,690	2,540	取得価額相当額 (百万円)	837	1,641	2,478
減価償却累計額相当額 (百万円)	327	848	1,175	減価償却累計額相当額 (百万円)	412	826	1,238
期末残高相当額 (百万円)	522	842	1,364	期末残高相当額 (百万円)	425	814	1,240
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			455百万円	1年以内			421百万円
1年超			946百万円	1年超			860百万円
合計			1,401百万円	合計			1,282百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			582百万円	支払リース料			548百万円
減価償却費相当額			539百万円	減価償却費相当額			502百万円
支払利息相当額			41百万円	支払利息相当額			48百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度 平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,330	5,765	2,434
② その他	—	—	—
小計	3,330	5,765	2,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,431	4,872	△558
② その他	5	4	0
小計	5,437	4,877	△559
合計	8,767	10,642	1,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
206	148	△1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	302
② 債券	21
合計	323

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
① 債券	21

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,051百万円(その他有価証券で時価のある株式2,043百万円、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度 平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,712	4,779	2,067
② その他	—	—	—
小計	2,712	4,779	2,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,347	3,256	△1,090
② その他	5	3	△1
小計	4,352	3,260	△1,091
合計	7,064	8,040	975

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,755	389	△69

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	322
② 債券	—
合計	322

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 446百万円 (その他有価証券で時価のある株式 446百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△12,952</td> </tr> <tr> <td>ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,731</td> </tr> <tr> <td>ニ) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,235</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 割引率</td> <td style="width: 50%;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ) 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ) 退職給付債務	△12,952	ロ) 年金資産	221	ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,731	ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	9,486	ホ) 未認識数理計算上の差異	1,009	ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,235	イ) 勤務費用(注)	563	ロ) 利息費用	380	ハ) 期待運用収益	△4	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	25	ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	729	ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,693	イ) 割引率	2.5%	ロ) 期待運用収益率	3.0%	ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ) 数理計算上の差異の処理年数	14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△12,877</td> </tr> <tr> <td>ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,658</td> </tr> <tr> <td>ニ) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> </tr> <tr> <td>ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,864</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ) 割引率</td> <td style="width: 50%;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ) 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ) 退職給付債務	△12,877	ロ) 年金資産	218	ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,658	ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	8,721	ホ) 未認識数理計算上の差異	1,071	ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,864	イ) 勤務費用(注)	634	ロ) 利息費用	316	ハ) 期待運用収益	△3	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	72	ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	764	ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,784	イ) 割引率	2.5%	ロ) 期待運用収益率	2.5%	ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ) 数理計算上の差異の処理年数	14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ) 退職給付債務	△12,952																																																																				
ロ) 年金資産	221																																																																				
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,731																																																																				
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	9,486																																																																				
ホ) 未認識数理計算上の差異	1,009																																																																				
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,235																																																																				
イ) 勤務費用(注)	563																																																																				
ロ) 利息費用	380																																																																				
ハ) 期待運用収益	△4																																																																				
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	25																																																																				
ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	729																																																																				
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,693																																																																				
イ) 割引率	2.5%																																																																				
ロ) 期待運用収益率	3.0%																																																																				
ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ニ) 数理計算上の差異の処理年数	14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
イ) 退職給付債務	△12,877																																																																				
ロ) 年金資産	218																																																																				
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,658																																																																				
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	8,721																																																																				
ホ) 未認識数理計算上の差異	1,071																																																																				
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,864																																																																				
イ) 勤務費用(注)	634																																																																				
ロ) 利息費用	316																																																																				
ハ) 期待運用収益	△3																																																																				
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																				
ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	764																																																																				
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,784																																																																				
イ) 割引率	2.5%																																																																				
ロ) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ニ) 数理計算上の差異の処理年数	14、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 168	賞与引当金 208
貸倒引当金 190	貸倒引当金 268
退職給付引当金 810	退職給付引当金 1,094
繰越欠損金 6,589	繰越欠損金 5,698
その他 97	その他 87
繰延税金資産小計 7,857	繰延税金資産小計 7,357
評価性引当額 △7,667	評価性引当額 △7,171
繰延税金資産合計 190	繰延税金資産合計 186
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △153	固定資産圧縮積立金 △150
有価証券評価差額 △788	有価証券評価差額 △410
繰延税金負債合計 △941	繰延税金負債合計 △561
繰延税金負債の純額 △751	繰延税金負債の純額 △374
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失となったため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 41.99 (調整)
	交際費等損金不算入項目 16.62
	受取配当金等益金不算入項目 △7.39
	未実現損益の調整等 32.03
	連結調整勘定 △2.19
	税務上の繰越欠損金の利用等 △198.76
	評価性引当額 121.08
	住民税均等割額 23.16
	その他 △0.61
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.93
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り、)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.99%から41.22%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しています。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	鉄道車両関連事業 (百万円)	特装自動車関連事業 (百万円)	立体駐車装置他関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,153	18,844	12,207	55,205	—	55,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,153	18,844	12,207	55,205	(—)	55,205
営業費用	22,132	19,079	11,836	53,047	2,103	55,151
営業利益 (△は営業損失)	2,021	△235	371	2,157	(2,103)	54
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,182	23,303	9,636	54,122	20,265	74,387
減価償却費	674	503	279	1,458	61	1,519
資本的支出	172	82	29	284	53	337

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法等の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道車両関連事業…………… J R向車両、私鉄向車両、輸出向車両

(2) 特装自動車関連事業…………… トレーラー、タンクローリー、バン、環境整備車

(3) 立体駐車装置他関連事業…立体駐車装置他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,103百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,265百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、有価証券、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	鉄道車両関連事業 (百万円)	特装自動車関連事業 (百万円)	立体駐車装置他関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,006	17,398	11,513	55,918	—	55,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,006	17,398	11,513	55,918	(—)	55,918
営業費用	24,448	17,380	10,767	52,595	2,034	54,630
営業利益 (△は営業損失)	2,558	18	745	3,322	(2,034)	1,287
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,319	21,955	9,074	49,349	11,769	61,119
減価償却費	615	467	268	1,351	65	1,417
資本的支出	855	100	17	973	19	992

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法等の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道車両関連事業…………… J R 向車両、私鉄向車両、輸出向車両

(2) 特装自動車関連事業…………… トレーラー、タンクローリー、バン、環境整備車

(3) 立体駐車装置他関連事業…立体駐車装置他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,034百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,769百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、有価証券、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略いたしました。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略いたしました。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略いたしました。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,819	鉄道事業、一般運輸業	(被所有) 直接 17.1% 間接 1.7%	兼任 2人	当社製造鉄道車両用部品等の販売	当社製造鉄道車両用部品等の販売(注1)	400	売掛金	204
								建物の賃借(注2)	182	—	—
								土地の賃貸(注3)	18	前受収益	1
								差入敷金	—	投資その他の資産	141

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 鉄道車両用部品等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

(注2) 建物の賃借の取引については、一般取引先と同様であります。

(注3) 土地の賃貸の取引については、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)東急テクニカルサービス(東京急行電鉄(株)の子会社)	東京都渋谷区	50	鉄道工事の元請、車両新造、車両更新業務の元請	なし	なし	当社製造輸送用機器等の販売	当社製造輸送用機器等の販売(注1)	1,315	売掛金	1,037

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 輸送用機器等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,819	鉄軌道事業、不動産事業	(被所有) 直接100.0%	兼任 2人	当社製造鉄道車両用部品等の販売	当社製造鉄道車両用部品等の販売	288	売掛金	162
								建物の賃借	116	—	—
								土地の賃貸	18	前受収益	1
								ゴルフ会員権・差入敷金	70	投資その他の資産	437

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道車両用部品等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

建物の賃借の取引については、一般取引先と同様であります。

土地の賃貸の取引については、一般取引先と同様であります。

(注) 株式交換により、平成14年10月1日付で「その他の関係会社」から「親会社」に属性を変更しております。なお、取引金額は当連結会計年度のすべての金額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱東急テクニカルサービス	東京都渋谷区	50	鉄道工事の元請、車両新造、車両更新業務の元請	なし	なし	当社製造輸送用機器等の販売	当社製造輸送用機器等の販売	3,751	売掛金	463
	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付・受入等	なし	なし	金銭の貸付・借入	金銭の貸付	290	短期貸付金	290

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸送用機器等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 東京急行電鉄(株)が株式交換により、平成14年10月1日付で「その他の関係会社」から「親会社」に属性を変更したことに伴い、㈱東急テクニカルサービス及び東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)も同日付で「その他の関係会社の子会社」から「親会社の子会社」へと属性を変更しております。なお、取引金額は当期のすべての金額を記載しております。

2. ㈱東急テクニカルサービスは、平成15年4月1日付で㈱東急レールウェイサービスに社名変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	187.49円	185.57円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	△23.06円	2.32円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 187.49円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 23.06円</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益	—	286百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	—	286百万円
期中平均株式数	—	123,353千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>株式交換により当社が東京急行電鉄㈱の完全子会社となることについて</p> <p>当社は、平成14年4月25日開催の取締役会において、東京急行電鉄㈱との間で株式交換により当社が完全子会社となることを決議し、同日付で調印した株式交換に関する覚書に基づき、同年5月27日開催の取締役会の決議を経て、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1 当該株式交換の相手会社の名称等</p> <p>名称 東京急行電鉄株式会社</p> <p>住所 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 上條 清文</p> <p>資本金 108,819百万円</p> <p>事業の内容 鉄軌道事業、不動産事業、ホテル事業</p> <p>2 当該株式交換の目的</p> <p>当社は、ここ数年来営業損失を計上していることから、生産体制のスリム化や調達コストの削減など、経営効率化に努めてまいりました。</p> <p>しかしながら、経済情勢の変化は厳しく、当社には、更にスピードを高めた事業の再構築が求められており、東急グループ経営方針の実行施策である「選択と集中」に沿って確実に諸施策を実施することが急務となっております。</p> <p>これらの理由から、東京急行電鉄㈱との間で株式交換を行い、東急グループ一体となった経営体制によって利益の出せる企業体質を早急に確立できると判断いたしました。</p> <p>3 当該株式交換契約の主な内容</p> <p>(1) 方法</p> <p>当社が東京急行電鉄㈱の完全子会社となり、東京急行電鉄㈱が当社の完全親会社となるため、商法第352条から第363条に定める方法によって株式交換を行います。</p>	<p>当社は次のとおり株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡した株式の内容</p> <table border="0"><tr><td>銘柄</td><td>東京急行電鉄株式会社</td></tr><tr><td>株数</td><td>5,877千株</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>1,886百万円</td></tr><tr><td>譲渡損</td><td>733百万円</td></tr><tr><td>譲渡日</td><td>平成15年5月29日</td></tr></table> <p>2. 譲渡先</p> <table border="0"><tr><td>譲渡先</td><td>東京急行電鉄株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区南平台町5番6号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 上條 清文</td></tr></table> <p>3. 上記の譲渡損733百万円は、平成16年3月期の特別損失として計上する予定であります。</p>	銘柄	東京急行電鉄株式会社	株数	5,877千株	譲渡価額	1,886百万円	譲渡損	733百万円	譲渡日	平成15年5月29日	譲渡先	東京急行電鉄株式会社	所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号	代表者	代表取締役社長 上條 清文
銘柄	東京急行電鉄株式会社																
株数	5,877千株																
譲渡価額	1,886百万円																
譲渡損	733百万円																
譲渡日	平成15年5月29日																
譲渡先	東京急行電鉄株式会社																
所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号																
代表者	代表取締役社長 上條 清文																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 株式交換比率</p> <p>東京急行電鉄(株)は、株式交換に際して普通株式 17,085,175株を発行し、株式交換日の前日における最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（東京急行電鉄(株)を除く）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、東京急行電鉄(株)の普通株式0.167株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>4 当該株式交換の日程</p> <p>平成14年 5月27日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成14年 5月27日 株式交換契約書調印</p> <p>平成14年 6月27日 株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成14年10月 1日 株式交換期日</p>	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,557	12,128	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,320	3,364	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,000	3,867	2.1	平成16年5月31日 ～平成17年5月31日
合計	31,877	19,360	—	—

(注) 1 平均利率は、期末時における加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,113	754	—	—

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株券未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式取扱規則第36条第3項に規定する、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 (一律)	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚	6月30日まで 12月31日まで
		パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券	半期4枚	
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
	10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
	19,000株以上 28,000株未満		半期80枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚		
		半期30枚		
57,000株以上	電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		

(注) 1. 単元未満株の買増し

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

登録手数料 1件につき8,600円と株券の枚数に500円を乗じた金額との合計額

新株交付手数料 無料

株券喪失登録については、平成15年4月1日より適用となりました。

3. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyu.co.jp/kessan/index.html>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）、第3号（特定子会社の異動）、及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書

平成14年4月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成14年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（当社の営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月27日関東財務局長に提出

平成14年4月25日提出の臨時報告書（提出会社が完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成14年5月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成14年6月28日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成14年7月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 訂正発行登録書

平成14年7月26日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

平成14年8月7日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

平成14年9月13日関東財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書

平成14年10月11日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

平成14年10月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 訂正発行登録書

平成14年10月25日関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書

平成14年11月15日関東財務局長に提出

(16) 自己株券買付状況報告書

平成14年12月13日関東財務局長に提出

(17) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年12月25日関東財務局長に提出

平成14年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (18) 訂正発行登録書
平成14年12月25日関東財務局長に提出
- (19) 半期報告書
(第134期中) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 平成14年12月25日関東財務局長に提出
- (20) 臨時報告書
平成14年12月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (21) 訂正発行登録書
平成14年12月27日関東財務局長に提出
- (22) 自己株券買付状況報告書
平成15年1月15日関東財務局長に提出
- (23) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成15年1月15日関東財務局長に提出
平成14年11月15日、平成14年12月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (24) 自己株券買付状況報告書
平成15年2月14日関東財務局長に提出
- (25) 自己株券買付状況報告書
平成15年3月12日関東財務局長に提出
- (26) 臨時報告書
平成15年3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (27) 訂正発行登録書
平成15年3月26日関東財務局長に提出
- (28) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (29) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (30) 臨時報告書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の分割に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (31) 訂正発行登録書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
- (32) 訂正発行登録書
平成15年5月29日関東財務局長に提出
- (33) 発行登録追補書類及びその添付資料
平成15年6月6日関東財務局長に提出
- (34) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役社長 上條 清文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤 洋 印
関与社員

代表社員 公認会計士 佐々 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の（注）(1)に記載のとおり、前連結会計年度まで「レジャー・サービス事業」に含めていた「ホテル事業」を当連結会計年度から独立のセグメントとして表示し、「交通事業」に含めていた東急バス株式会社の付帯事業を「交通事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」に区分し、また、「交通事業」に含めていた東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る事業を「不動産事業」に区分を変更した。

「ホテル事業」の独立のセグメントとしての表示は、ホテル事業会社を新規に連結したことにより重要性が増加したため、東急バス株式会社の付帯事業のセグメント区分変更は、同社の付帯事業の営業収益及び営業費用の重要性が増加したため、また、東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る区分の変更は、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしたため、それぞれ行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報への影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の（注）(1)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役社長 上條 清文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤 洋 印
関与社員

代表社員 公認会計士 佐々 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。